



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

統合報告書 2025

(ディスクロージャー誌 本編)



私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

ココロがある。コタエがある。



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本FH」）は、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、西日本FHグループの持続的成長や価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「統合報告書2025（ディスクロージャー誌 本編）」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）が2013年12月に公表した「国際統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報と経営理念・経営計画・ESG情報（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報を統合的に編集しています。

なお、本報告書は、銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料を兼ねています。ディスクロージャー資料としてご利用の際は、本報告書及び「統合報告書2025（ディスクロージャー誌 資料編）」を併せてご参照ください。

- 報告対象
期間：2024年4月～2025年3月
（一部、2025年4月以降の情報を含みます）
範囲：西日本FH及び子会社・関連会社
- 発行時期
2025年7月

見通しに関するご注意
本報告書には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があります。ご注意ください。

トップメッセージ	3
西日本FHグループの持続的な成長に向けた取組み	9
西日本FHについて	13
グループ沿革	13
グループ概要	15
西日本FHグループの強み	16
営業基盤の特長	19
地元九州・福岡のポテンシャル	21
財務ハイライト／非財務ハイライト	23
成長戦略	25
価値創造プロセス・中期経営計画	25
中期経営計画の進捗	27
基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	29
（1）企業へのソリューション提供	29
Focus: 地域とのパートナーシップ	33
（2）個人のお客さまへのソリューション提供	37
Focus: 金融経済教育に関する取組み	40
基本戦略2. 営業革新	41
（1）営業態勢の強化	41
（2）デジタル戦略	43
（3）業務革新	47
基本戦略3. 人材革新	49
（1）人材育成	51
（2）働きがいの向上	55
基本戦略4. サステナビリティへの取組み	59
持続可能な地域社会への貢献	59
気候変動・自然関連課題への取組み	61
人権尊重の取組み	69
すべてのお客さまに配慮した取組み	70
地域への多様な貢献活動	71
経営基盤	73
コーポレート・ガバナンス	73
社外取締役座談会	81
リスク管理	85
コンプライアンス	89
株主・投資家とのコミュニケーション	91
各種データ	93
財務情報	93
非財務情報（ESG情報）	97
企業情報	99

Top Message

トップメッセージ

外部環境を冷静に見定めながら、 グループ総合力をフルに発揮し、 みなさまの課題解決とグループ企業価値の向上を目指します

はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

私たち西日本フィナンシャルホールディングス（以下「当社」）グループを取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景とした、企業・個人のお客さまニーズの多様化・高度化など大きく変化し続けています。また、足元では、米国の関税政策の動向など、外部環境の不確実性も高まっています。

他方、当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都市部及びその周辺地域における開発プロジェクトの進行や半導体を中心とした産業の集積、インバウンドの目覚ましい回復など、非常に恵まれたマーケット環境にあります。さらに、日本銀行の金融政策の変更に伴う市場金利の上昇は、金融業界にとっては総じてプラスになると見込んでいます。

こうしたなか、2023年4月にスタートした中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(期間：2023年4月～2026年3月。以下「現中計」)は、最終年度を迎えました。現中計では、お客さまのニーズと当社グループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組んでおり、本年はその総仕上げの年となります。

「地域の発展なくして当社グループの発展なし」という不変の信念のもと、外部環境を冷静に見定めながら、後述する現中計の戦略・施策を引き続き着実

に実行することにより、地域の発展とグループ企業価値の向上につなげてまいります。

現中計の進捗状況

現中計では、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献することを目指しています。

その実現に向け、「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」「営業革新」「人財革新」「サステナビリティへの取組み」の4つを基本戦略に掲げ、各戦略に沿った9つの重点施策に取り組むことにより、収益性、効率性、健全性といった経営指標の達成を目指します。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (P29～39参照)

「お客さま起点の“One to Oneソリューション”」とは、お客さま満足度を高め、長期的なお取引関係を築くことを目指して、お客さま一人ひとりのニーズや課題に合った商品やサービスを提供することを意味します。現中計では、これまでに強化された当社グループの「陣構え」をフル活用して、その深化を図ります。

●企業へのソリューション提供

社会環境の変化を背景に、企業の経営課題は財務面のみならず、事業承継や人材確保、デジタル化への対応など多岐にわたっています。それらの課題解決に向け、グループ総合力をフルに発揮し、最適なソリューションを提供してまいります。

現中計では、企業にとって重要かつ優先度の高い経営課題である事業承継・M&A、デジタル化・DX、



西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上英之



人材関連などの分野に関するソリューション提供に加えて、ストラクチャードファイナンスにも注力しています。

事業承継・M&Aの分野では、本部サポート態勢のもと、専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの支援に注力しています。さらに本年、潜在的な事業承継ニーズの予測や、適切な買い手候補の抽出を目的として、AIの活用を開始しました。

デジタル化・DX分野では、同分野に強みを持つシティアスコム及びイジゲングループと協力して、お客さまの規模や課題に応じたソリューション提供に注力しています。また、本年2月、九州工業大学及び同大学が100%出資する株式会社Kyutech ARISEと「DX支援に関する協定」を締結しました。3者の強みを活かし、お客さまのDX人材育成

やDXに資するシステム導入に取り組むことで、DX実現に向けた伴走支援を行っていきます。

人材関連分野では、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社が連携し、個々のお客さまの課題に応じた最適なソリューションを提供しています。本年2月には、西日本シティ銀行内に人材支援チームを新設し、従来以上に深度のある人材関連のコンサルティングが可能となりました。

ストラクチャードファイナンスについては、外部専門人材の採用を含め、専門部署の態勢を強化し、個々の案件をしっかりと見極めながら、不動産、MLBO、シップ・航空機など、マーケットが見込まれる分野への取組みを進めています。

●個人のお客さまへのソリューション提供

お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対して、ライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

資産形成層向けのコンサルティングについては、NISAを起点にお客さまの資産形成ニーズを喚起し、個々のお客さまに応じた長期分散投資の提案に注力してきました。この結果、西日本シティ銀行のNISA口座数は、地方銀行で第2位となったほか、グループにおける積立投資信託の契約数や預り資産残高も順調に増加しています。

ローン分野においては、専門拠点への機動的な人員配置を行うなど態勢を強化し、地元の旺盛な住宅需要を取り込んだ結果、住宅ローン残高は堅調に増加しています。

また、「大相続時代」を見据え、資産承継や相続のニーズに対するソリューションを強化しています。昨年12月、西日本シティ銀行は、一般財団法人あしなが育英会と「遺言信託業務の提携に関する協定」を九州地銀で初めて締結しました。これにより支援が必要な子どもたちに財産を遺したいというお客さまに対し、これまで以上に充実した支援が可能となりました。

本年3月には、当社グループのお客さま本位の金融商品販売への取組みが評価され、株式会社格付投資情報センターによる「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」において、西日本シティ銀行は国内銀行で最高水準の「SS」、西日本シティTT証券は国内証券会社で最高水準の「S+」を獲得しました。これからも、お客さま一人ひとりにとって最適な資産運用の提案ができるよう

努めてまいります。

基本戦略2. 営業革新 (P41～48参照)

現中計では、「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」をキーコンセプトとして、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスしています。当社グループの多様なソリューション機能をお客さまの課題・ニーズへ適切につなげていくために、リレーションシップ・マネジメントの強化に重点的に取り組む方針としています。その具体策の一つとして、本部サポート態勢やグループ連携態勢の強化に取り組んでいます。

●営業態勢の強化

西日本シティ銀行は、お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ「結節点」を強化するため、法人・個人それぞれの分野における本部専門部隊を配置しています。これにより営業店から本部及びグループ会社への情報連携件数は大きく増加しており、お客さまへの最適なソリューションの提供につながっています。情報連携件数の増加に加え、シティアスコムや九州リースサービスのグループ化もあり、グループ会社の連結業績への寄与度を示す連単倍率は、地銀トップクラスの水準となっています。

●デジタル戦略

西日本シティ銀行は、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点拡大のため、個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」と、法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を継続しています。「西日本シティ銀行アプリ」については、本年3月末時点の口座登録件数は117万件に達し、「NCBビジネスステーション」の契約先数も6万件を超えるなど、デジタルチャネルの利用は順調に拡大しています。

●業務革新

2018年から開始し、現中計においても継続している業務革新の活動は、当社グループの生産性向上に大きく貢献しています。

西日本シティ銀行は、営業店事務を大幅に効率化し、営業店をコンサルティング中心の場とすべく、本年3月までに、全営業店のシステムを刷新しました。

新たな営業店システムは、行員が寄り添いながらお

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の基本戦略と重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人材革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人材育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

目指す経営指標の進捗状況

		2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画			2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)	370億円	効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度	59.3%
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度	6.5%程度		連結自己資本比率 ※()内はパーゼル通融終了完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)	11.5%程度 (10.3%程度)

客さま自身が窓口を設置されたタブレットや入出金機を操作し、お取引を完結させるものです。お客さまの利便性を高めると同時に営業店事務の大幅な効率化を実現することで、行員の業務をお客さまとの対面の相談業務にシフトします。

このような業務革新の取組みを通じて、さらなる生産性の向上に努め、現中計最終年度の2025年度には、行員一人あたりの顧客向けサービス業務利益*を2022年度の1.6倍まで引き上げていくことを目指しています。

*（貸出金平残×預貸金利回り差+役務利益－営業経費）÷期中平均行員数

基本戦略3. 人財革新（P49～58参照）

多様性に富み、活力溢れる組織風土を構築したいということは、私の社長就任時からのメッセージの1つです。グループ経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富み活力溢れる組織であることが欠かせません。多様化・高度化するお客さまニーズに沿って、当社の幅広いグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う「人」の役割が極めて重要になります。

現中計では、従業員の専門性・スキルの向上を目標に人財育成の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資（人的資本投資）を強化しています。

●人財育成

従業員一人ひとりの成長を後押しするため、階層別・業務別研修の体系・内容を切れ目なく実施しているほか、リスクリングに向けた取組みを拡充しています。

また、当社グループの経営戦略の実現に必要な、コンサルティング、DX、企画等の分野で当社グループの将来を担う戦略人財を育成するため、FP1級や中小企業診断士といった高度資格の取得支援プログラムを充実させているほか、外部企業への出向やビジネススクール等への派遣を積極的に実施しています。

●働きがいの向上

賃金水準の引上げなどによる従業員の処遇見直し、老朽化店舗のリニューアル、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などを通じて、従業員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な

人財が活躍する組織風土の構築に取り組んでいます。

従業員の処遇改善には、グループ全社を挙げて取り組んでいます。なお、西日本シティ銀行は、3年連続で平均5%程度（定期昇給を含む年間賃金換算ベース）の賃金の引上げや初任給の引上げを実施したほか、従業員持株会の奨励金の引上げを実施しました。

職場環境の整備として、西日本シティ銀行の本店本館ビルの建替えや老朽化店舗のリニューアル、ビジネスカジュアルの導入などにより、オフィス環境の改善を進めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進として、女性活躍推進やキャリア採用など多様な人財の活躍に向けた取組みは、当社グループが長年注力してきた分野であり、女性管理職比率は年々上昇し、キャリア採用者数も増加しています。

また、これまでは西日本シティ銀行において、従業員のエンゲージメントに関する組織の状況を可視化、分析するためのエンゲージメントサーベイを実施してきました。2024年度については、初めてグループベースで調査を実施し、心理的安全性などの評価は概ね良好であった一方、会社の方針への共感などの評価に改善の余地が見られる結果となりました。今後のエンゲージメント向上の施策の展開に活かしてまいります。

基本戦略4. サステナビリティへの取組み

（P9～12、P59～72参照）

●持続可能な地域社会への貢献

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献を当社グループの経営戦略上の重要事項と位置付け「グループサステナビリティ宣言」でコミットしています。その一環として「2030年度までにカーボンニュートラル」達成を目標として掲げており、CO₂排出量削減目標を策定し、対応を進めています。また、持続可能な社会の実現に資するファイナンスをサステナブルファイナンスと位置づけ、その実行目標額を「2021年度から2030年度までに累計2兆円」と定め、お客さまを金融面で支援しています。他方、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った気候関連情報の開示の充実も進めてまいりました。本年については、投融資先の事業活動と自然資本の関連性について、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに沿った分析を実施し、開示しています。

引き続き、お客さま・地域とともにさまざまな環境・

社会課題に向き合い、それらの課題解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●当社グループの持続的な成長に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み

当社の株価は、現中計がスタートした2023年4月以降、株主還元の強化や市場金利の上昇などもあり、TOPIXをアウトパフォームしながら上昇基調で推移しています。株価の上昇に伴い、PBRは、本年3月末で0.52倍まで回復していますが、依然として1倍を下回っており、割安な状態が続いていると認識しています。一方、連結ROEは、現中計施策の着実な進捗に加え、国内の市場金利の上昇という追い風もある中、2024年度で5.51%と前期比で上昇に転じており、現中計最終年度の2025年度については、当初の中計KPIを上回る6.5%程度となる見通しです。

加えて、中計施策の取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じ、PERの向上を図ることで、さらなる企業価値の向上（PBR改善）につなげてまいります。

資本政策

現中計では、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向けて、「十分な資本水準の確保」、将来を見据えた「成長投資」、株主・投資家の皆さまへの「利益還元の充実」という3点のバランスに配慮し、資本運営を行っています。

「十分な資本水準の確保」については、現中計最終年度に、バーゼルⅢの経過措置を除いた完全適用ベースで自己資本比率10%台前半を維持することを目指しており、現時点では概ね計画どおりである10.3%程度の着地となる見通しです。

「成長投資」については、前述の人的資本投資のほか、生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的システム投資を実施しています。

「利益還元の充実」として、2023年度より、総還元性向の目安を、親会社株主に帰属する当期純利益の「30%程度」から「40%程度」に引き上げ、

株主還元を実施しています。2024年度の1株あたり配当額は前年度比20円増の75円、配当総額は105億円となり、20億円の自己株式取得を合わせた株主還元額は125億円、総還元性向は40.3%でした。また、2025年度の配当については、年間配当額を15円引き上げ1株あたり90円の予想としており、5年度連続の増配を予定しています。

政策保有株式については、現中計期間中に連結純資産に占める割合を20%未満（時価ベース）とする目標を公表しています。前年度に続き、残高縮減を進めた結果、2025年3月末の政策保有株式の連結純資産に占める割合は目標値の20%を下回る17.7%へと低下しました。

引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、残高の縮減を検討していきます。

終わりに

2025年度は、現中計の最終年度であり、目指す経営指標の達成に向け、4つの基本戦略とその重点施策の実行をさらに加速する一方、次期中計の戦略を練り上げる重要な1年になります。私たちは、グループ経営理念である「高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、この不変の理念を全役職員が共有のうえ、地域社会の持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも一層のご支援・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



西日本FHグループの持続的な成長に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み

西日本FHは、2023年度にスタートした現中計施策の着実な実行を通じROEの向上を図るとともに、取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じPERの向上を図ることで、企業価値の向上(PBR改善)につなげていきます。

現中計の策定においては、市場評価(株価、PBR等)の低さを経営課題の一つとして認識したうえで、企業価値向上に向けた戦略・施策やKPI等を織り込んだ計画を取締役会で決議しました。

現中計の進捗状況を投資家をはじめとする幅広いステークホルダーにご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向け決算説明会で、市場評価・資本コストの認識を交えて説明しています。

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の基本戦略と重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

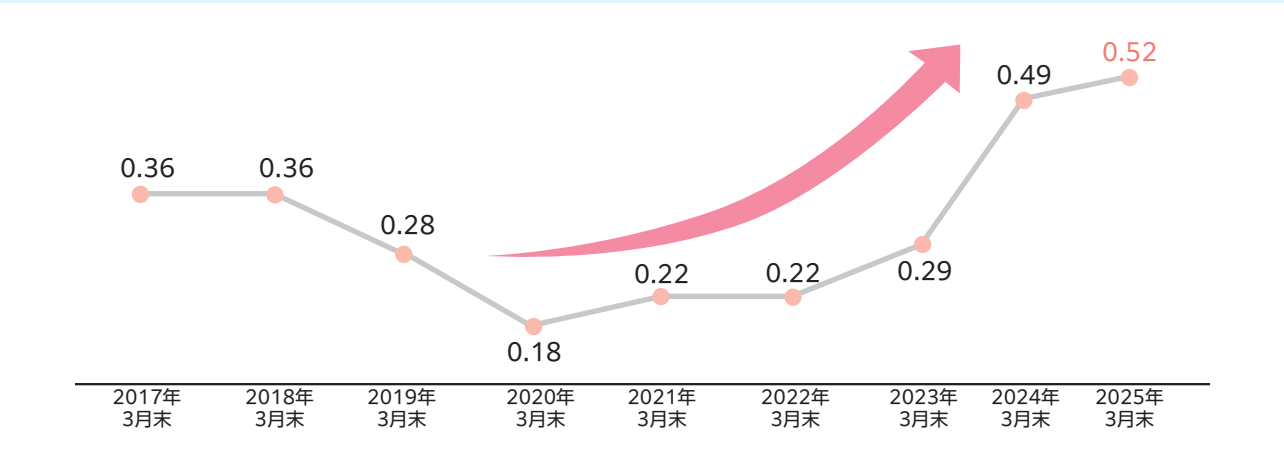
目指す経営指標の進捗状況

		2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画			2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)	370億円	効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度	59.3%
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度	6.5%程度		連結自己資本比率 ※()内はパーゼル最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)	11.5%程度 (10.3%程度)

PBRの現状分析・評価

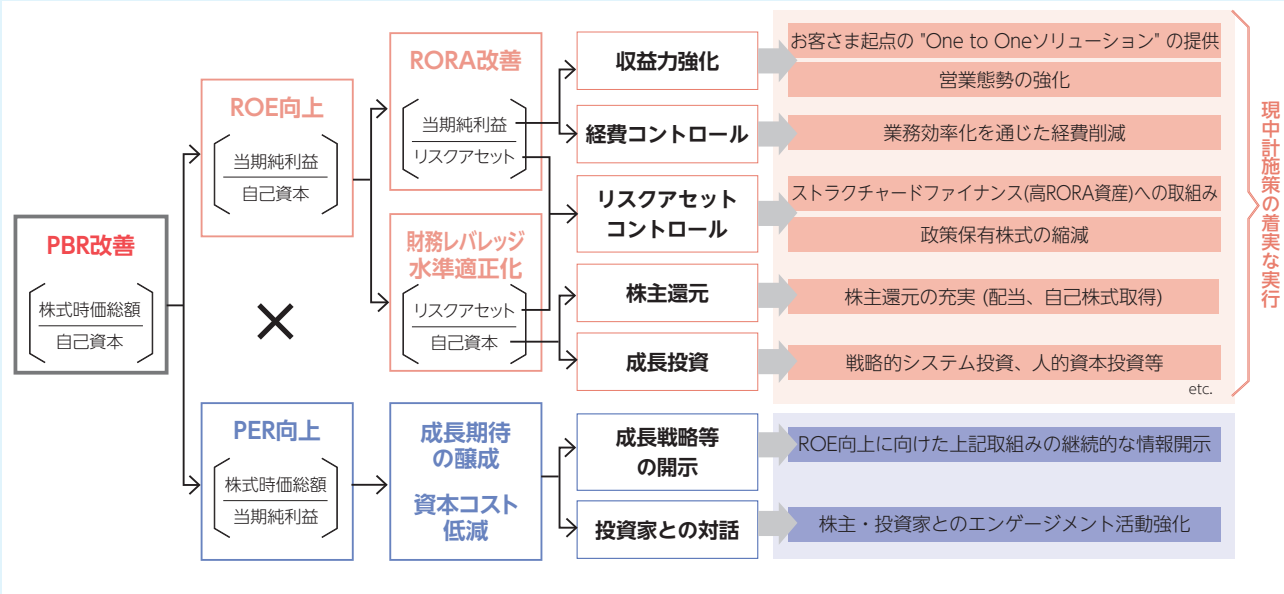
西日本FHのPBRは、2016年10月の西日本FH設立以降、極めて低い水準に留め置かれていましたが、株価の上昇に伴い、2025年3月末時点では0.52倍へと上昇し、改善傾向にあります。

<PBRの推移>



PBR改善に向けた取組みの方向性

PBR改善に向けて、「RORA改善」と「財務レバレッジ水準の適正化」を通じROEの向上を図るとともに、これらの取組方針や進捗状況を積極的に開示し、PERの向上(成長期待の醸成及び資本コスト低減)につなげていく必要があると認識しています。



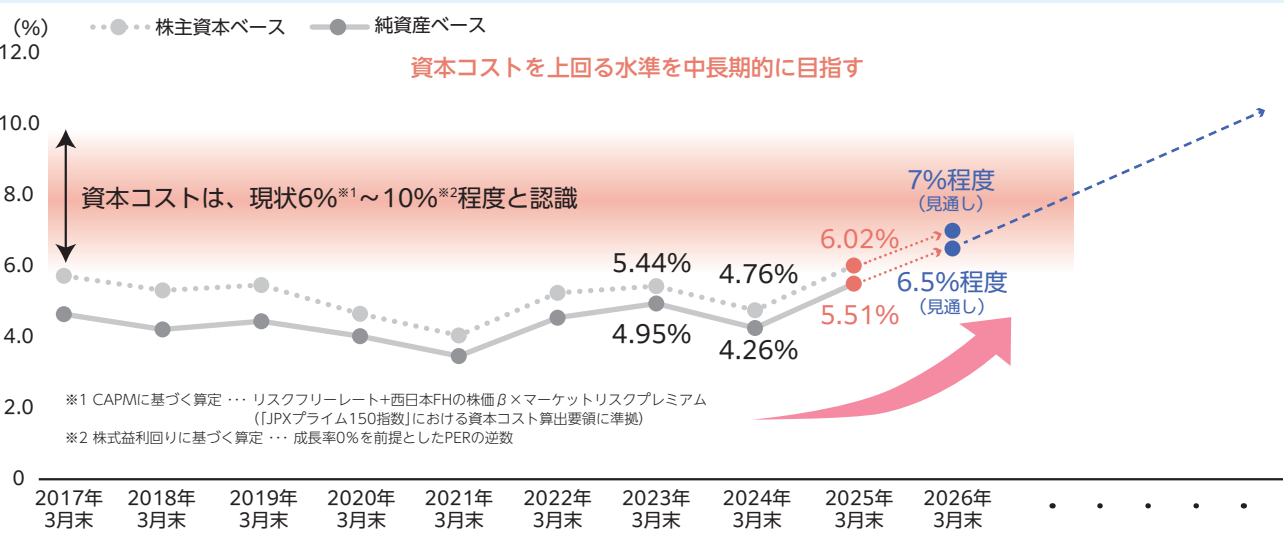
ROEの現状分析・評価

2024年度の西日本FHの連結ROEは、純資産ベースで5.51%となりました。PBR改善への重要な要素として、資本コストを上回る水準へROEを引き上げていく必要があると認識しています。

ROE向上に向けた取組みの方向性

ROEの向上に向けて、現中計に基づき、西日本FHグループの多様なソリューションを通じた収益力向上、業務効率化等を通じた経費削減、高RORA資産の残高増強などを通じたRORA改善や、株主還元の充実、戦略的システム投資などを通じた財務レバレッジ水準の適正化を図ります。こういった各施策の着実な実行の結果として、現中計最終年度である2025年度に、連結ROE(純資産ベース)は、中計KPIとして掲げた6%を上回る6.5%程度となる見通しです。

<連結ROEの推移>

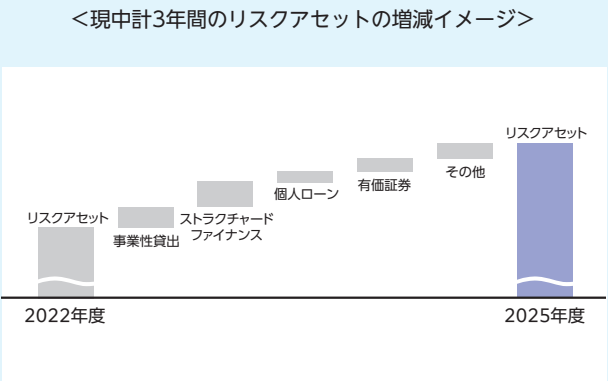
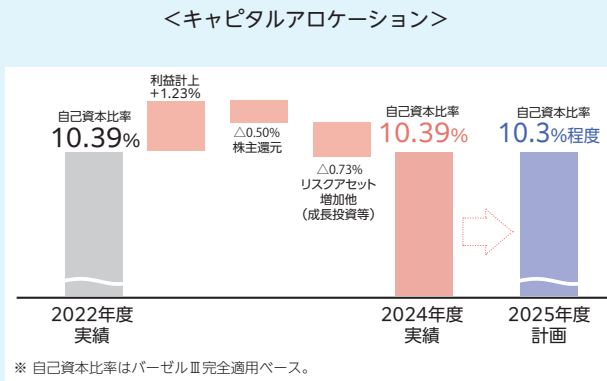
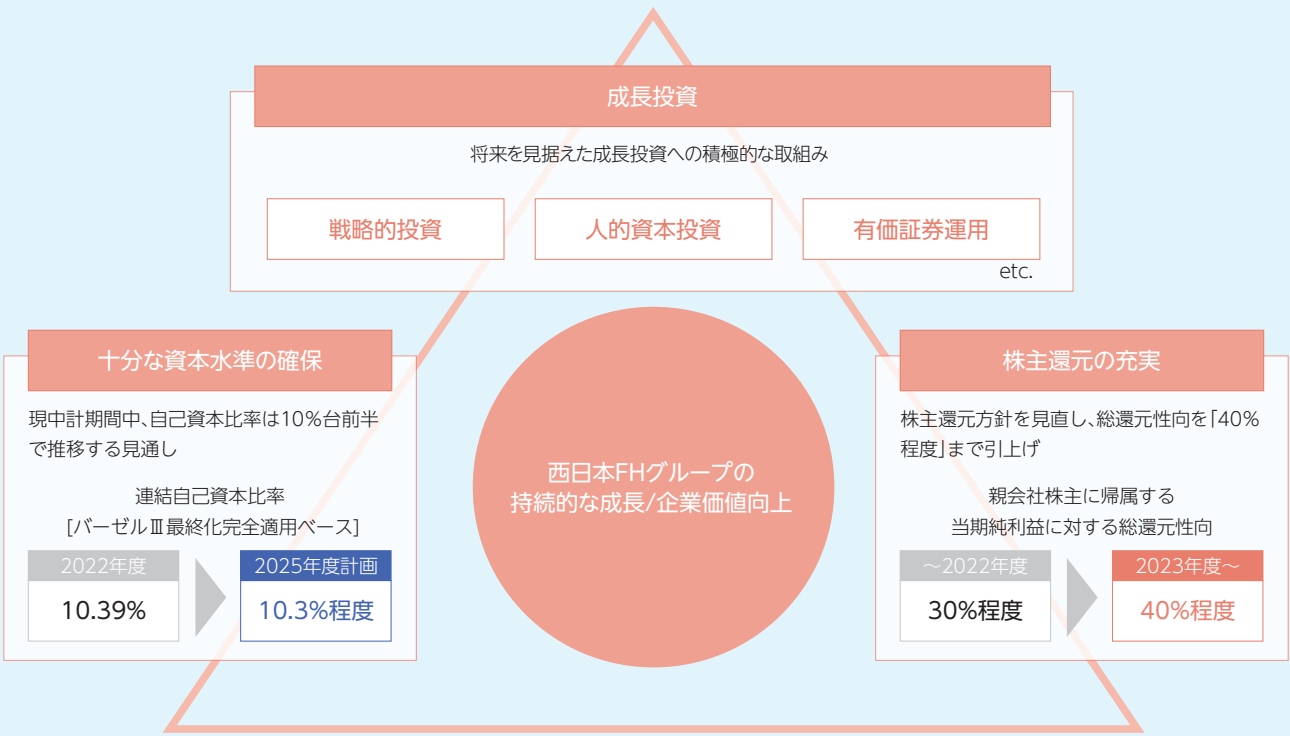


PER向上に向けた取組みの方向性

PERの向上に向けて、西日本FHグループの成長戦略等を幅広いステークホルダーに継続的に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント活動を強化することにより、情報の非対称性を緩和させ、成長期待の醸成と資本コストの低減を図ります。

資本政策

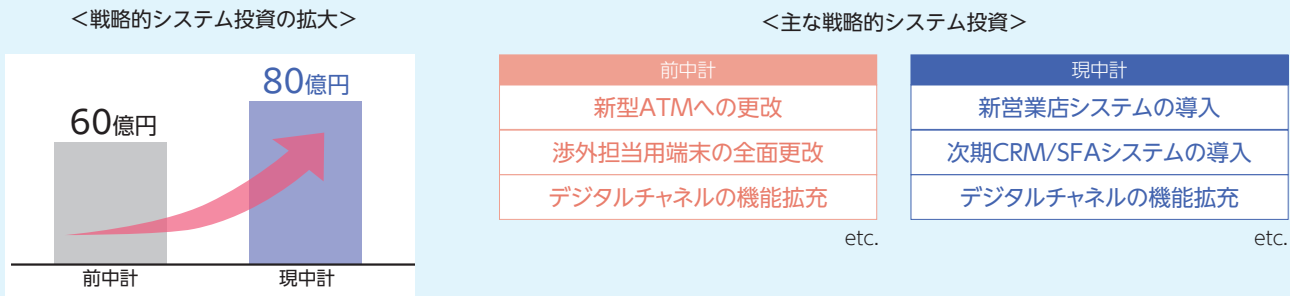
西日本FHは、グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実させます。



戦略的投資の拡大

戦略的システム投資の拡大

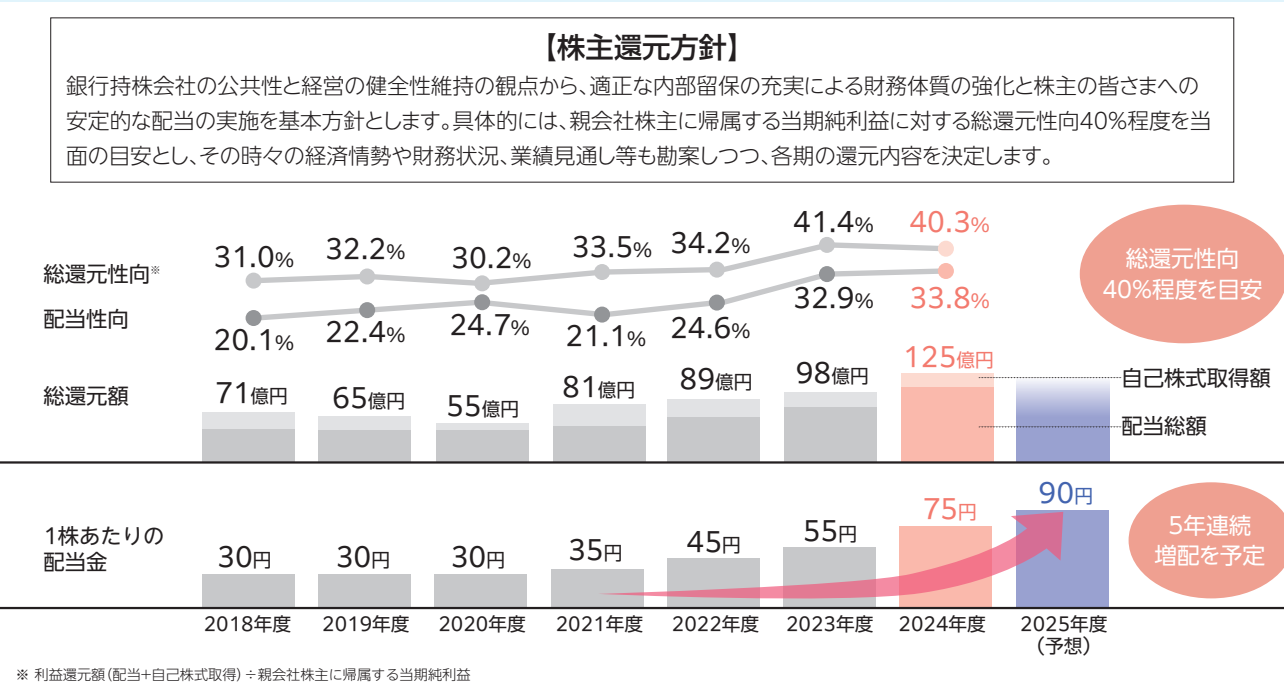
生産性・効率性の向上やお客さまの利便性の向上に資する戦略的なシステム投資を拡大します。



株主還元の充実

グループの経営基盤が強化されたことや現中計の業績見通し等を踏まえ、2023年度に、総還元性向の目安を従来の「30%程度」から「40%程度」へ引き上げる株主還元方針の見直しを行いました。

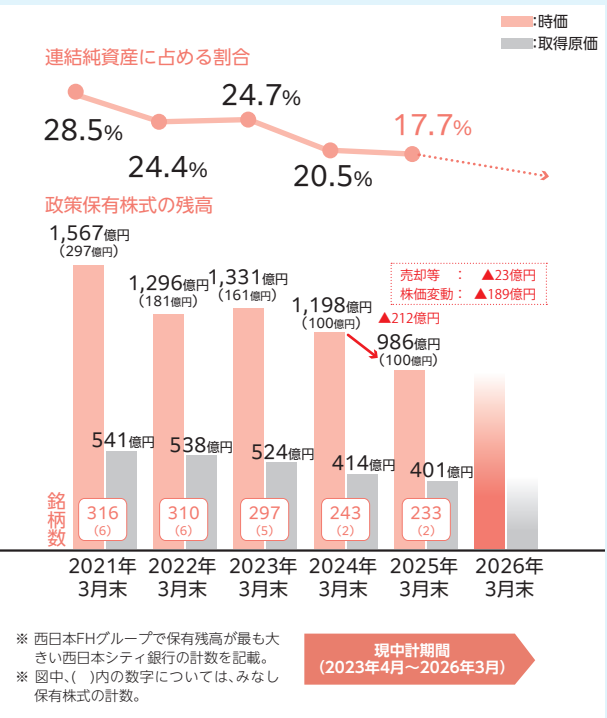
また、株主の皆さまへの利益還元の充実と資本効率の向上を図るため、2025年度の配当予想を1株あたり90円へ引き上げました。なお、増配は5年連続となります。



政策保有株式の縮減

政策保有株式については、現中計期間中に連結純資産に占める割合を20%未満(時価ベース)とする目標を公表しています。2024年度は、前年度に続き残高縮減を進めた結果、政策保有株式の連結純資産に占める割合は目標値の20%を下回る17.7%へと低下しました。引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、残高の縮減を検討していきます。

<政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合>



<純投資株式の残高、銘柄数>

2024年3月末	
銘柄数	取得原価
27銘柄	107億円

2025年3月末	
銘柄数	取得原価
18銘柄	64億円

グループ沿革

西日本F&Hグループの中核を成す西日本シティ銀行の原点は、「中小企業専門金融機関」です。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承し、不良債権問題等のさまざまな難題を乗り越えながら、これまで数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきました。

地域経済へのさらなる貢献とグループ企業価値の最大化を目指し、持株会社体制への移行、九州内屈指のICT会社・リース会社、DX支援会社のグループ会社化といったさまざまな経営基盤の強化策を展開しています。

2004

西日本シティ銀行誕生

2004年10月、経営基盤のさらなる強化を図るため、西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行が誕生しました。

両行の子会社・関連会社については、各社の特長・強みを最大限に活かすべく、業務の再編や統合を進め、グループ総合金融力の強化に取り組みました。

2016

西日本FH誕生・持株 会社体制への移行

2016年10月、グループ内の
結束・連携を一層強化し、将来
のさまざまな環境変化やリス
クに適切に対応するため、西日
本FHを頂点とした持株会社体
制へと移行し、新たな経営管理
態勢を構築しました。

2022

グループ総合力の強化

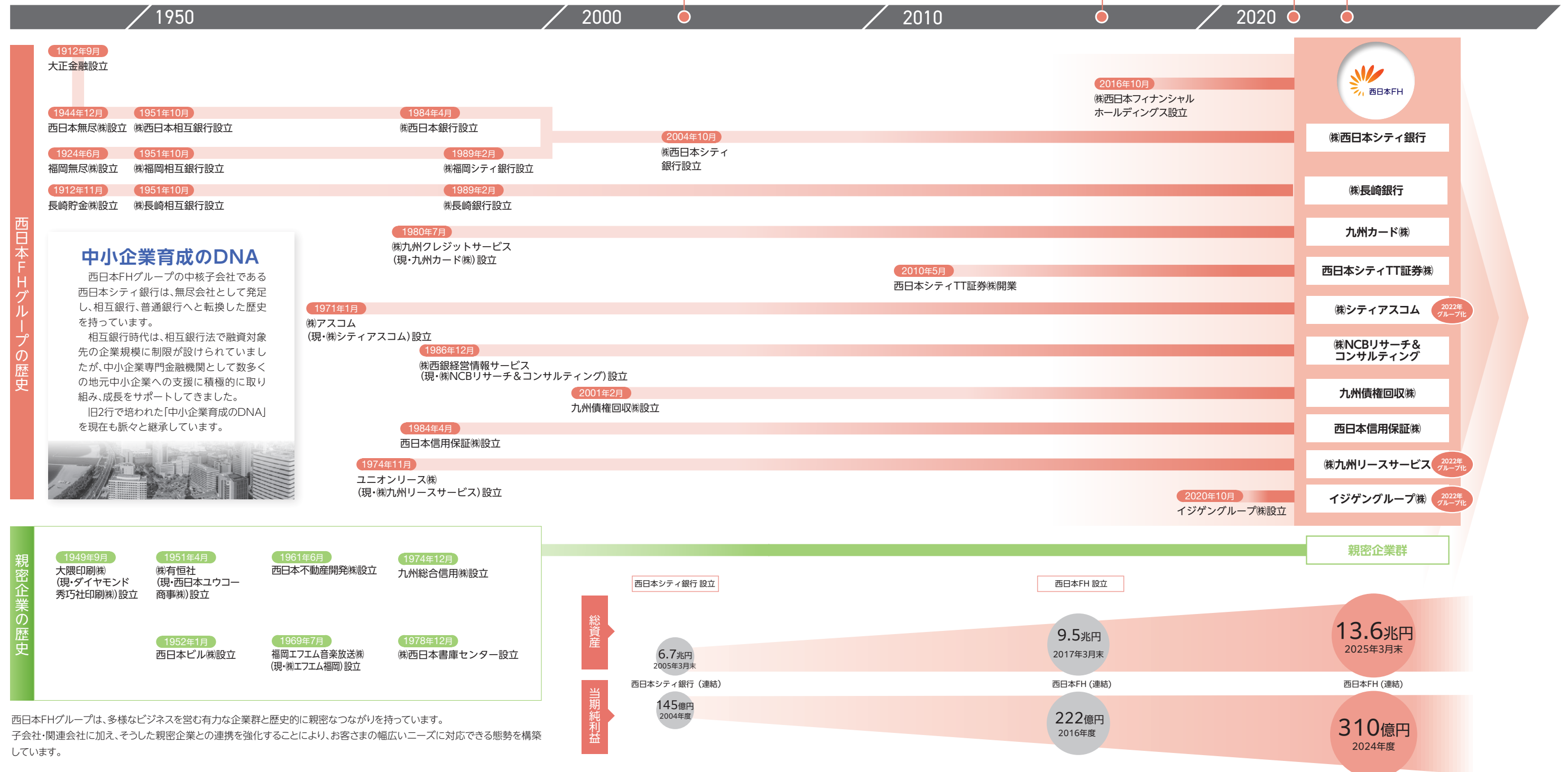
グループ総合力のさらなる強化を目的に、2022年10月に九州内トップクラスのICT会社であるシティアスコム及び九州内で首位の事業規模を誇るリース会社である九州リースサービスを、2022年12月にDXコンサルティングやデジタル技術を活用したサービス開発に強みを有するイジゲングループをグループ会社としました。

2023

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」スタート

2023年4月から2026年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」をスタートさせました。

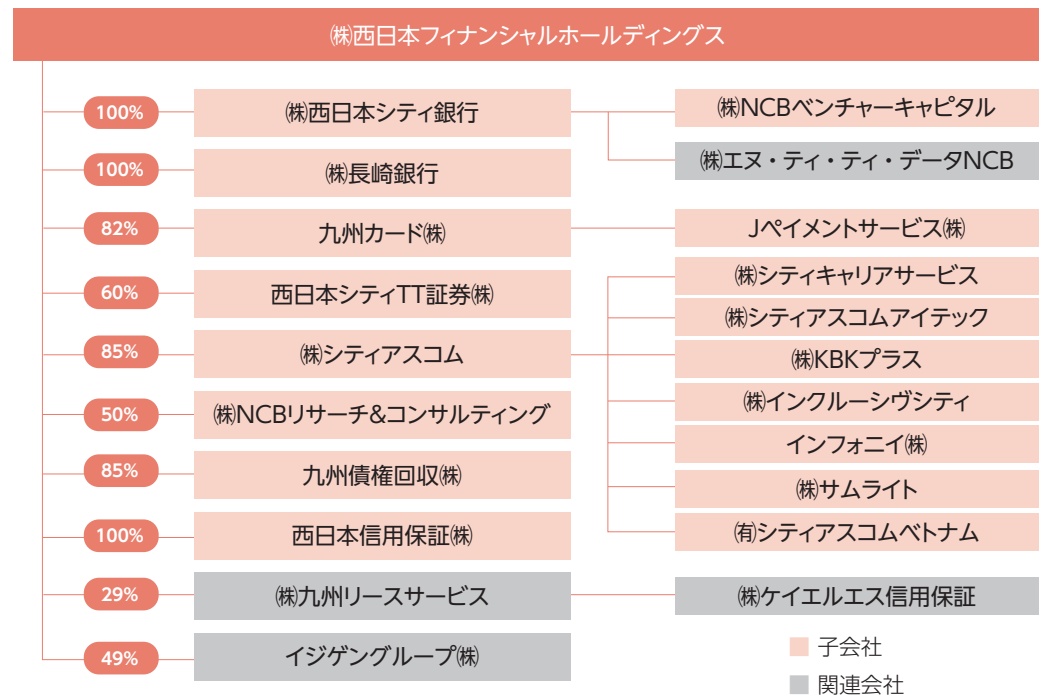
経営理念で掲げる「総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、4つの基本戦略「1.お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」「2.営業革新」「3.人財革新」「4.サステナビリティへの取り組み」を展開しています。



グループ概要

グループストラクチャー

西日本FHグループは、持株会社である西日本FHが各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用しています。グループ各社が有する特長・強みを、持株会社体制のもとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指しています。

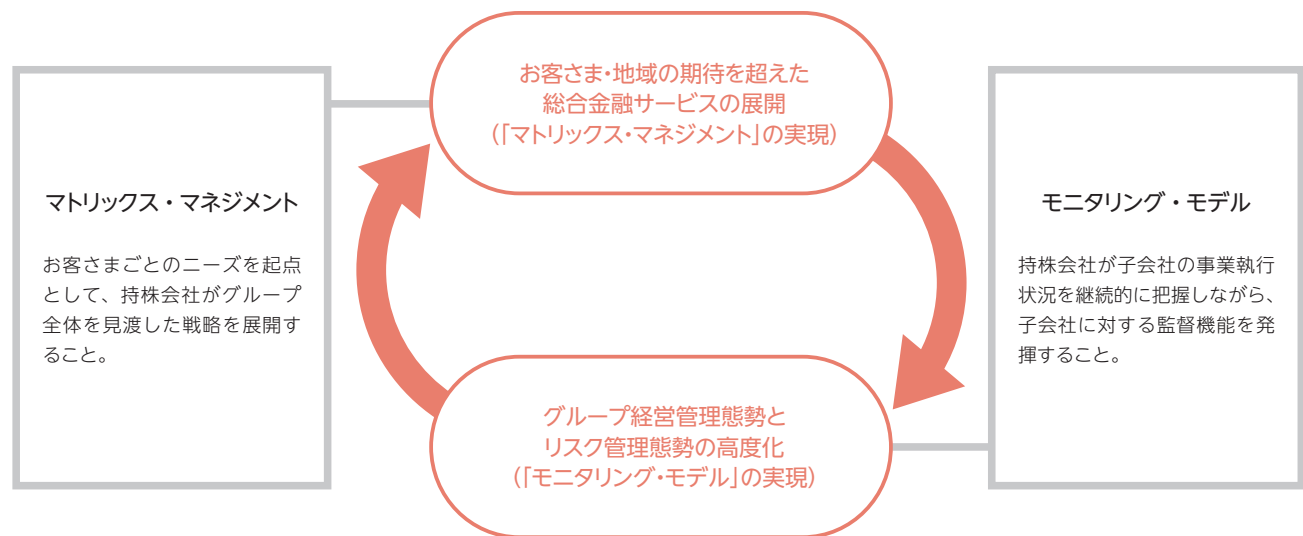


※ 議決権の所有割合を%で記載(子会社の間接所有を含む)。

(2025年3月末現在)

グループ経営戦略

西日本FHグループは、持株会社体制のもと、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開(「マトリックス・マネジメント」の実現)」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化(「モニタリング・モデル」の実現)」の2つのグループ経営戦略を展開しています。



西日本FHグループの強み

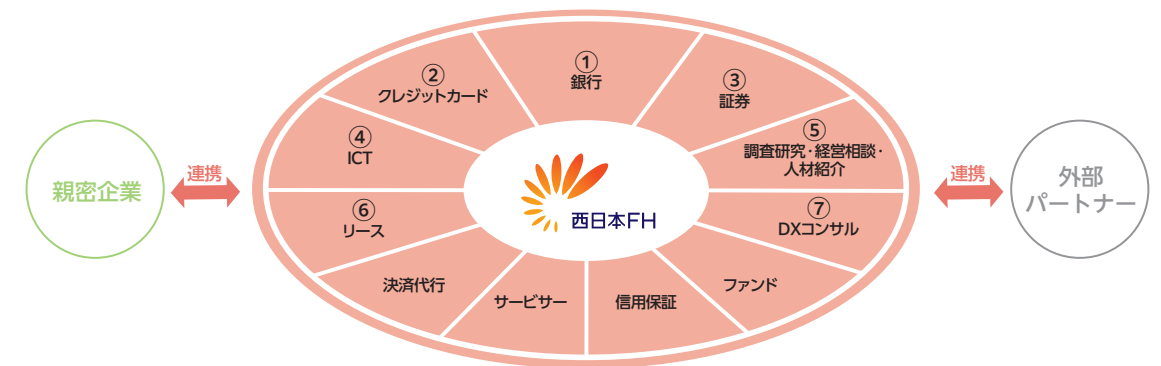
グループ総合力

西日本FHグループは、2016年10月、持株会社である西日本FHの直下に銀行・証券会社・カード会社など多様かつ特長のある子会社7社を並列に並べた持株会社体制へと移行しました。

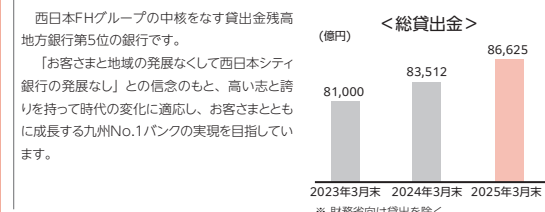
グループ総合力のさらなる強化に向け、2022年10月に九州内トップクラスのICT会社である株式会社シティアスコム及び九州内で首位の事業規模を誇るリース会社である株式会社九州リースサービスを、2022年12月にDXコンサルティングやデジタル技術を活用したサービス開発に強みを有するイジゲングループ株式会社をグループ会社としました。

西日本FHグループは、グループ各社の事業活動を一体的に運用するマトリックス・マネジメントの実践により、金融に留まらない多様なソリューション機能を有する地域金融グループへと進化しています。

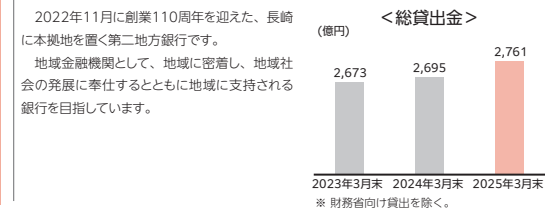
また、西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と親密なつながりを持っており、グループ会社に加えて、そうした親密企業との連携により、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。加えて、多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、外部企業、地方公共団体、大学等とのオープンイノベティブな提携・連携にも積極的に取り組んでいます。



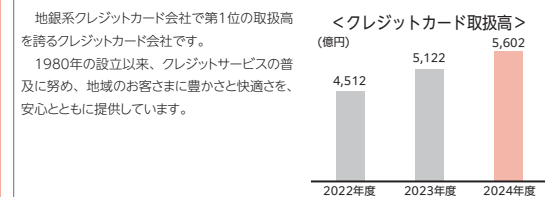
(株)西日本シティ銀行



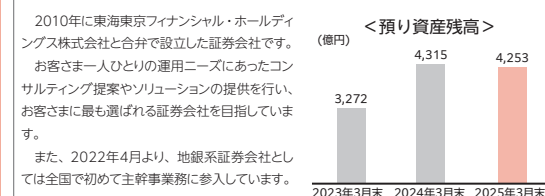
(株)長崎銀行



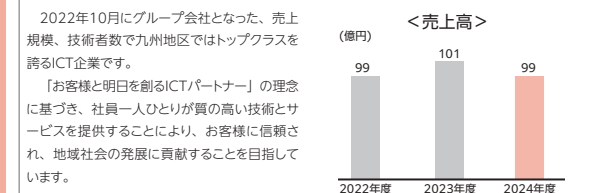
九州カード(株)



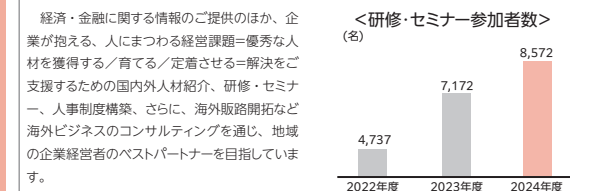
西日本シティTT証券(株)



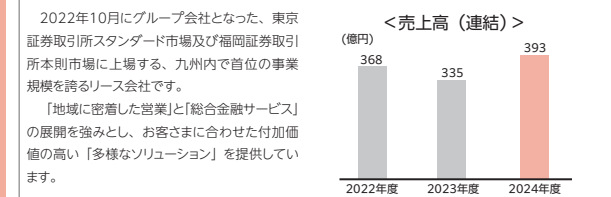
(株)シティアスコム



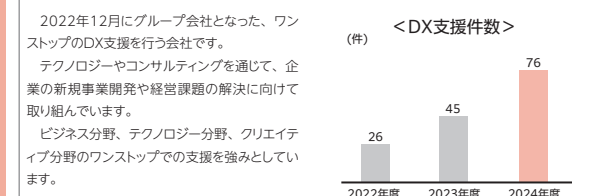
(株)NCBリサーチ&コンサルティング



(株)九州リースサービス



イジゲングループ(株)



確固たる取引基盤とお客さまとの信頼関係

■メイン取引先数 (2025年3月末現在)

西日本シティ銀行

24,191社

西日本FHグループの中核子会社である西日本シティ銀行は、2004年10月の設立以降、規模を拡大し、総資産13兆2,297億円、預金等(預金+譲渡性預金)残高10兆2,499億円、貸出金残高9兆6,955億円、さらにはメイン取引先数24,191社と確固たる取引基盤を有しています(2025年3月末現在)。

また、九州カードは、国際クレジットブランドを機軸としたフルブランド展開を行い、会員数970千人、加盟店数69千店、カード取扱高5,602億円と、地銀系クレジットカード会社でトップクラスの取引基盤を有しています(2025年3月末現在、カード取扱高は2024年度)。

地域密着型金融

■地域別貸出金比率

西日本シティ銀行
九州

86.4%

福岡県

76.2%

■中小企業等貸出金比率

西日本シティ銀行

78.2%

(2025年3月末現在、財務省向け貸出を除く)

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行は、貸出先の約9割が九州、約8割が福岡県であり、地元重視の営業展開を行っています。

また、貸出先の約8割が中小企業・個人であり、それらのお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。

中小企業育成のDNA

■創業・第二創業支援件数／融資金額 (2024年度)

西日本シティ銀行

3,414件／1,309億円

■「経営者賞」表彰者数 (2025年4月末現在)

累計189名

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関であり、「中小企業育成のDNA」を脈々と継承しています。西日本シティ銀行は、地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援に積極的に取り組んでおり、創業間もない企業をはじめとする多くの地元中小企業に寄り添い、きめ細かにサポートしています。2024年度における創業・第二創業支援件数は3,414件、融資金額は1,309億円でした。

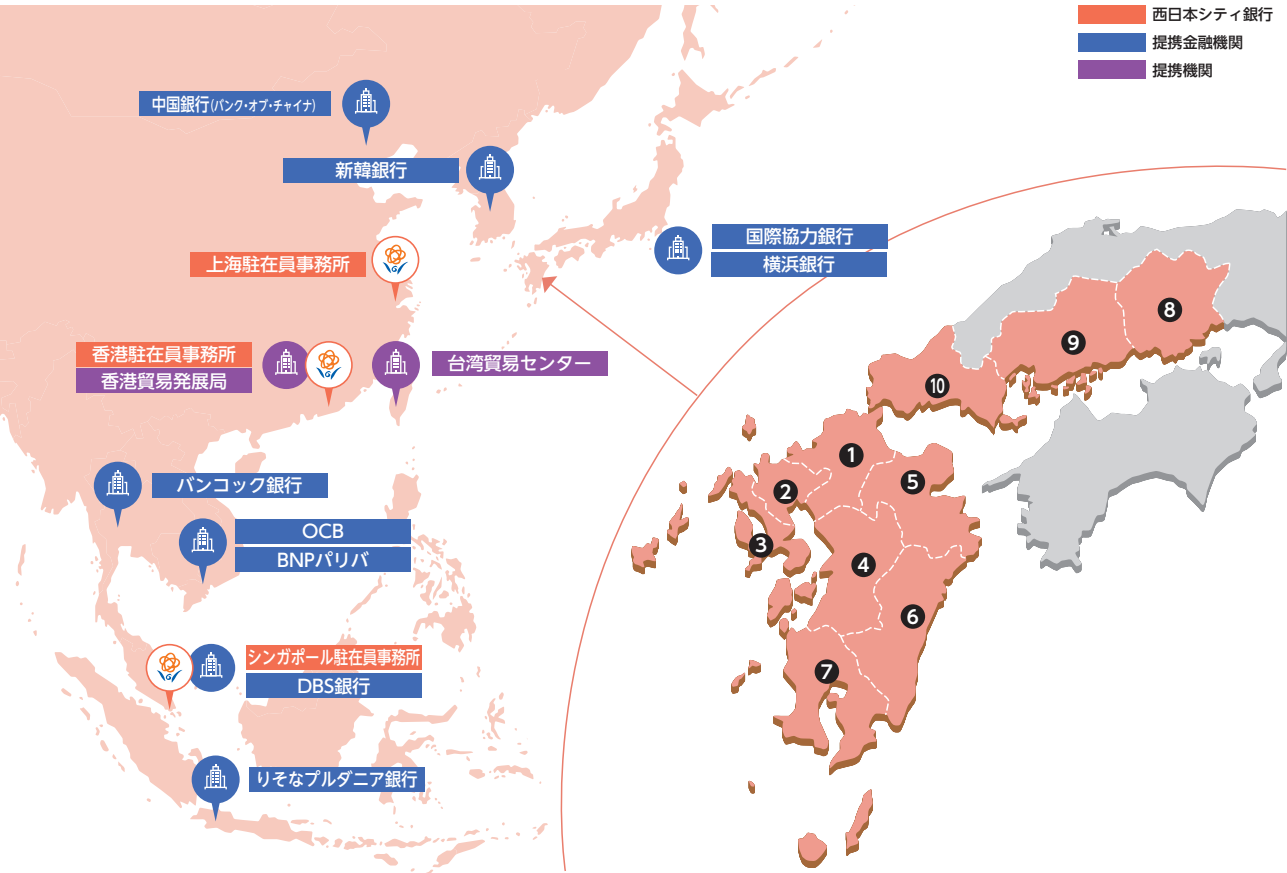
また、1973年より、公益財団法人経営者顕彰財団を通じて、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた経営者を対象に「経営者賞」を授与しており、これまでに189名を表彰しています。

国内外の広域ネットワーク

西日本FHグループは、国内外にわたる広範なネットワークを構築しています。

国内では、九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開し、リアルチャネルならではの“ヒューマンタッチ”の営業を展開しています。同時に、個人のお客さまにはスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」、法人のお客さまには法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を中心に、デジタルチャネルの機能強化によるお客さまの利便性向上にも注力しています。

海外では、西日本シティ銀行の駐在員事務所3拠点(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家などの連携により、お取引先のアジアを中心とした海外ビジネスに関するニーズにお応えしています。



国内拠点 (2025年6月末現在)

西日本シティ銀行 …… 158か店※ 長崎銀行 …… 20か店※ 西日本シティTT証券 …… 11拠点

※ インターネット支店・プランチインプランチ実施店等を除く。

① 福岡県	西日本シティ銀行 133か店 西日本シティTT証券 9拠点	④ 熊本県	西日本シティ銀行 2か店 長崎銀行 2か店 西日本シティTT証券 1拠点	⑦ 鹿児島県	西日本シティ銀行 1か店	(その他)	
② 佐賀県	西日本シティ銀行 4か店 長崎銀行 1か店	⑤ 大分県	西日本シティ銀行 5か店	⑧ 岡山県	西日本シティ銀行 1か店	東京都	西日本シティ銀行 1か店
③ 長崎県	西日本シティ銀行 3か店 長崎銀行 17か店	⑥ 宮崎県	西日本シティ銀行 3か店 西日本シティTT証券 1拠点	⑨ 広島県	西日本シティ銀行 2か店	大阪府	西日本シティ銀行 1か店
				⑩ 山口県	西日本シティ銀行 2か店		

デジタルチャネル (2025年3月末現在)

「西日本シティ銀行アプリ」口座登録件数 …… 累計117万件

海外拠点・提携機関 (2025年6月末現在)

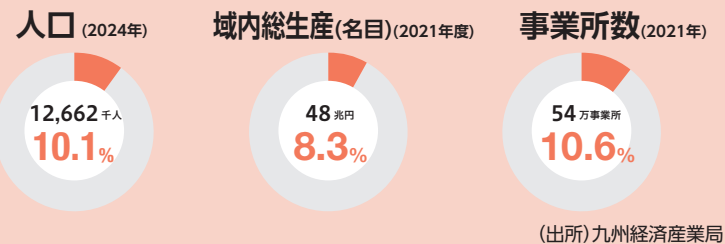
西日本シティ銀行 …… 3駐在員事務所 提携金融機関 …… 9機関 提携機関 …… 2機関

営業基盤の特長

西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

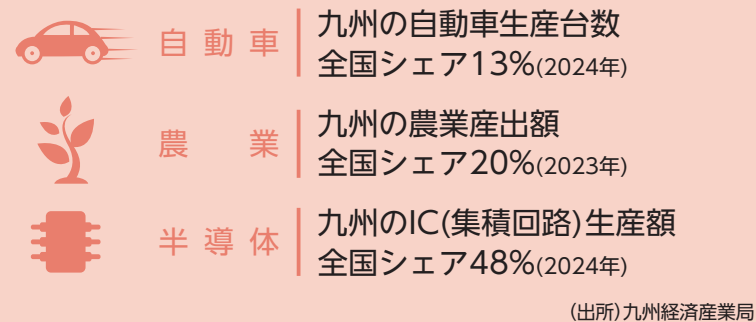
九州は日本の「1割経済」

3大都市圏に次ぐ経済規模(全国シェア)



九州は成長著しいアジア諸国と密接な相互関係

九州には多様な産業が集積



半導体関連設備投資の活発化

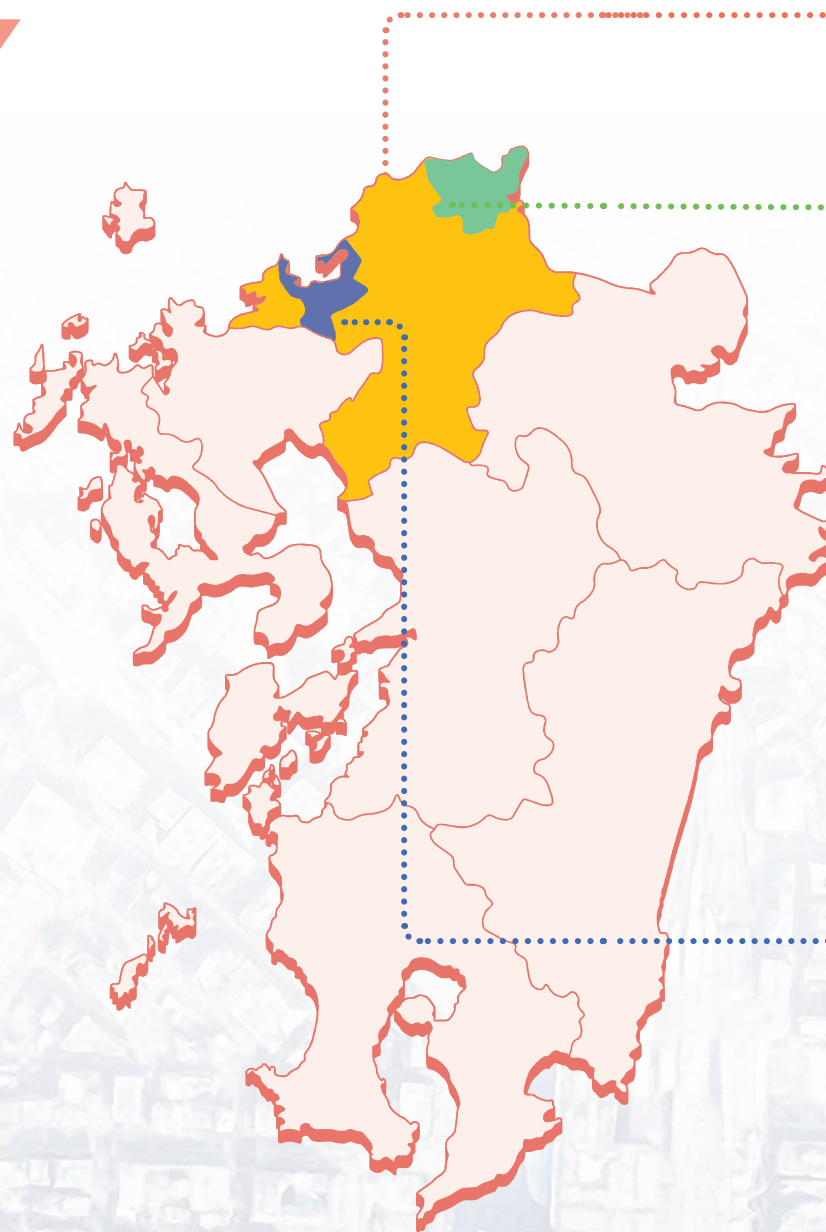
世界的半導体メーカーのTSMC(台湾積体電路製造)の熊本県進出をはじめ、半導体増産に向けた大型設備投資が九州において活発化

P21 参照

九州には豊富な観光資源が集積

西九州新幹線(武雄温泉～長崎間)が2022年に開業

九州



福岡県

福岡県のGDPは九州の4割超

九州の中小企業34万社のうち、
福岡県の中小企業は13万社 (2021年)

(出所) 中小企業庁



北九州市

北九州市の「産業と環境の両立」は国の内外で高い評価

OECD「SDGsモデル都市」に選定(2018年)
「SDGs未来都市」、「環境未来都市」に選定(2018年)
北九州都市圏域18市町で「脱炭素先行地域」に選定(2022年)



太陽光・風力発電、水素大規模拠点を
はじめとする再生可能エネルギー
関連産業が集積

2025年度、響灘沖にて国内最大級の洋上風力発電所が運転開始予定

福岡市

福岡市の人口増加率(6.7%)※1は21大都市※2でトップ

※1 2015年～2023年の増加率。
※2 東京都特別区部及び政令指定都市。
(出所) 福岡アジア都市研究所

福岡市は2040年ごろまで
人口増加が続く見通し

(出所) 福岡市



福岡市の開業率(5.3%)は21大都市地域でトップ

※ 2023年度の開業率。全国平均3.9%。
(出所) 福岡市



福岡市には大型都市再開発
プロジェクトが林立

P22 参照

西日本FHについて

成長戦略

経営基盤

各種データ

Map data © Google

地元九州・福岡のポテンシャル

九州

経済成長

全国を上回る経済成長率

九州経済の見通し (GDP前年度比)

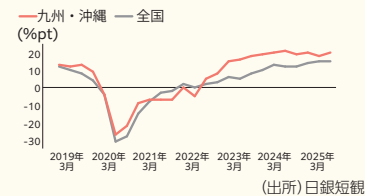
(%)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
九州	▲4.9	3.9	1.3	1.5	1.2	1.4
全国	▲3.9	3.1	1.6	0.8	0.5	1.2

(出所)九州経済調査協会

Point

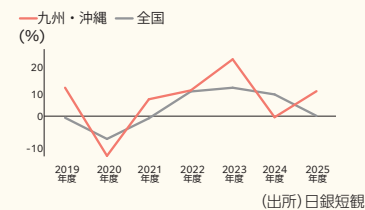
業況判断DI

企業景況感は、全国を上回る水準で推移



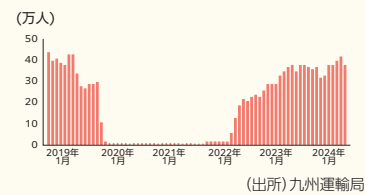
設備投資動向 (前年度比)

設備投資の伸び率は、全国を上回る水準



インバウンド動向

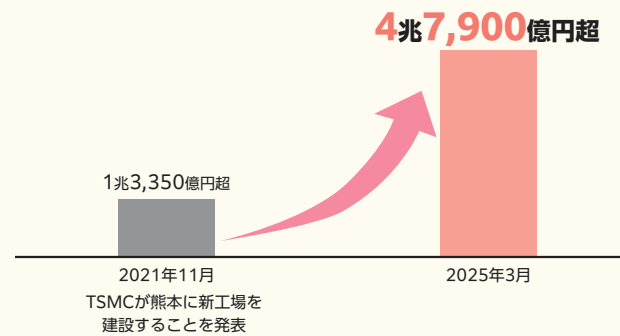
訪日外国人数は、概ねコロナ禍前の水準まで回復



半導体

旺盛な半導体関連投資

九州で計画・実施されている半導体関連設備投資額 (公表分) の推移



Point

九州の半導体関連企業

周辺産業の企業群



半導体関連投資に係る企業の資金需要 (累計)

(西日本シティ銀行)

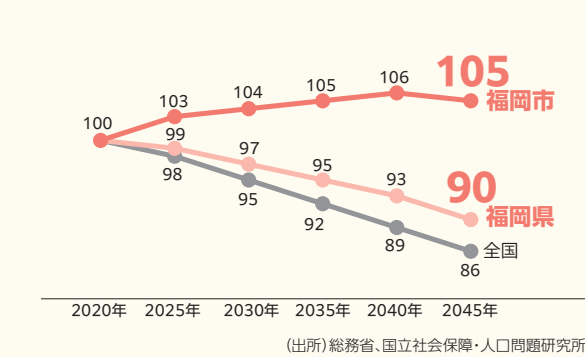


福岡

人口

中長期的に全国を上回る人口推移

2020年の人口を100とした場合の人口推移



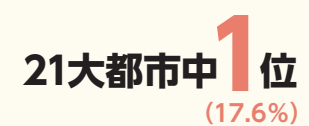
Point

福岡市の人口増加 (社会増)に占める15歳～24歳の割合



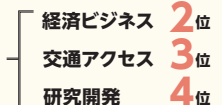
福岡市の若者率※

※人口に対する15歳～29歳の割合。



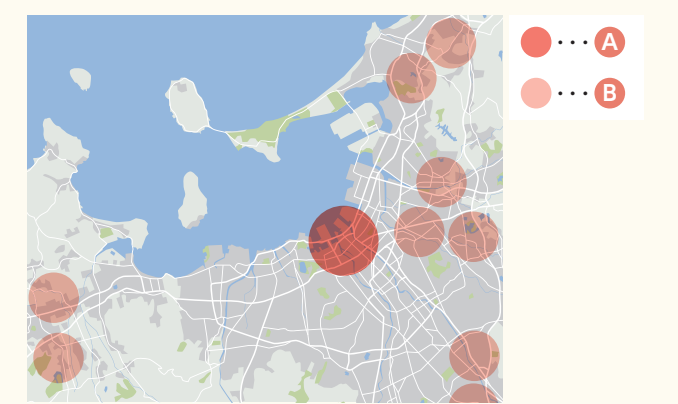
福岡市に対する第三者評価

合計スコア (東京23区を除く主要136都市中)



都市開発

大規模再開発プロジェクトの進行



Point

代表的なプロジェクト



西日本FHグループの取組み

【九州】半導体産業展への特別協賛

- 西日本シティ銀行は、2024年9月、第1回「九州」半導体産業展へ特別協賛企業として参画し、取引先企業及び西日本FHグループと共同でブースを出展したほか、半導体関連のセミナー・講演を主催しました。

出展社数
261社

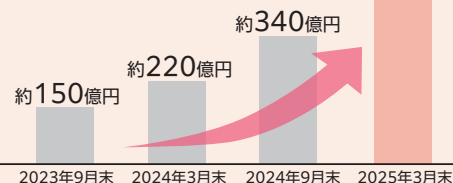
来場者数
7,314名

セミナー受講者数
3,640名

半導体関連投資に係る資金需要への対応

- 西日本シティ銀行は、半導体関連投資に係る企業の設備資金や運転資金のニーズに対するファイナンスに取り組んでいます。

＜半導体関連投資に係る融資実行額(累計)＞
(西日本シティ銀行)



西日本FHグループの取組み

天神ビッグバン

国家戦略特区による規制緩和等を活用し、老朽化したビルの建替えなどを推進するプロジェクト

- 西日本シティ銀行は、第1号案件の「天神ビジネスセンター」プロジェクトにメインバンクとして関与しました。
- 現在進行中の「天神ビジネスセンター2期(仮称)」のプロジェクトにも主体的に関与しています。

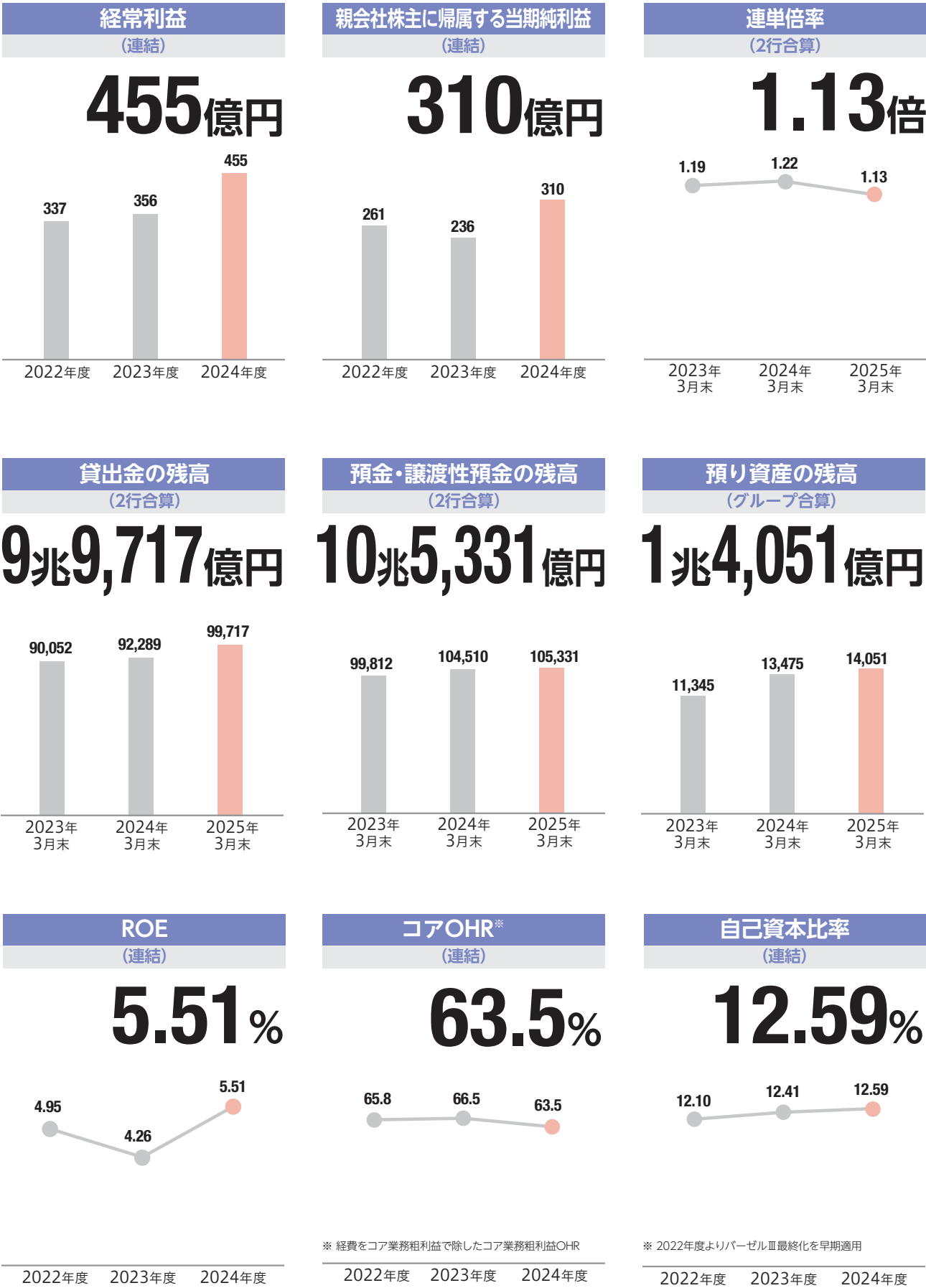
博多コネクティッド

地下鉄延伸など交通基盤の拡充とあわせ、容積率の規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへと建て替えるプロジェクト

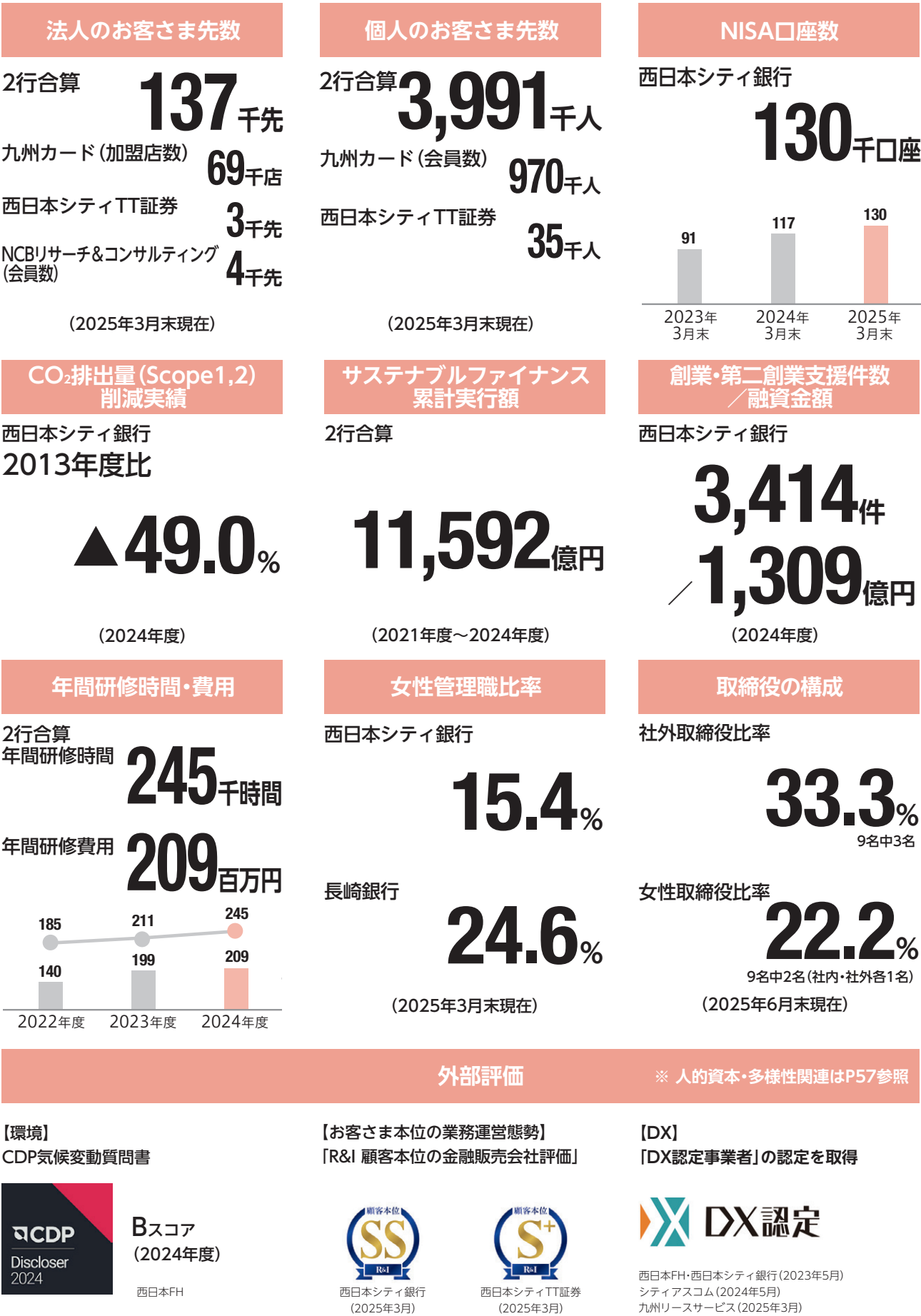
- 西日本シティ銀行は、本店本館建替えを含む博多駅前の連鎖的再開発に着手しています。

財務ハイライト／非財務ハイライト

財務ハイライト

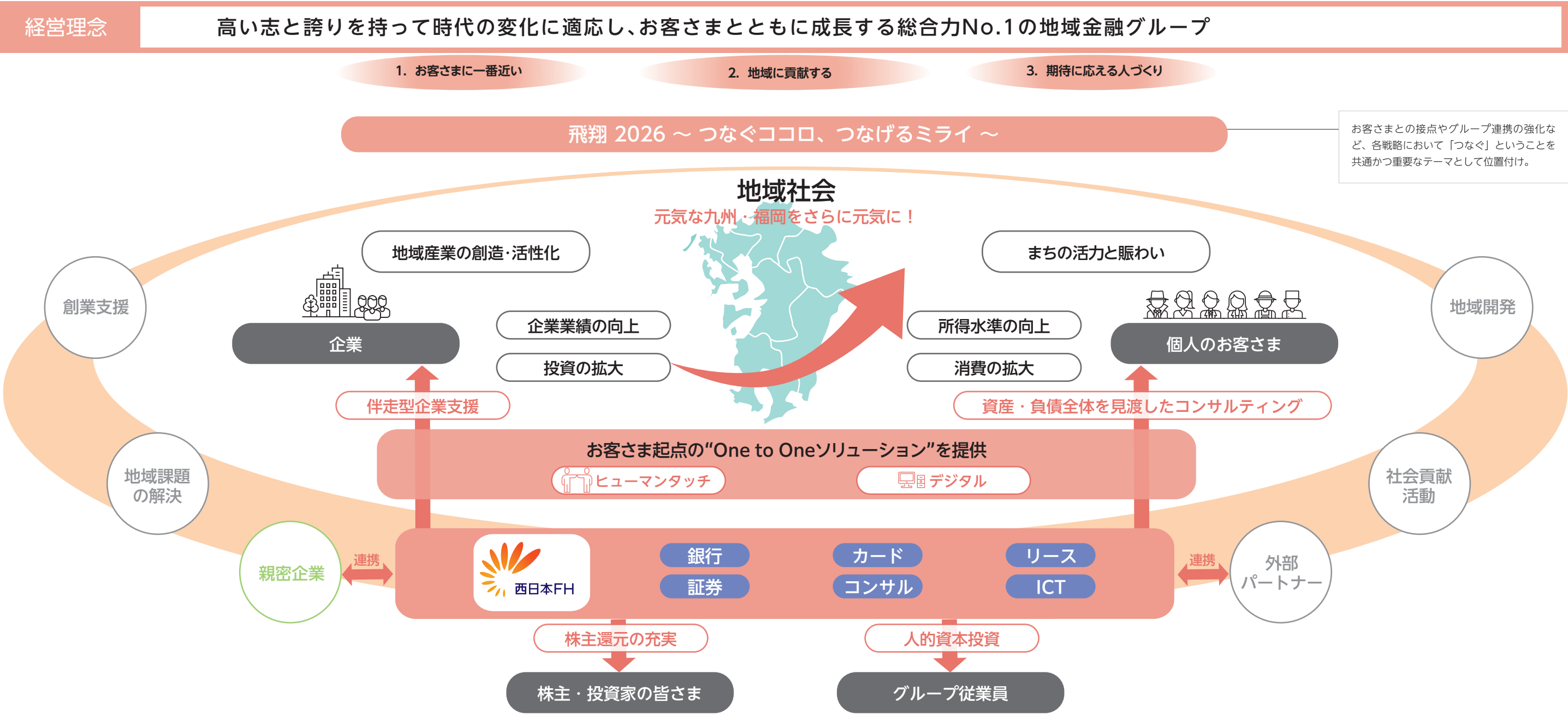


非財務ハイライト



価値創造プロセス・中期経営計画

西日本FHグループは、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献します。



基本戦略・重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取り組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取り組み	

目指す経営指標の進捗状況

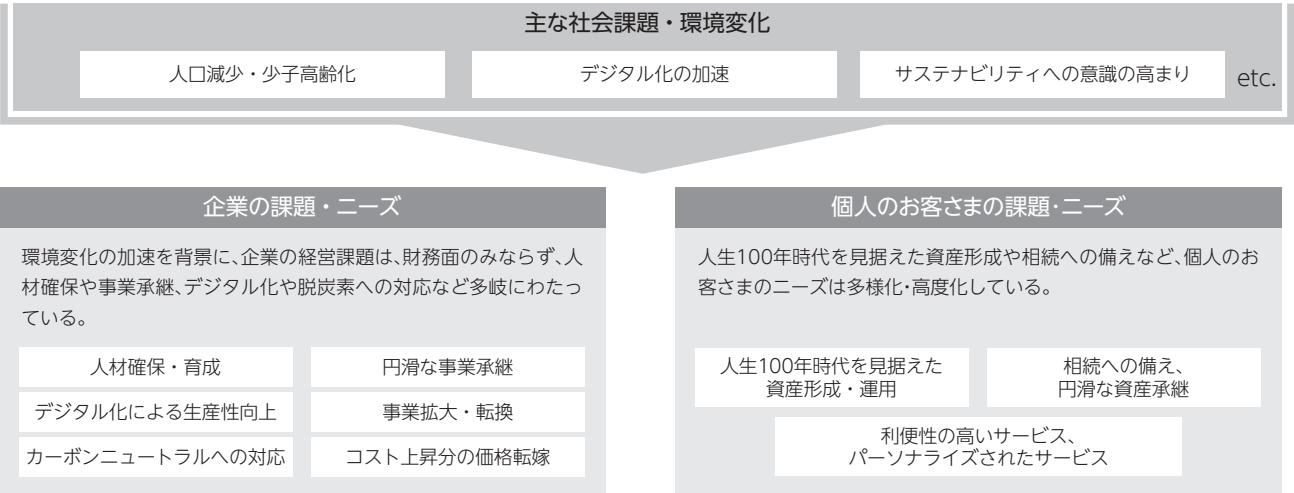
		2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI 年度計画				2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI 年度計画	
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)	370億円	効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度	59.3%
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度	6.5%程度		健全性	連結自己資本比率 ※()内はパーゼル皿蔵最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)

中期経営計画の進捗

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の概要

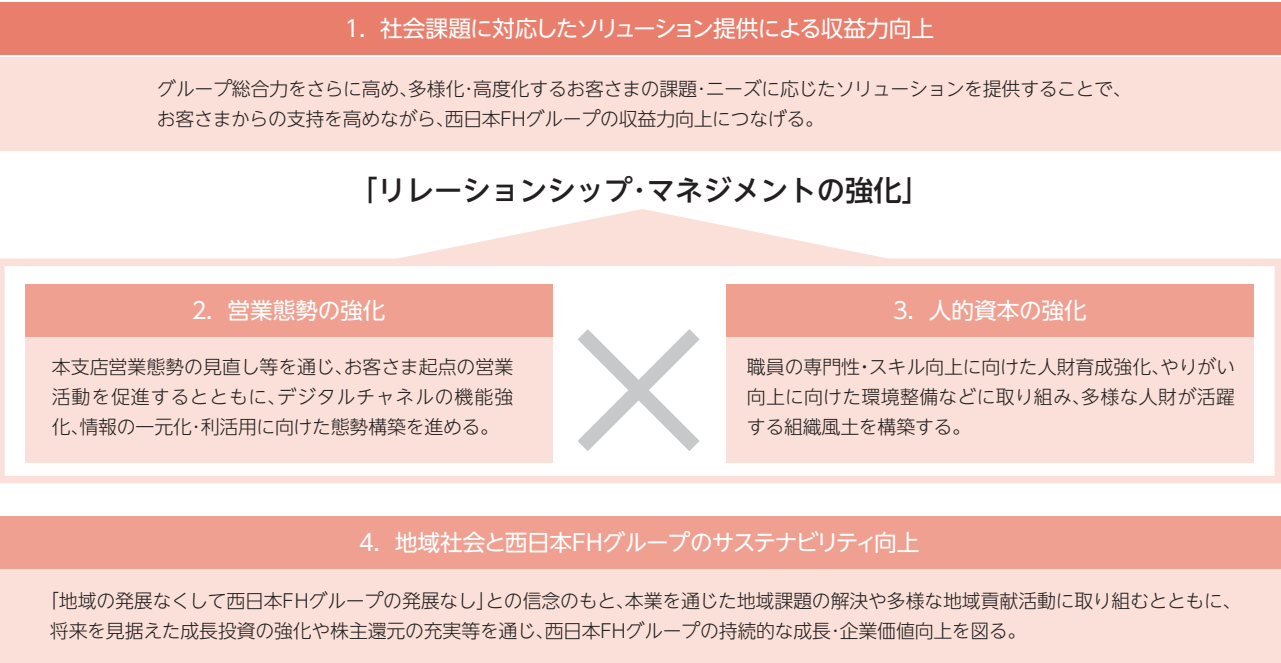
西日本FHグループを取り巻く経営環境

人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景に、お客さまの課題やニーズは多様化・高度化。



基本的考え方

- 西日本FHグループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれる。
- 中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(以下「本中計」)では強化されたグループ総合力を不断に磨き、お客さまに最適なソリューションを「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上を目指す。
- その実現に向け、お客さまのニーズと西日本FHグループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組む。
- 本中計においても「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組み、また、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実等を通じ、地域社会と西日本FHグループのサステナビリティの向上に努めていく。



目指す主な経営指標等の進捗状況

		実績		中計 KPI
		2022 年度	2024 年度	2025 年度
収益性	連結当期純利益 ※（ ）内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度
効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度
健全性	連結自己資本比率 ※（ ）内はバーゼルⅢ最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)

項目	実績		中計 KPI
	2022 年度	2024 年度	2025 年度
事業性融資残高（平残）〔西日本シティ銀行〕	49,885 億円	52,679 億円	53,000 億円
法人関連手数料〔西日本シティ銀行〕	62 億円	69 億円	75 億円
カード取扱高〔九州カード〕	4,512 億円	5,602 億円	6,000 億円
加盟店数〔九州カード〕	65 千店	69 千店	70 千店
ストラクチャードファイナンス残高（末残）〔西日本シティ銀行〕	3,969 億円	5,668 億円	5,100 億円
与信系手数料〔西日本シティ銀行〕	16 億円	23 億円	25 億円
預り資産残高（末残）	11,345 億円	14,052 億円	14,000 億円
個人ローン残高（平残）	22,537 億円	24,192 億円	25,000 億円
積立投資信託契約件数（各年度 3 月時点）	65 千件	92 千件	103 千件
積立投資信託月間引落額（各年度 3 月時点）	19 億円	26 億円	29 億円
住宅ローン残高（平残）	19,234 億円	20,646 億円	21,000 億円
消費者ローン残高（平残）	3,304 億円	3,546 億円	3,600 億円

項目	実績		中計 KPI
	前中計期間累計	2024 年度までの期間累計	2025 年度までの期間累計
SDGs経営支援件数	1,862 件	1,703 件	2,000 件
サステナブルファイナンス累計実行額(2021年度～)	5,436 億円	11,592 億円	12,000 億円
DXコンサル・デジタル化支援件数	667 件	757 件	1,000 件
人材関連ソリューション成約件数	698 件	817 件	1,000 件
創業・第二創業支援件数〔西日本シティ銀行〕	12,734 件	7,131 件	15,000 件

※ サステナブルファイナンス累計実行額については、2021年度からの累計。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

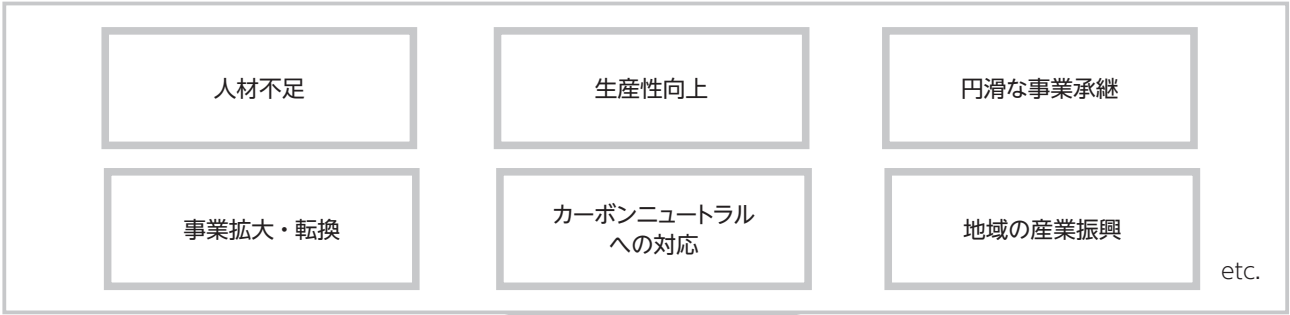
西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネルの機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネルではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化しています。

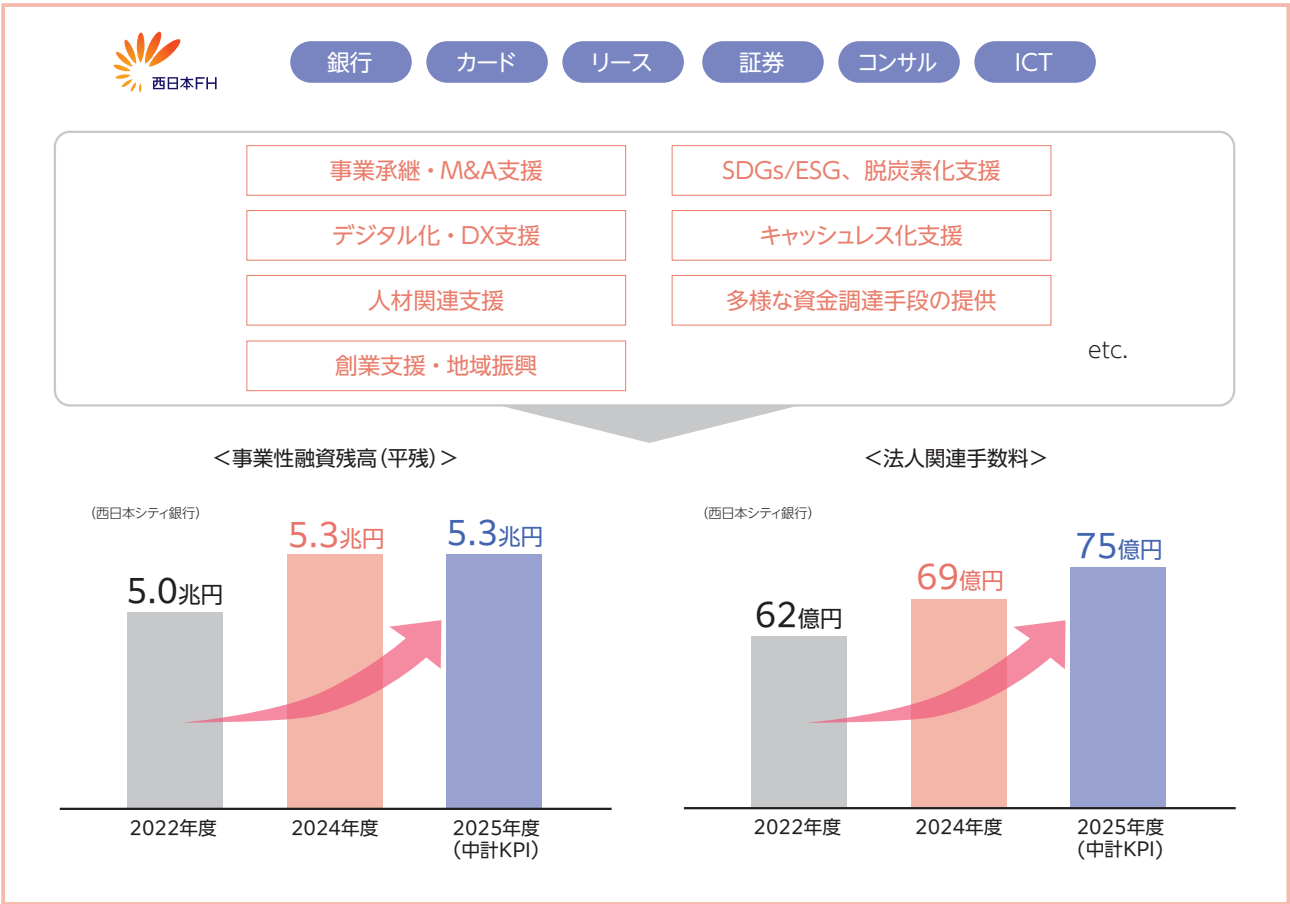
(1) 企業へのソリューション提供

西日本FHグループは、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供(=伴走型企業支援)します。

● 多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



金融・非金融のソリューションを提供(=伴走型企業支援)

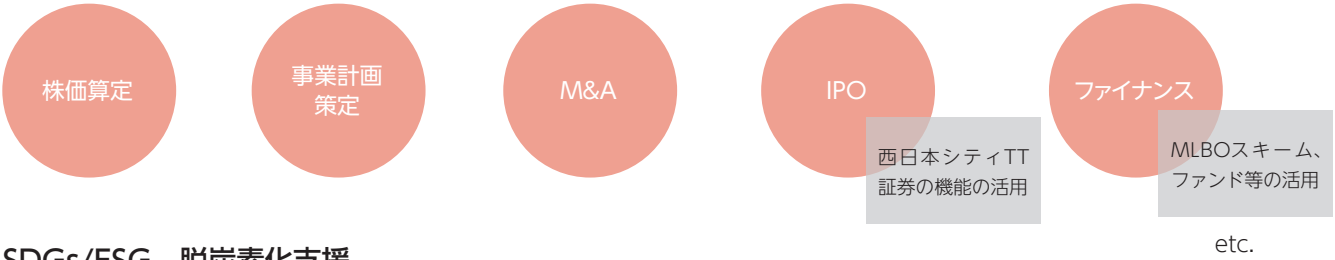


事業承継・M&A支援

幅広いお客さまへの事業承継・M&A支援

西日本FHグループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継・M&Aを支援しています。

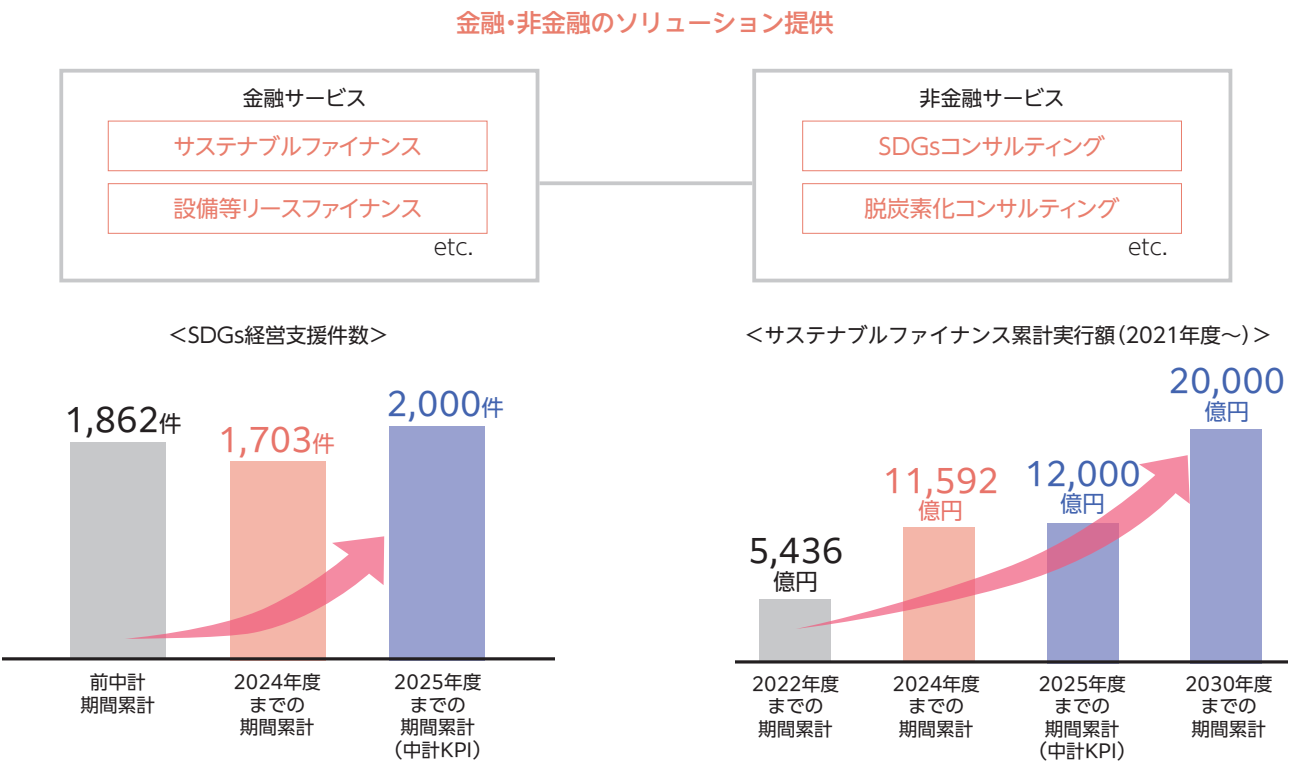
西日本シティ銀行は、2025年より、潜在的な事業承継ニーズの予測や適切な買い手候補の抽出を目的に、AIを活用する新たな取組みを開始しました。



SDGs/ESG、脱炭素化支援

お客さまの課題・ニーズに応じたソリューションの提供

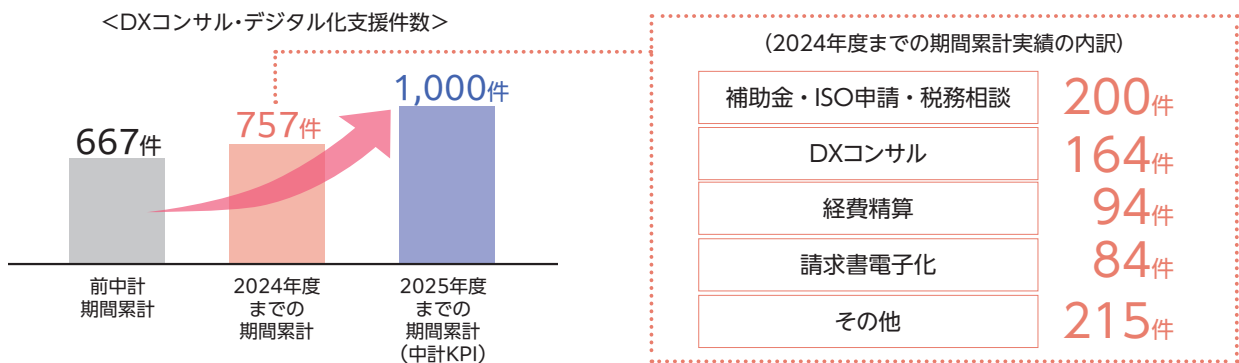
西日本FHグループは、サステナブルファイナンスやリースの活用による資金調達支援、SDGs経営に向けたアクションプラン策定など、金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。



デジタル化・DX支援

お客さまに最適なデジタル化・DX支援

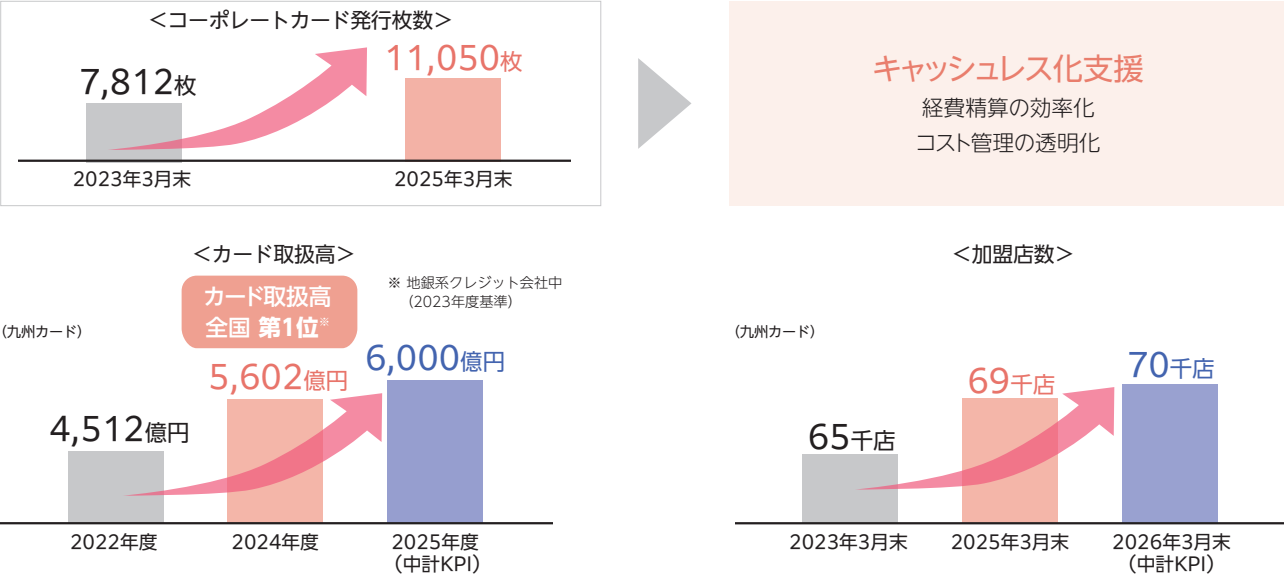
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、各社の機能を活かし、一体となってお客さまの規模や課題に応じた最適なデジタル化・DX支援を行っています。



キャッシュレス化支援

法人のお客さまのキャッシュレス化支援

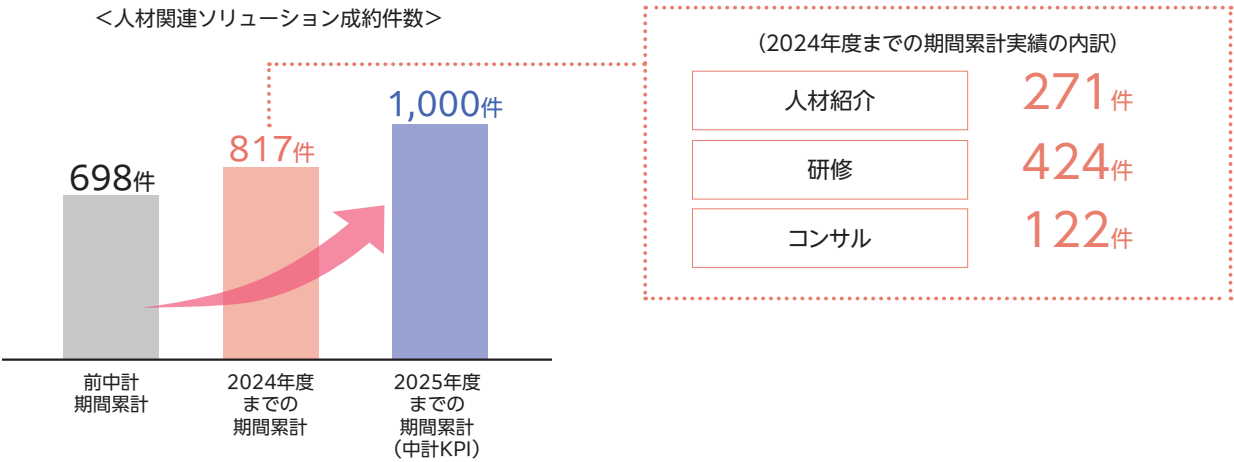
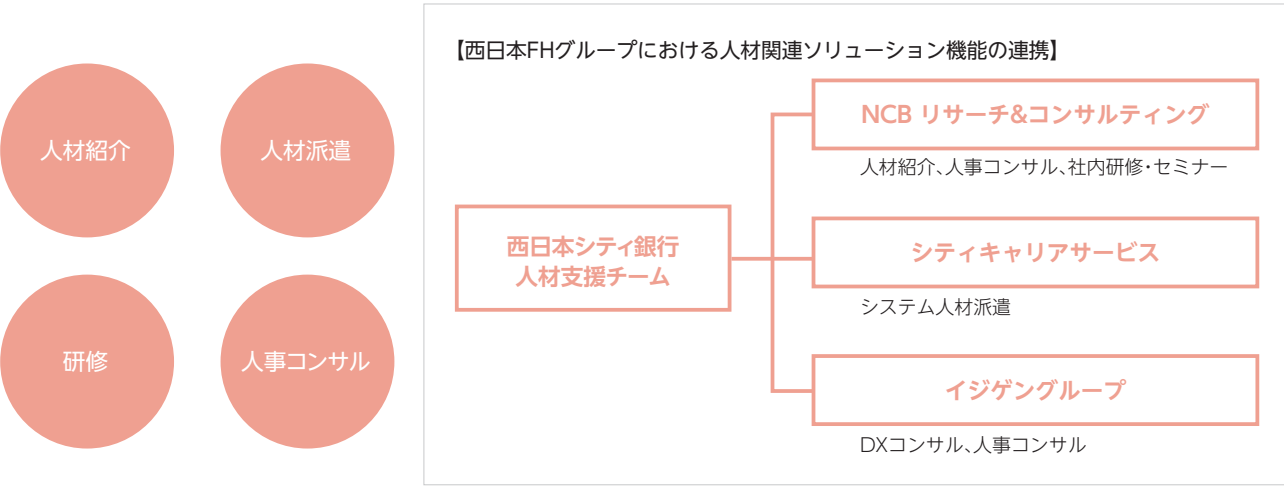
西日本FHグループは、電子帳簿保存法への対応策としてコーポレートカードの導入を提案する等、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援しています。



人材関連支援

グループ体となった人材関連ソリューションの提供

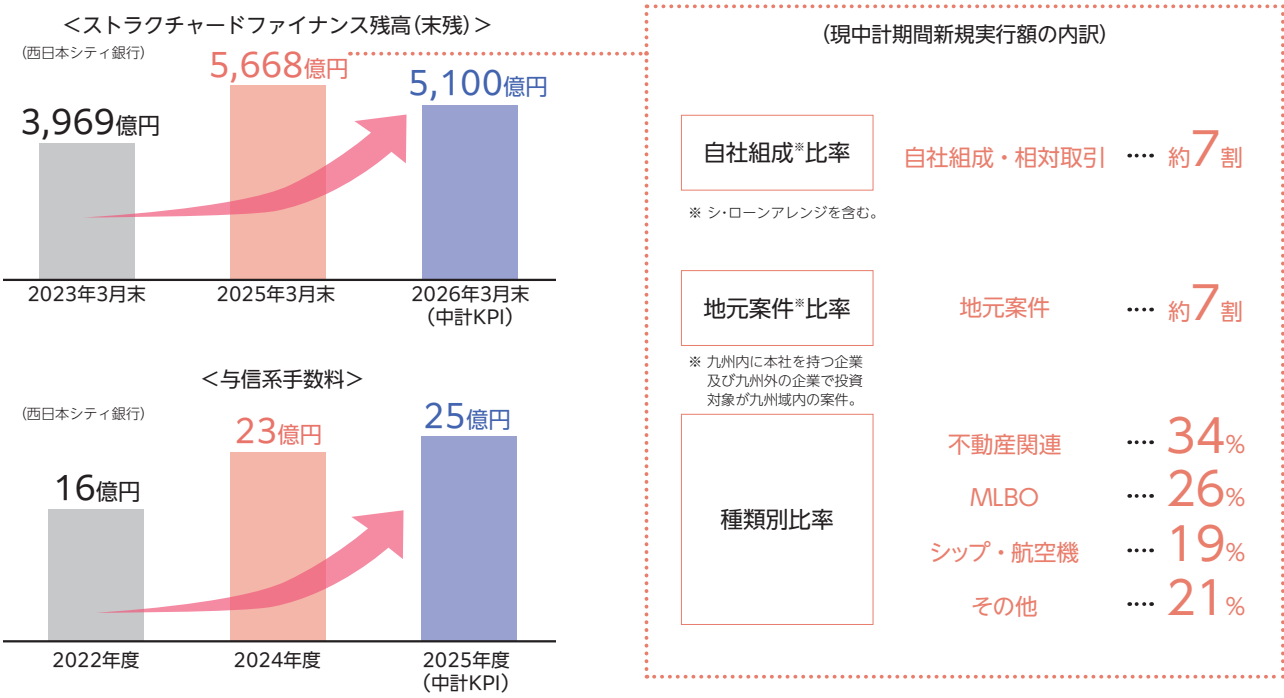
西日本FHグループは、多様な人材関連ソリューションを有しています。
西日本シティ銀行は、2025年2月、人材支援チームを新設しました。同チームが、お客さまの真のニーズを把握し、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社と連携することで、西日本FHグループが一体となって、お客さまにあわせたソリューションを提供しています。



多様な資金調達手段の提供

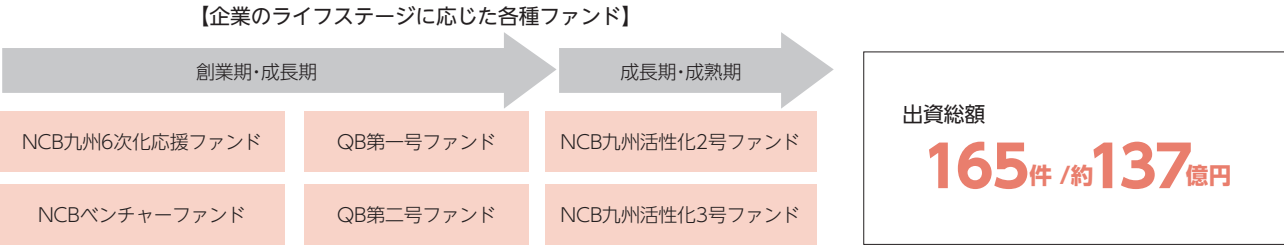
ストラクチャードファイナンスの取組み

西日本FHグループは、不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンス等の多様なストラクチャードファイナンスに取り組んでいます。



ファンドの活用

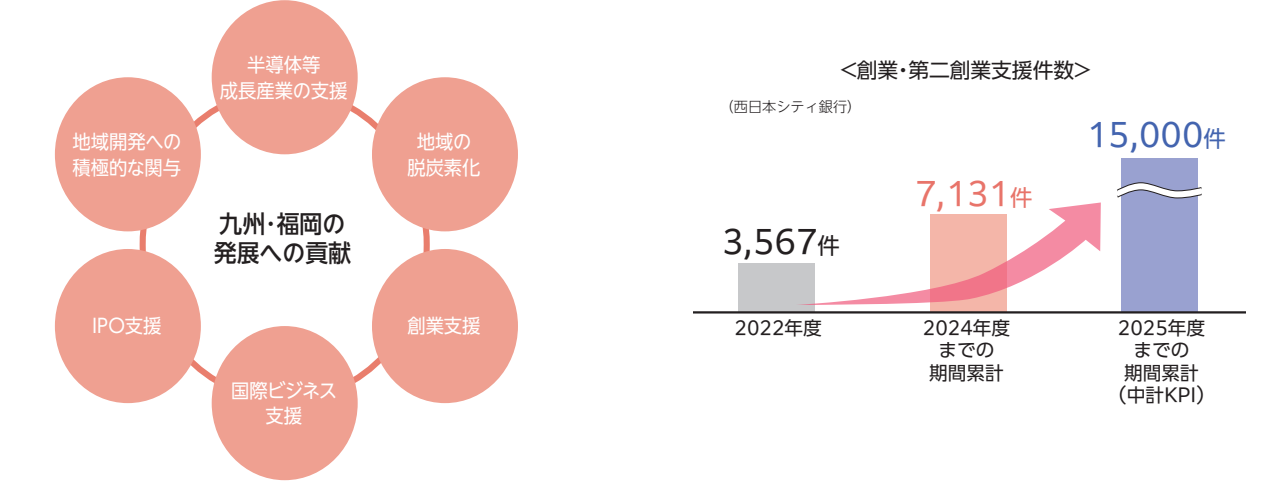
西日本FHグループは、出資するファンドを活用して、地元企業のスタートアップの資金調達、事業承継、事業再生等、企業のライフステージに対応した各種支援を行っています。これらのファンドを活用した支援等を通じて、これまでに4社がIPOを果たしています。



創業支援・地域振興

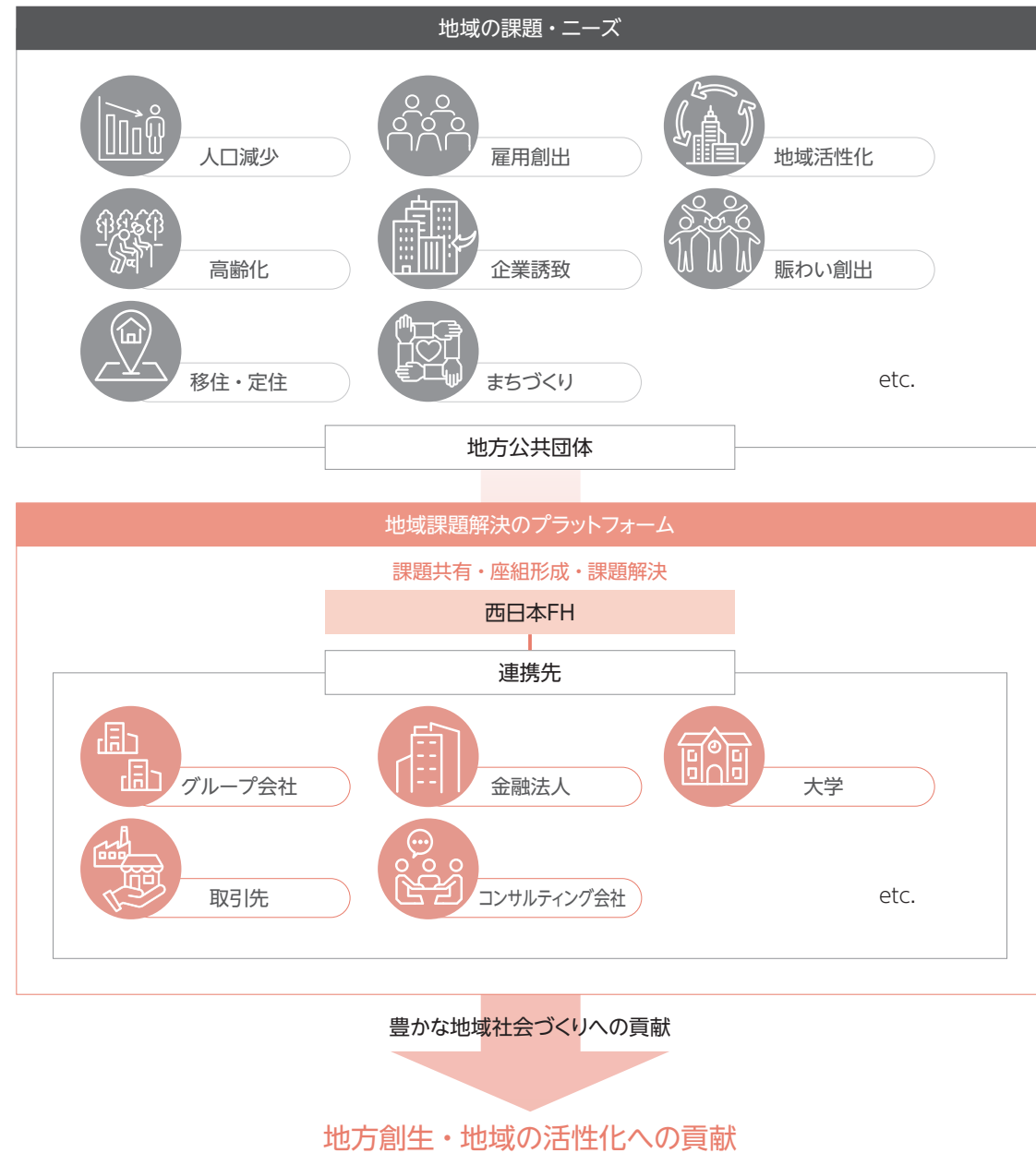
地域経済・産業の発展に向けた積極的な関与

西日本FHグループは、創業支援や地域開発、半導体等成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献しています。



地域とのパートナーシップ

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」という信念のもと、地方公共団体や各連携先とともに、豊かな地域社会づくりへ貢献すべく、さまざまな取組みを実施しています。



【地方公共団体:各種協定締結先】

包括協定締結先(14団体)

●福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市
●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町
●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結先(9団体)

●飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市
●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

【教育機関:協定締結先】

産学連携協定締結先(9大学)

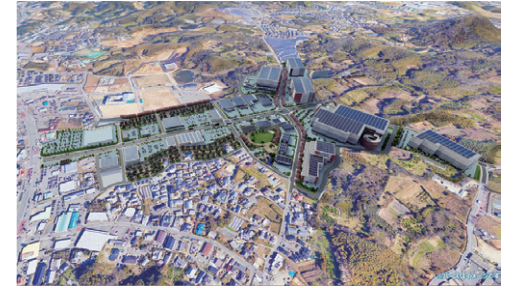
●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学
●久留米工業大学 ●西南学院大学
●中村学園大学・中村学園大学短期大学部
●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学

地域開発への関与

新宮町三代地区における土地区画整理事業

西日本シティ銀行は、新宮町、地域の皆さま及び全体をコーディネートする企業とともに、新宮町の防災活動拠点・物流施設を中心とした新たなまちづくりを目的とした区画整理事業に、企業誘致やファイナンス支援等を通じて参画しています。

西日本シティ銀行は、事業資金融資、進出企業の設備資金等の支援、住宅ローン等を通じた、地域の活性化や賑わい創出への貢献を目指しています。



篠栗町産業団地への企業誘致支援

西日本シティ銀行は篠栗町と連携し、篠栗町が事業主体となり開発を進めた新たな食品産業拠点「篠栗北地区産業団地」における企業誘致支援を実施しました。進出予定企業の計画見直し等の課題がある中、新たな進出企業の誘致やファイナンス等、官民連携による支援により、まちづくりに貢献しました。

地方公共団体との連携

福岡市と共同での環境省脱炭素先行地域への採択

西日本シティ銀行は、2024年10月、環境省が公募する脱炭素先行地域(カーボンニュートラルに向けて国が掲げた目標を先行的に実現するモデル地域)に、福岡市や地元を中心とした企業*と共に参画しました。

西日本FHグループは、脱炭素化・気候変動問題に対して、自らの排出量削減に取り組むとともに、お客さまの脱炭素化を支援していくことにより、地域のカーボンニュートラル促進に取り組めます。

※ 共同事業者：福岡市、福岡ソフトバンクホークス株式会社、積水ハウス株式会社、学校法人福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、積水化学工業株式会社、西部ガス株式会社、西鉄自然電力合同会社、株式会社福岡銀行

古賀市脱炭素支援プラットフォームへの参画

NCBリサーチ&コンサルティングは、2025年5月、古賀市「脱炭素経営支援プラットフォーム*」の運用業務を受託しました。今後、地域の経済団体、専門機関と連携し、中小企業への伴走型支援体制を確立し、地域の課題解決と経済循環の同時実現を目指します。

※ 2050年カーボンニュートラルの実現を目指す中、中小企業の脱炭素経営支援のため、持続可能な運営モデルを構築することを目的として古賀市が構築したプラットフォーム。

地方創生応援税制による「税公金セルフ収納機」の寄附

西日本シティ銀行は、2025年3月、地方創生に向けた取組みの一環として、糸田町、篠栗町及び須恵町に対し、地方創生応援税制による寄附をしました。本寄附は、役場内の「税公金セルフ収納機」導入に活用され、町税納付手続きを簡略化するなど、住民サービスの向上に貢献しています。



(写真右：篠栗町 三浦町長)

企業版ふるさと納税による地方創生支援

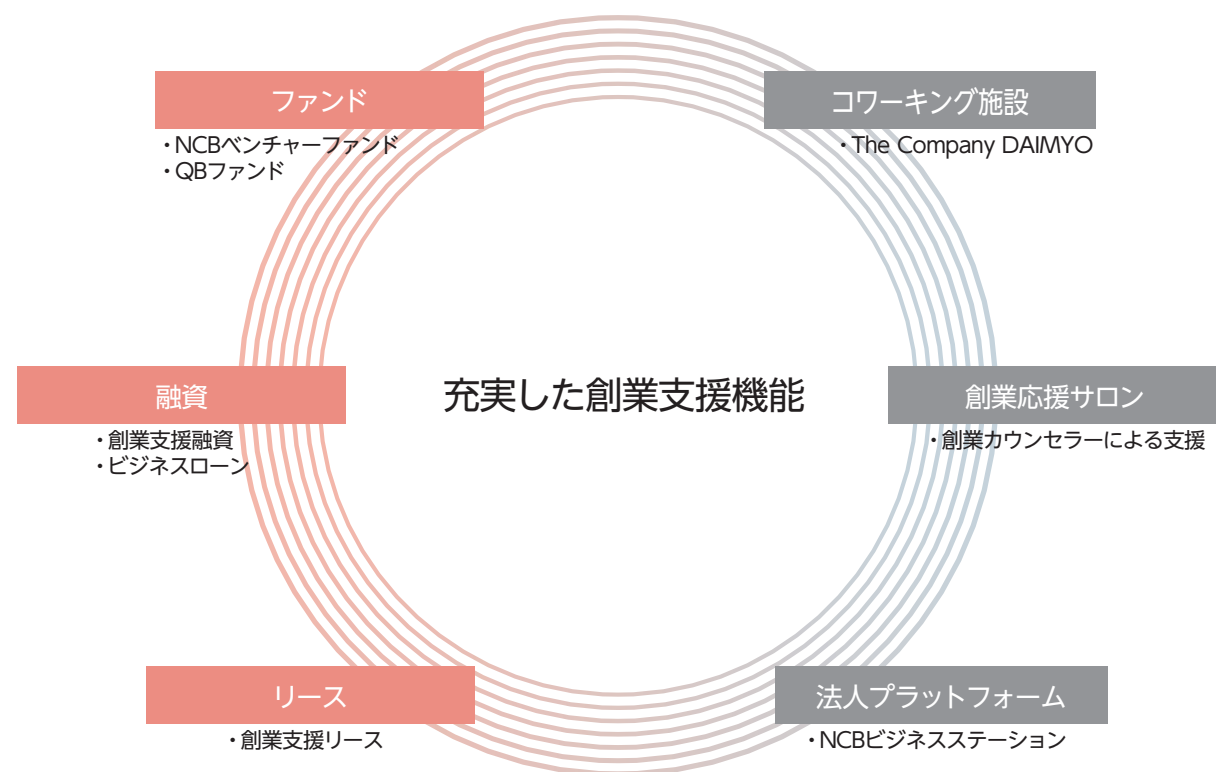
西日本シティ銀行は、2023年6月、地方銀行が主体となって運営するものとして初となる企業版ふるさと納税のポータルサイト「ふるかむ」を開設しました。「ふるかむ」は、地方公共団体の地方創生事業を分かりやすく紹介し、サイト内から納税のお申込みができるWebサイトであり、寄付先として30の地方公共団体を掲載しています(2025年4月現在)。

<https://furukamu.com/>

地域とのパートナーシップ

地域の産業・雇用の創出への取組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献していきます。



「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。
本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。また、リモートによる相談も受け付けています。

コワーキング施設「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に設置しています。
本施設には「創業カウンセラー」が常駐して、創業や創業後におけるさまざまな課題等に対応しています。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者間のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

「NCBビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、個人事業主のお客さまを対象としたWeb完結型の融資商品「NCBビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、ご来店いただくことなく、Web上でお申込みからご契約まで完結できるため、いつでもどこでもお申込みが可能です。
また、長崎銀行も、「長崎銀行ビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、所得確認資料が不要でお申込み手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

「NCB創業支援リース」「ながさき創業支援リース」

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、九州リースサービスと連携し、創業に係る設備の導入を検討している個人事業主のお客さまを対象とした創業支援リースを取り扱っています。

サロン来訪者数累計
16,027名
(2025年3月末現在)



「西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」

西日本FHは、「第5回西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」の最終選考会を2025年2月に開催しました。
最終選考会では、106組の中から「ビジネス部門」7組、「シード部門」2組のファイナリストがプレゼンテーションを行い、以下の2組が最優秀賞に決定しました。



サービス名 「AironWorks」
概要 AIを活用したサイバーセキュリティ対策



サービス名 「AsagamiAI」
概要 AIを活用した学習ノートサービス

ビジネスプランコンテスト「CHALLENGE 2024」

シティアスコムは、一般企業とのサービス開発及び共創による地域連携の加速化を目的として、「デジタルテクノロジーを活用した社会課題解決」をテーマとしたビジネスプランコンテスト「CHALLENGE 2024」を、2024年11月に開催しました。



最優秀賞：株式会社raise 「社員の健康維持を目的とした企業向け自転車貸出サービス」
優秀賞：一般社団法人tatamama 「多胎児ママの育児支援アプリ」
審査員特別賞：合同会社bel 「NFTを用いた卒業生との持続的な関係構築を実現するコミュニティ基盤」

「NCBオープンアクセラレーター」

西日本シティ銀行は、地域や企業の新規事業創出をサポートし、地域経済の活性化に貢献するため、2022年よりKPMGジャパンと連携し、「NCBオープンアクセラレーター※」を立ち上げています。

※ 参加企業が自社で保有する技術やノウハウ、販路などのリソースと、スタートアップ企業が保有する革新的なビジネスモデルや先進的な技術・ノウハウを複合させることで、新規事業を創出することを目的としたプログラム。

2025年3月、「NCBオープンアクセラレーター@福岡2024」の最終成果報告会を実施しました。同報告会では、参加企業5社がそれぞれ掲げたテーマに基づき、スタートアップ企業と協業して取り組んでいる新規事業の創出に向けた成果を報告しました。なお、約8か月にわたる本プログラムでの活動を通じて、参加企業同士の新たなビジネスの協業の機会も生まれています。

【2022年度 参加企業】

●株式会社QTnet ●株式会社久原本家グループ本社 ●株式会社ドーワテクノス
●株式会社しけい ●福岡ソフトバンクホークス株式会社 (五十音順)

【2023年度 参加企業】

●英進館ホールディングス株式会社 ●一般社団法人グリーンコープ共同体
●作州商事株式会社 ●株式会社テノ・ホールディングス (五十音順)

【2024年度 参加企業】

●ウエムラグループ(上村建設株式会社 他) ●株式会社大賀薬局
●九州自動車リース株式会社 ●株式会社測上ファインズ (五十音順)
○オブザーバー参加：英進館ホールディングス株式会社
※ 2023年度にご参加いただき、2024年度もオブザーバーとしてご参加いただきました。



(2022年度)



(2023年度)



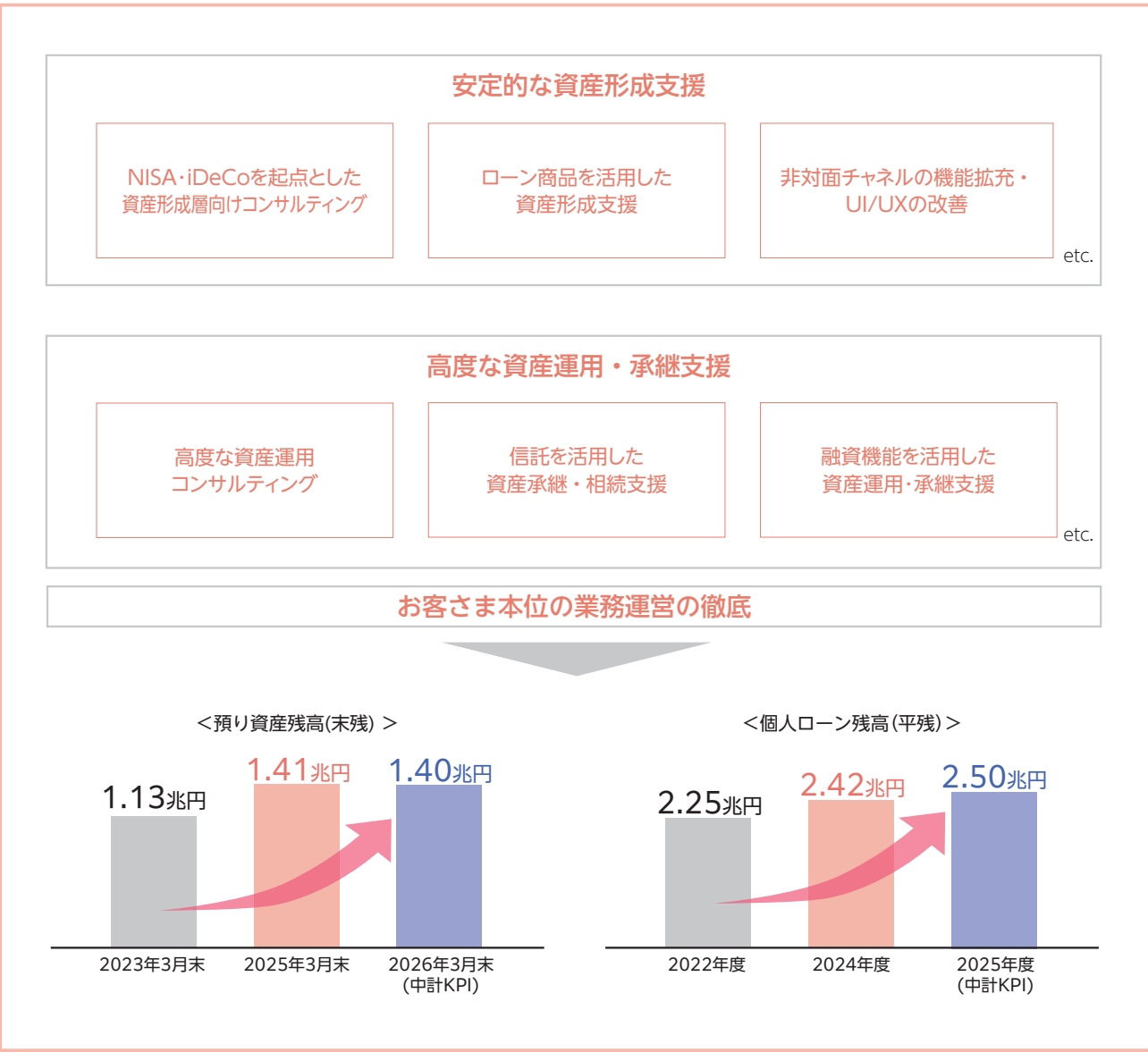
(2024年度)

(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

西日本FHグループは、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供しています。



お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



資産形成層向けコンサルティング

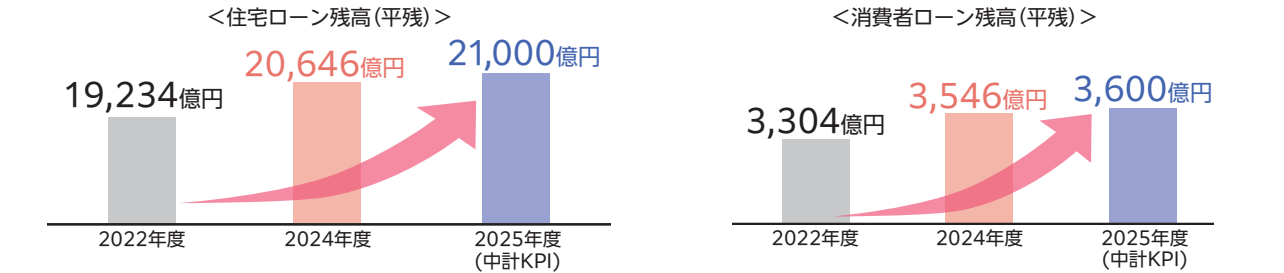
NISA等を起点とした資産形成に資するコンサルティング

西日本FHグループは、NISAや積立投資信託等を活用した長期分散投資の提案等、お客さまの資産形成に資するコンサルティングに注力しています。また、西日本FHグループは、地方公共団体や地域の学校等と連携して、積極的に金融経済教育に取り組んでいます(金融経済教育の具体的事例はP40)。



お客さまのライフステージに応じたローン商品の提供

西日本FHグループは、ローン専門拠点への機動的な人員配置や非対面チャネルにおける各種ローン申込み機能の拡充等により、お客さまのライフステージに応じたローン商品を提供しています。



富裕層向けソリューションの提供

銀証連携による高度なソリューション提供

西日本FHグループは、個々のお客さまのニーズに応じて、銀証間で相互に送客・連携しながら高度なソリューションを提供しており、西日本シティTT証券における2024年度の富裕層の稼働口座数は、2022年度の約1.9倍となっています。

資産承継・相続への取組み

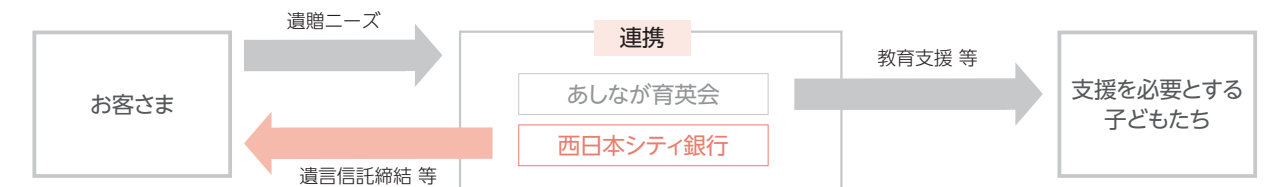
信託機能を活用した資産承継・相続の支援

西日本FHグループは、「大相続時代」を見据え、信託ビジネスへの取組みを強化し、お客さまの円滑な資産承継・相続を支援しています。



あしなが育英会との「遺言信託業務の提携に関する協定」の締結

西日本シティ銀行は、2024年12月、九州地銀として初めて、一般財団法人あしなが育英会と「遺言信託業務の提携に関する協定」を締結しました。西日本シティ銀行があしなが育英会と連携することで、未来を担う子どもたちにご自身の財産を役立ててほしい、というお客さまの想いの実現をサポートしています。



お客さま本位の業務運営態勢の構築

お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針

西日本FHグループは、グループ経営理念に基づくお客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、お客さま本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

西日本FHグループは、この基本方針を踏まえたお客さま本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標（KPI）を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直していきます。

※ 基本方針全文、取組状況の詳細等は西日本FHホームページに掲載。

<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

基本方針1. お客さま本位の業務運営態勢の構築

西日本FHグループは、グループ経営理念に則り、役職員1人ひとりがお客さまに対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して、「お客さま本位の業務運営」の徹底に努めます。

販売員の評価手法等整備

法令等遵守・検証体制等整備

利益相反の適切な管理

etc.

基本方針2. お客さまにとって最適な商品・サービスの提供

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じて、お客さまのニーズを的確にとらえ、お客さまの資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。

お客さまのニーズ
把握及び適合性の
確認

安定的な資産形成に
向けた提案

デジタル・非多面
取引の促進

休日相談チャネルで
のコンサルティング

販売員の
専門性向上

etc.

基本方針3. お客さまに対する情報提供の充実

西日本FHグループは、お客さまがニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客さまの経験・金融知識等に応じて、お客さまにとって重要な情報を、お客さまが理解できるように分かりやすく提供することに努めます。

アプリの活用・セミナー等による
情報提供

教育現場等への情報提供

アフターフォローへの取組み

etc.

信用格付会社*による顧客本位の
金融販売会社評価

お客さま本位の金融商品販売への取組みが評価され、「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」において、西日本シティ銀行は国内銀行で最高水準の「SS」、西日本シティTT証券は国内証券会社で最高水準の「S+」を獲得しました。

※ 株式会社格付投資情報センター



西日本シティ銀行
(2025年3月)



西日本シティTT証券
(2025年3月)

「西日本シティ銀行アプリ」の
リニューアル

西日本シティ銀行は、投資信託や外貨預金の口座開設、取引の申込み等ができる「西日本シティ銀行アプリ」を提供しています。

また、お客さまの利便性向上を図るため、同アプリの各種取引画面のリニューアルや機能拡充に取り組んでいます。

P44 参照

各種セミナーによる情報提供

西日本FHグループは、より多くのお客さまに資産形成を始めるきっかけを提供するため、セミナーを実施しています。

西日本シティ銀行は、2024年6月、野村アセットマネジメント株式会社及び株式会社batonと、資産運用について楽しく学べる機会を提供することを目的とした「お金を育てるキャラバン NISAを学ぼう in 福岡県」を共催しました。

また、西日本シティ銀行は、2024年12月、三菱UFJアセットマネジメント株式会社とNISA活用術をテーマとしたセミナーを開催しました。

金融経済教育に関する取組み

西日本FHグループは、地方公共団体や地域の学校等と連携し、地域の金融リテラシー向上に資する金融経済教育に取り組んでいます。

金融・経済情報の提供イベント・セミナー

「新春経済講演会」

西日本FHグループは、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、久保田勇夫西日本シティ銀行特別顧問による新春経済講演会を開催しています(2025年3月末までに18回開催)。



「アジア金融・経済フォーラム2024」

西日本シティ銀行は、2024年8月、創立20周年記念事業の一環として、アジアにおける金融・経済に関する最先端の情報を皆さまにご提供することを目的とした「アジア金融・経済フォーラム2024」を開催しました(共催:福岡県、福岡市、北九州市)。



金融リテラシー&資産形成セミナー

西日本シティ銀行は、2024年11月に中村学園大学短期大学部、2024年12月に西南学院大学にて、「学生のうちから身に付けたい金融リテラシー&資産形成」セミナーを開講しました。

同セミナーでは、世界・日本をとりまく経済環境、資産形成の重要性やリスク、金融トラブルからの防衛等について情報提供を行いました。

「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、地域の小学生を対象にお金の価値や役割等を伝える「お金のがっこう」を開催し、金融リテラシー教育に取り組んでいます(2024年4月から2025年3月末までに74回開催)。



講師派遣・出前授業

大学との連携

西日本FHグループは、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、地元大学に役職員を派遣しています。

2024年度は、九州産業大学にて「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。

学習教材の提供

オリジナル教材の制作

西日本シティ銀行は、金融リテラシー教育で使用するオリジナル教材(小学生用「お金の学校」、中学生用「SCHOOL OF MONEY」の2種)を制作し、ホームページで公開するほか、冊子を配布しています。

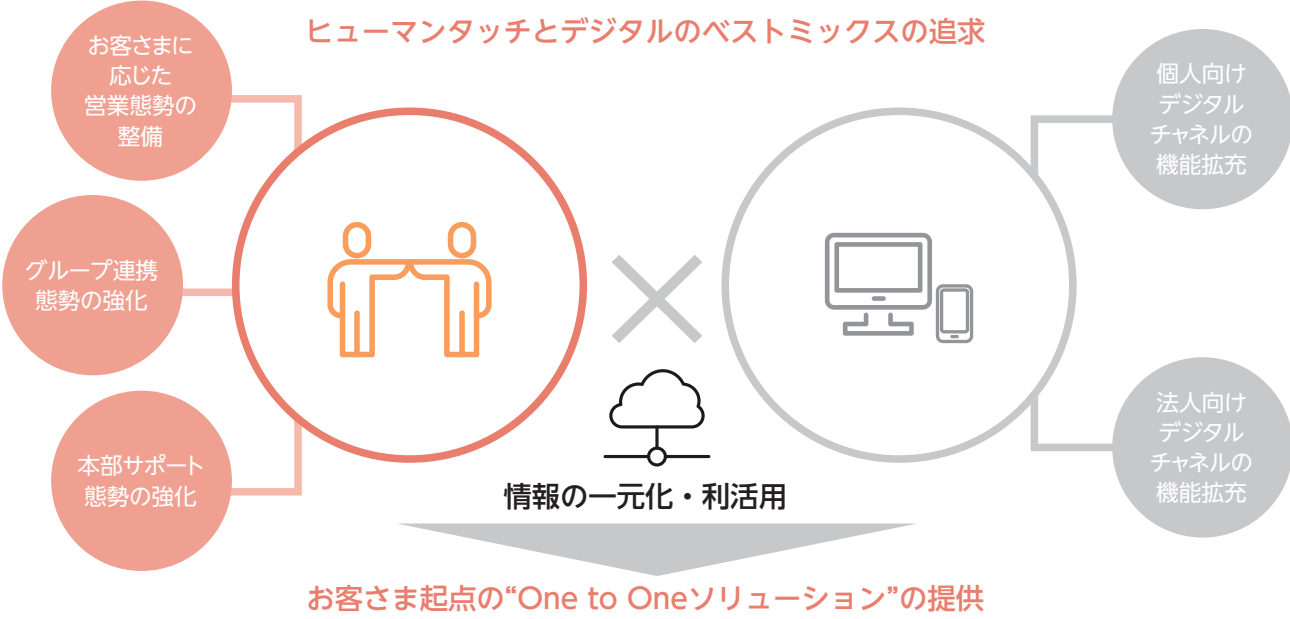
なお、「お金の学校」は、2024年5月に、公益財団法人消費者教育支援センターが主催する「消費者教育教材資料表彰2024」の優秀賞を受賞しました。

https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/literacy/



基本戦略2. 営業革新

西日本FHグループは、前中計で掲げた「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」のコンセプトを承継し、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた取組みに注力しています。

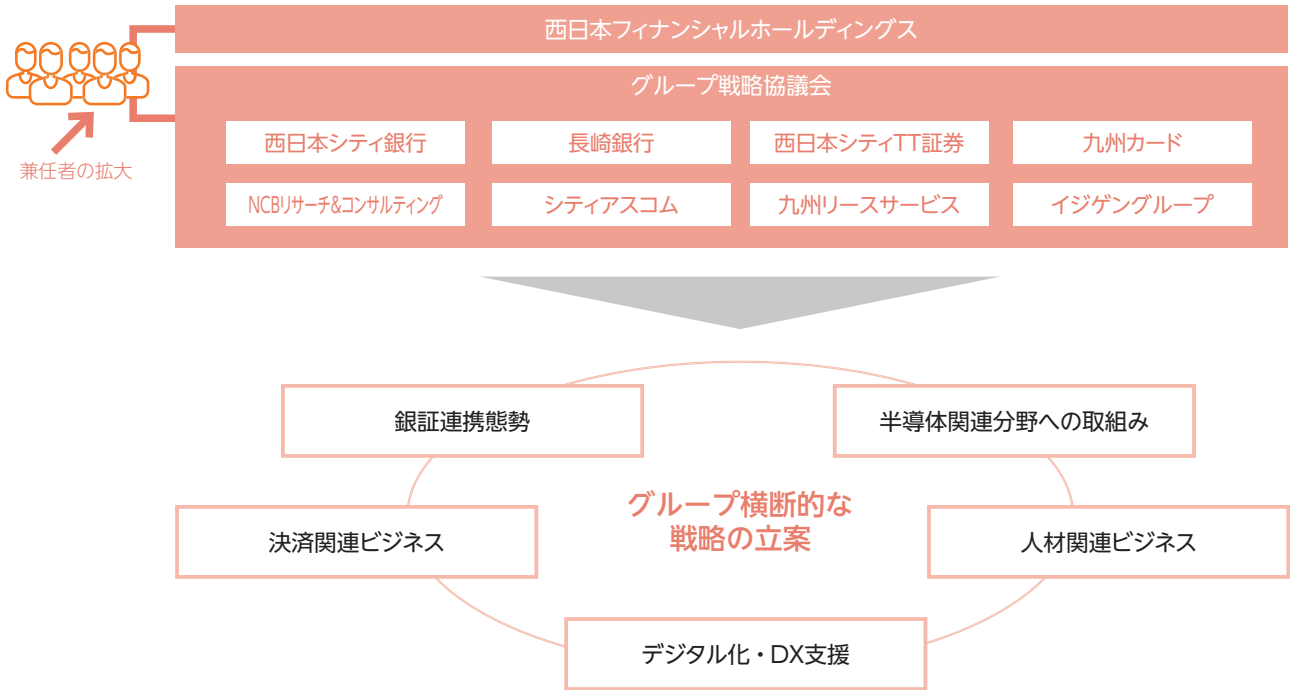


(1) 営業態勢の強化

グループ連携態勢の強化

西日本FHグループは、お客さまごとのニーズを起点として、持株会社である西日本FHがグループ全体を見渡した戦略を展開するマトリックス・マネジメントを実践しています。

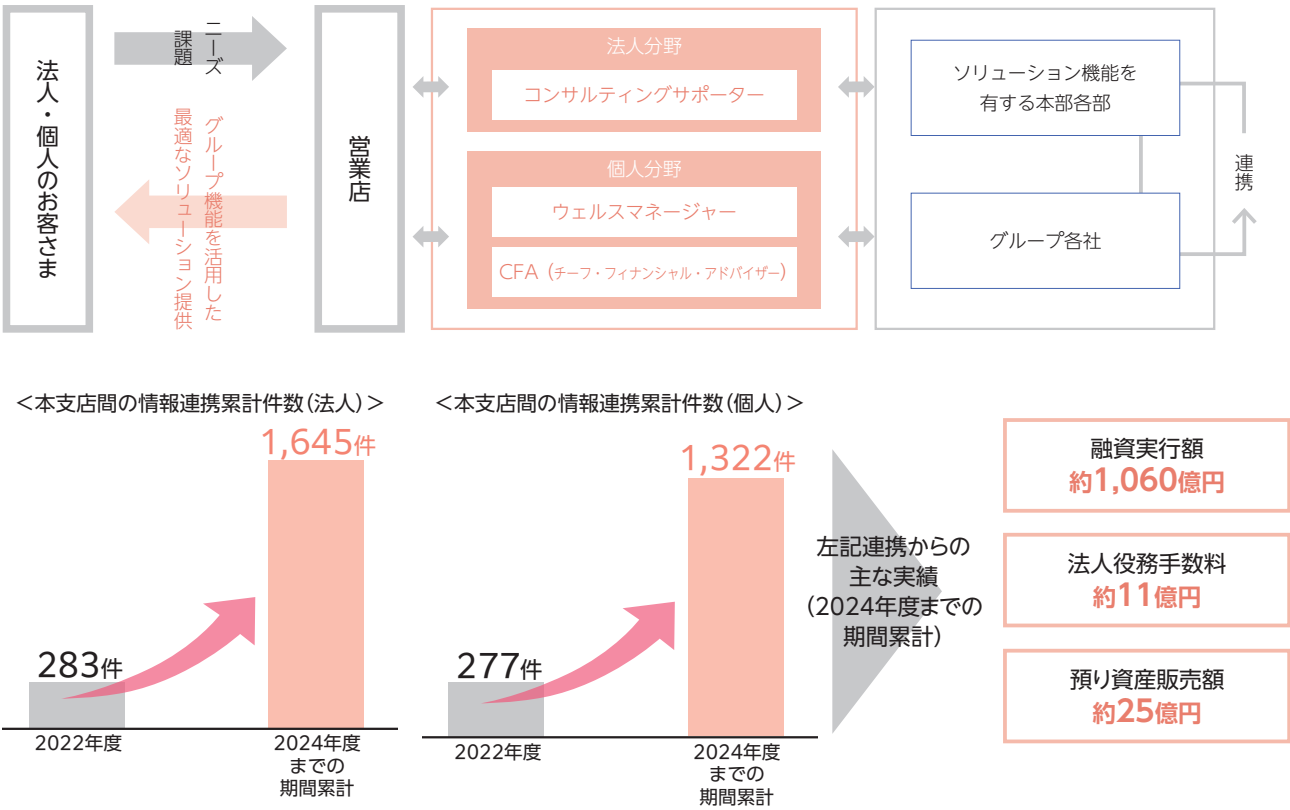
西日本FHとグループ各社の兼任者を拡大するとともに、グループ会社8社で構成するグループ戦略協議会等を通じて、横串の通ったグループ戦略を立案する体制としています。



本部サポート態勢の強化

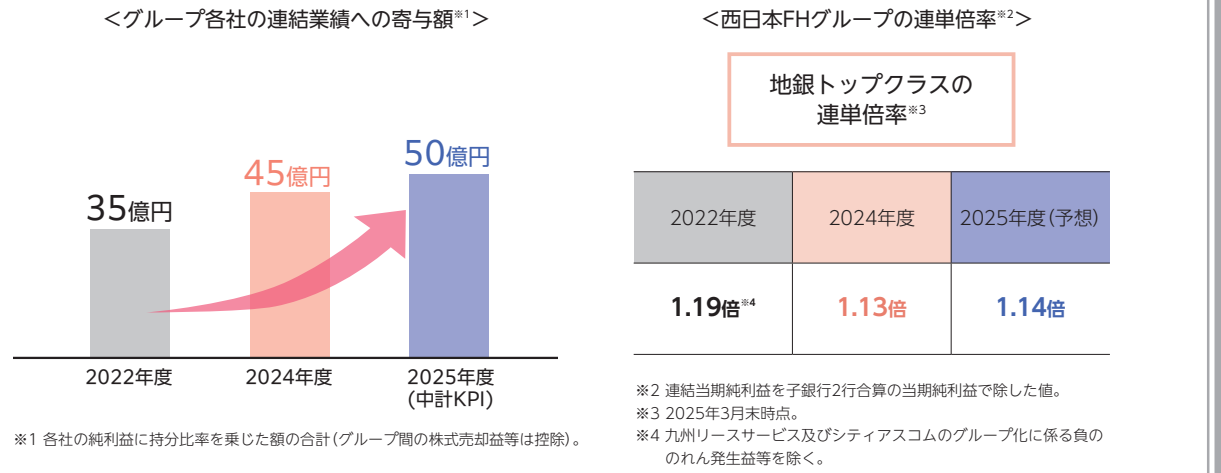
西日本シティ銀行は、2023年4月よりお客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ本部専門部隊を配置しています。これにより、本部と営業店の連携件数は大幅に増加しています。

本部専門部隊の設置による「結節点」の強化 (2023年4月～)



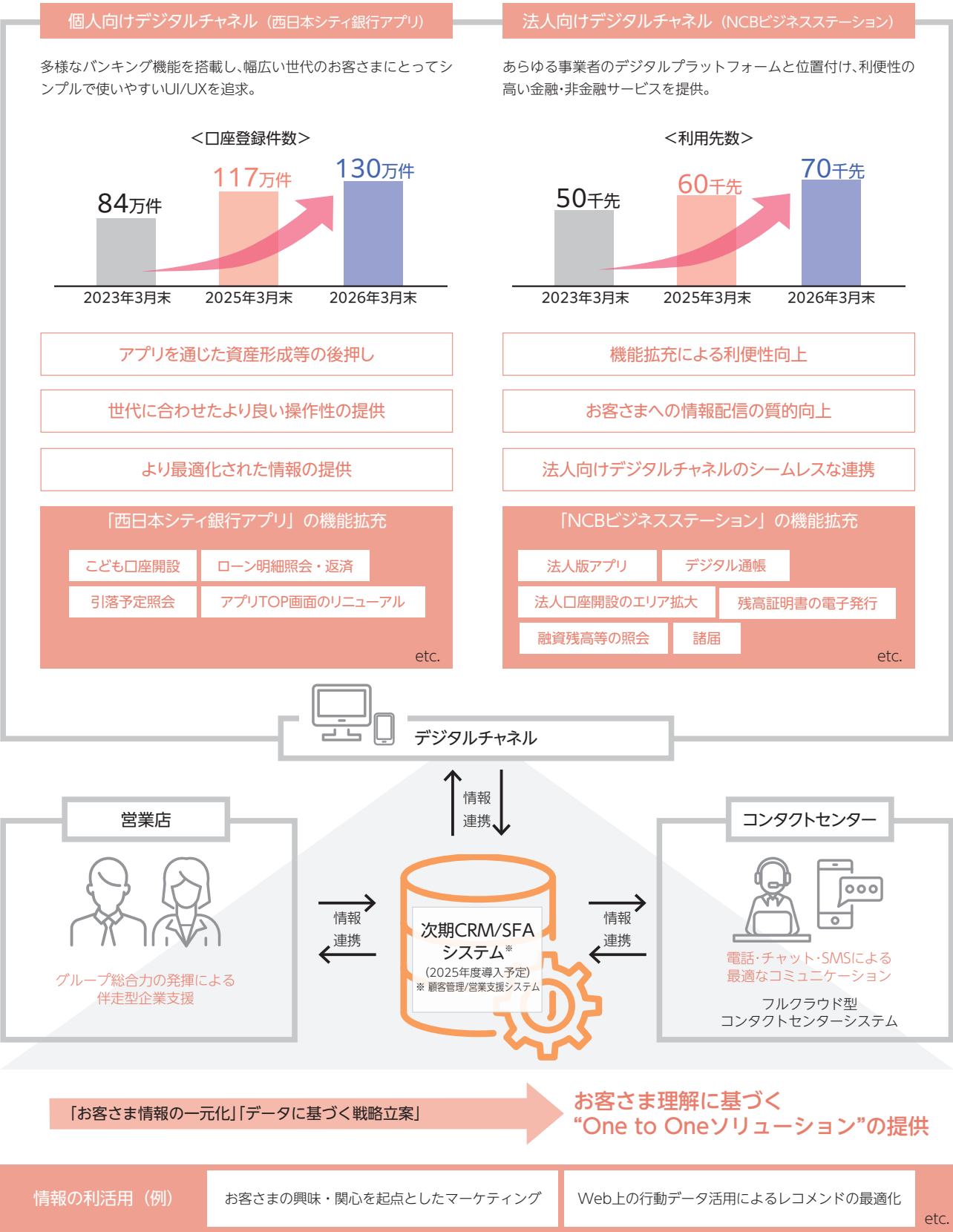
Column ● 西日本FHグループ各社の連結業績への寄与

営業態勢の強化により、2024年度におけるグループ各社(西日本シティ銀行を除く)の連結業績への寄与額は45億円となりました。また、グループ各社(西日本シティ銀行及び長崎銀行を除く)の連結業績への寄与度を示す連単倍率は、地銀トップクラスの水準で推移しています。



(2) デジタル戦略

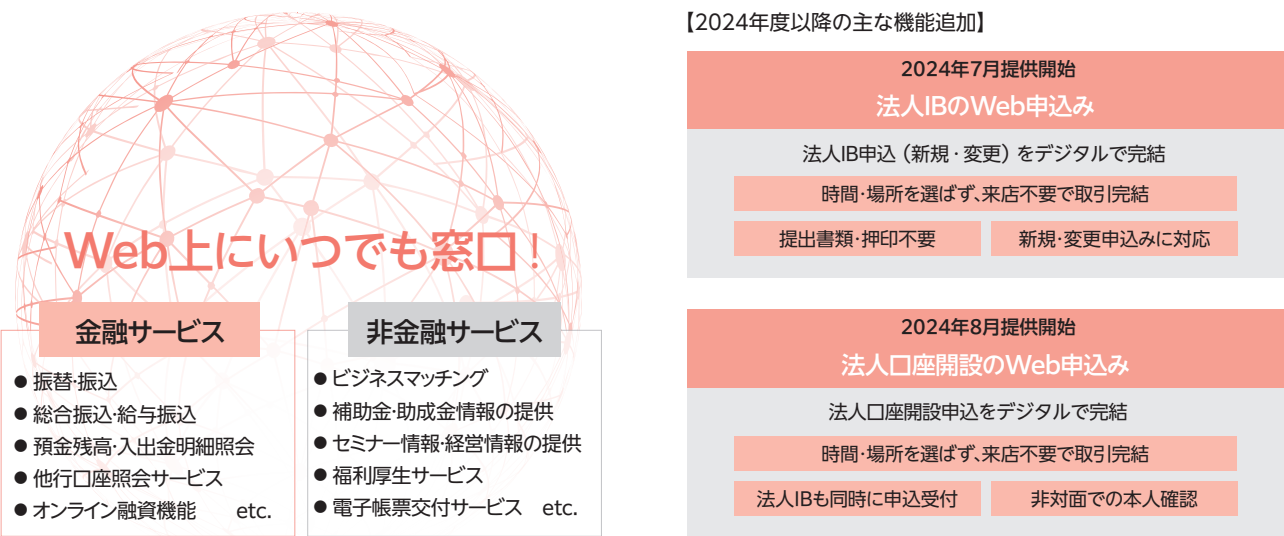
西日本シティ銀行は、個人・法人向けデジタルチャネルの機能拡充・UI/UXの向上に取り組むとともに、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアル・デジタルの両チャネルでお客さまごとに最適なソリューションを提供しています。



法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月より、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しています。本サービスは、「Web上にいつでも窓口！」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発したシステムです。

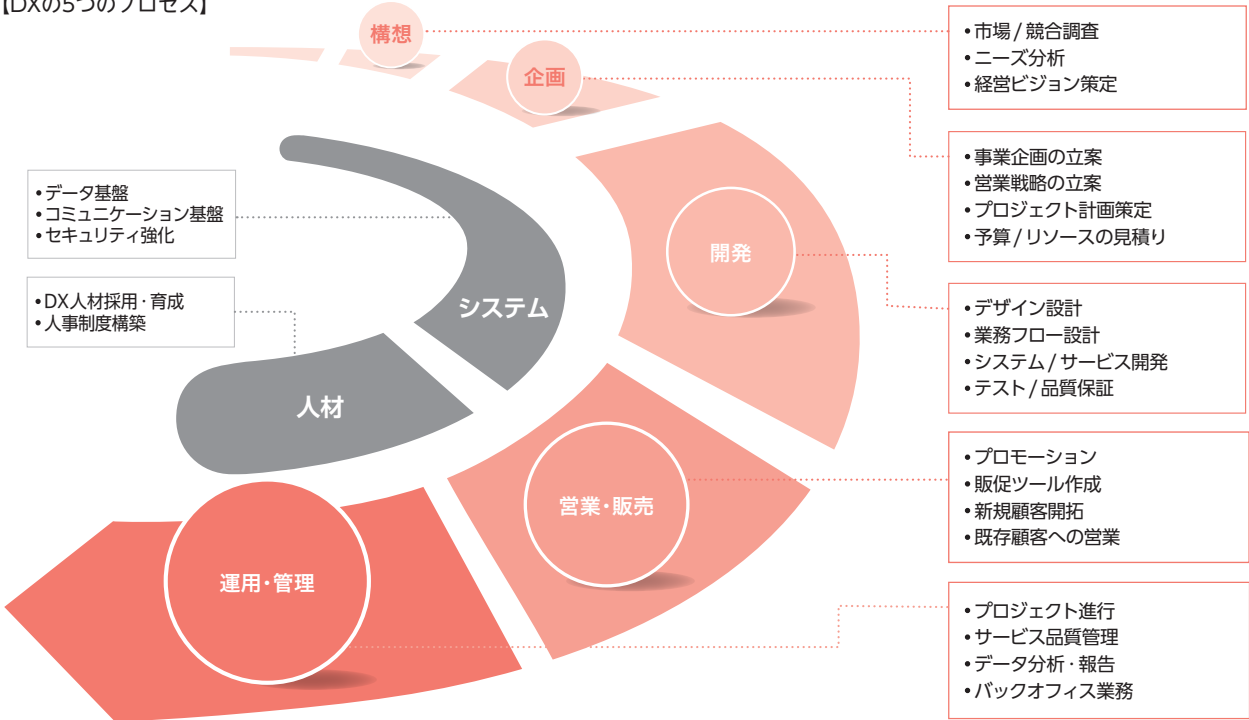


デジタルソリューション提供の態勢強化

西日本シティ銀行は、お客さまのデジタル化やDXニーズへのソリューションの提供態勢を強化するため、2024年4月、デジタル戦略部内に「デジタルソリューショングループ」を新設しました（2022年10月に同部内に新設した「デジタルソリューションチーム」を発展的に改組）。

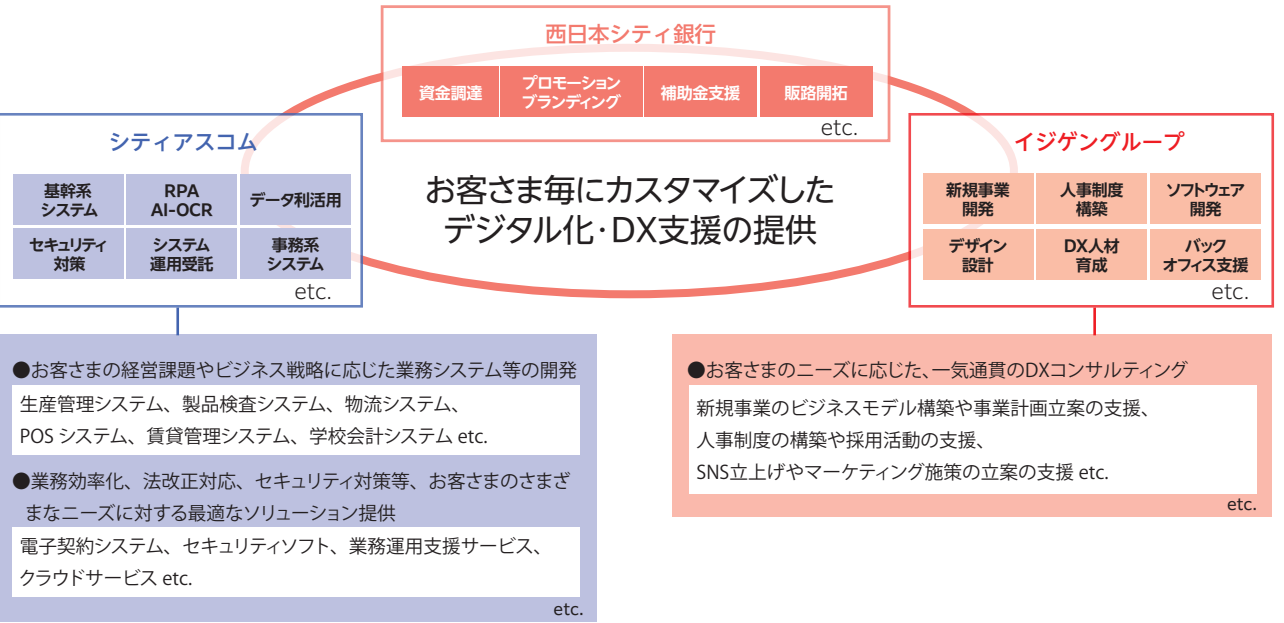
同態勢のもと、お客さまの業務効率化に資するデジタル化支援に加えて、ビジネス変革を支援するDX支援にも取り組んでいます。

【DXの5つのプロセス】



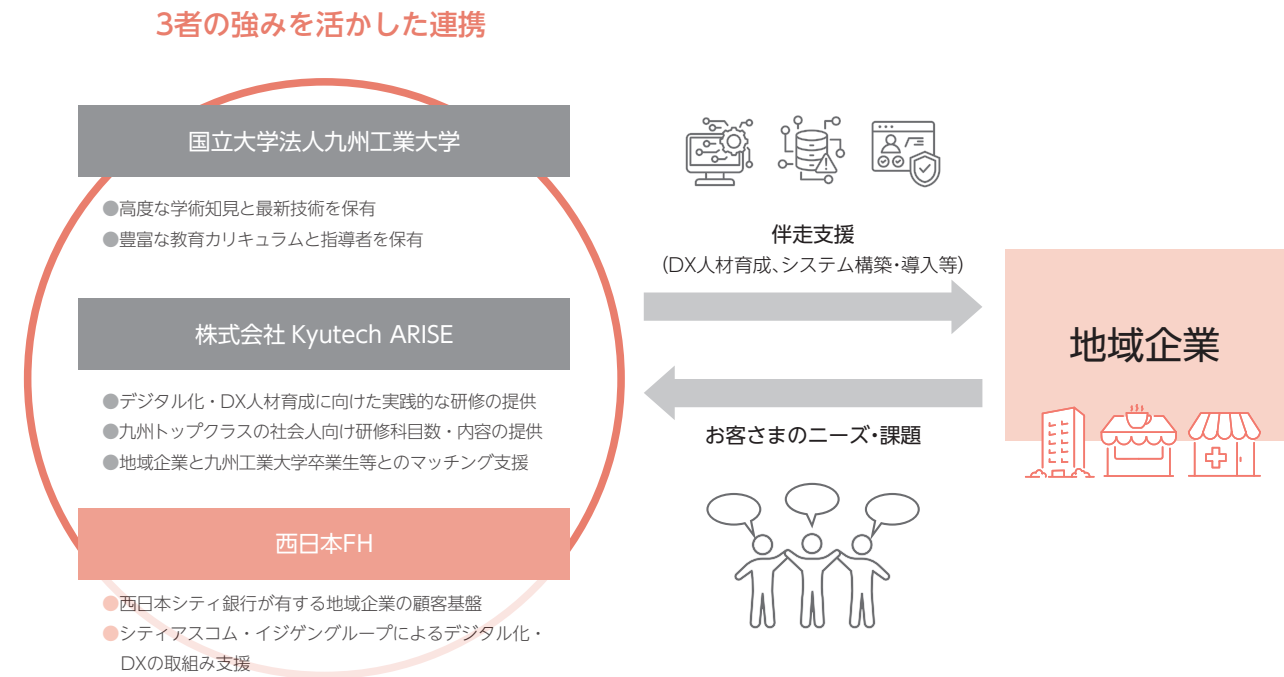
西日本FHグループのDX支援

西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践におけるさまざまな課題に対して、適切なソリューションを提供します。



DX支援に関する協定の締結

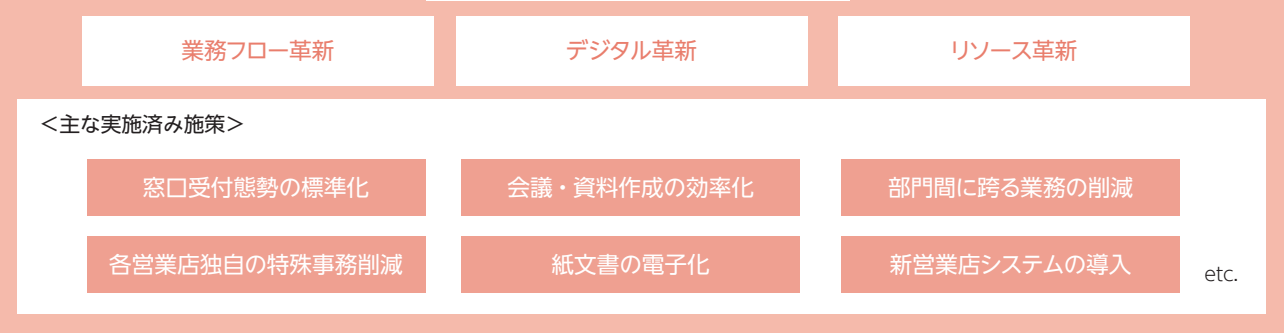
西日本FHは、2025年2月、国立大学法人九州工業大学及び株式会社Kyutech ARISEと「DX支援に関する協定」を締結しました。3者がそれぞれの強みを活かしながら連携し、地域経済の活性化を目指して、デジタル化・DXを担う人材の育成、地域企業のDXに向けた支援等に取り組めます。



(3) 業務革新

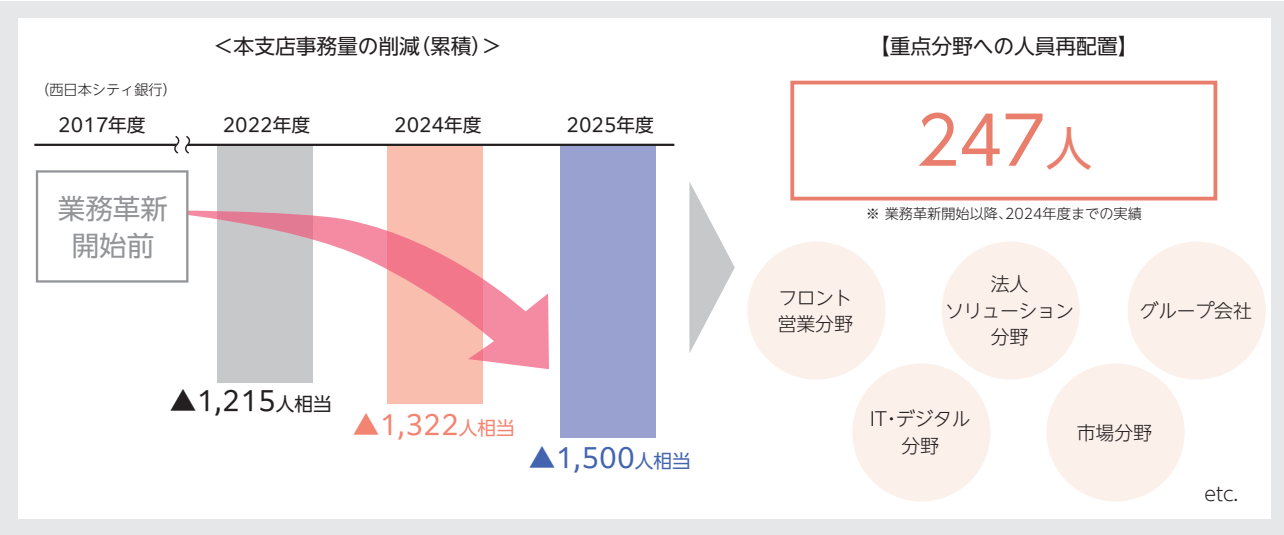
西日本シティ銀行は、2018年4月より、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始し、各種施策を展開しています。これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしています。

業務革新の全体像

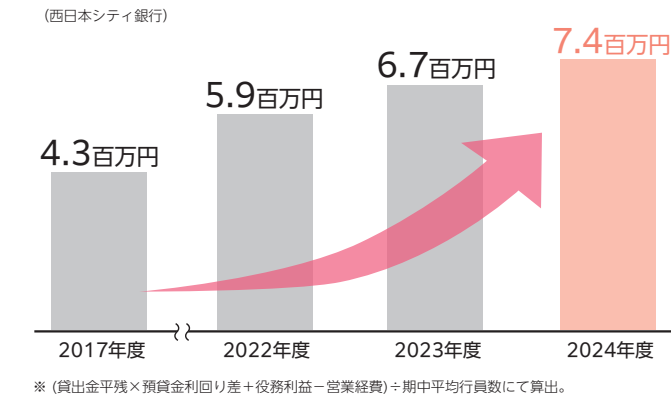


効率化・生産性向上に向けた取組み

西日本シティ銀行は、業務革新の取組みを通して、大幅な業務の見直しやリソースの再配分を進め、約1,300人分の本支店事務量を削減するとともに、捻出した人員の重点分野への再配置を行っています。こうした取組みもあり、行員一人あたりの生産性は着実に向上しています。



＜行員一人あたりの顧客向けサービス業務利益*＞



行員一人あたりの生産性は
着実に向上

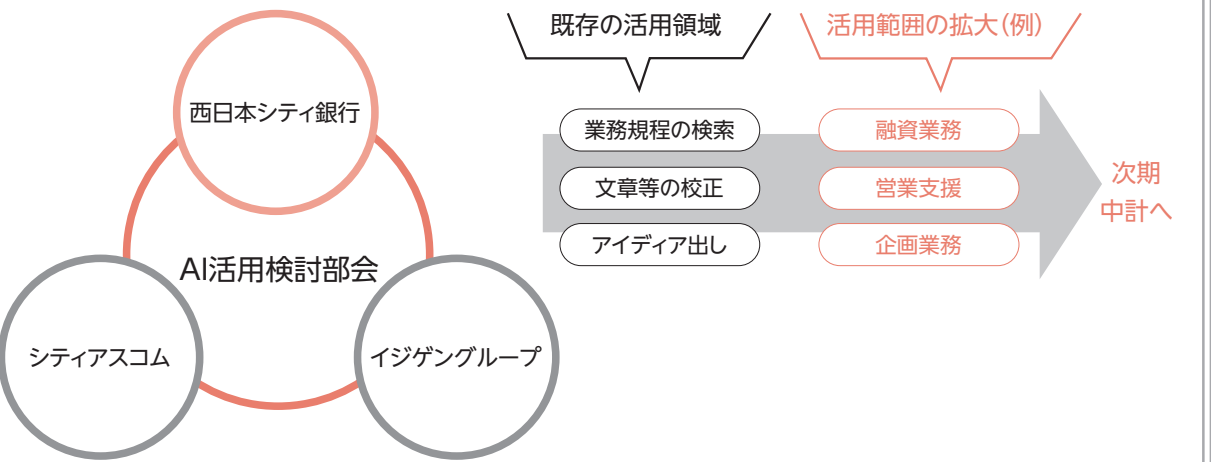
新たな営業店システムの導入

西日本シティ銀行は、2025年3月までにすべての営業店のシステムを刷新しました。新システムの導入による1件あたりの事務処理時間の短縮等により、お客さまの利便性が向上するとともに、行員が今まで以上に相談業務に注力することが可能となりました。



Column ● 生成AI利活用の検討

西日本シティ銀行は、行内の一部の業務で試行していた生成AIの活用範囲を徐々に拡大しています。「AI活用検討部会」を立ち上げ、組織横断的に、AI利活用に向けた取組みを進めています。

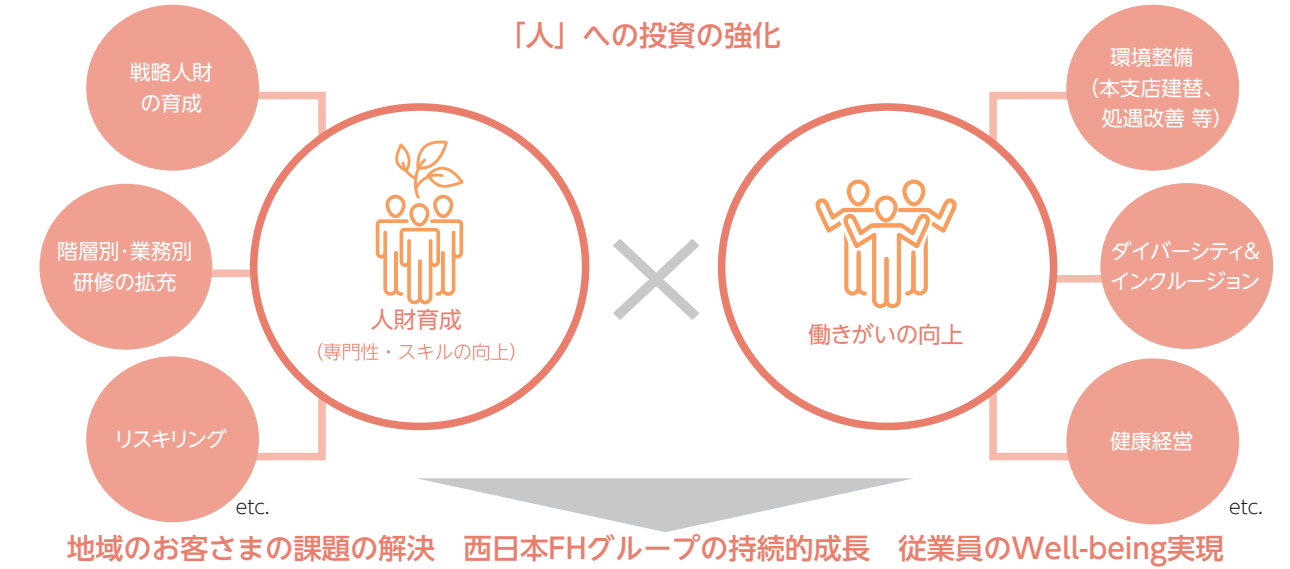


基本戦略3. 人財革新

人財育成方針(本中計で目指す姿)

環境変化が加速し、多様化・高度化するお客さまニーズに沿って西日本FHのグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う従業員一人ひとりの役割が一層重要となります。

西日本FHグループは、従業員の専門性の向上、スキルアップに向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化しています。

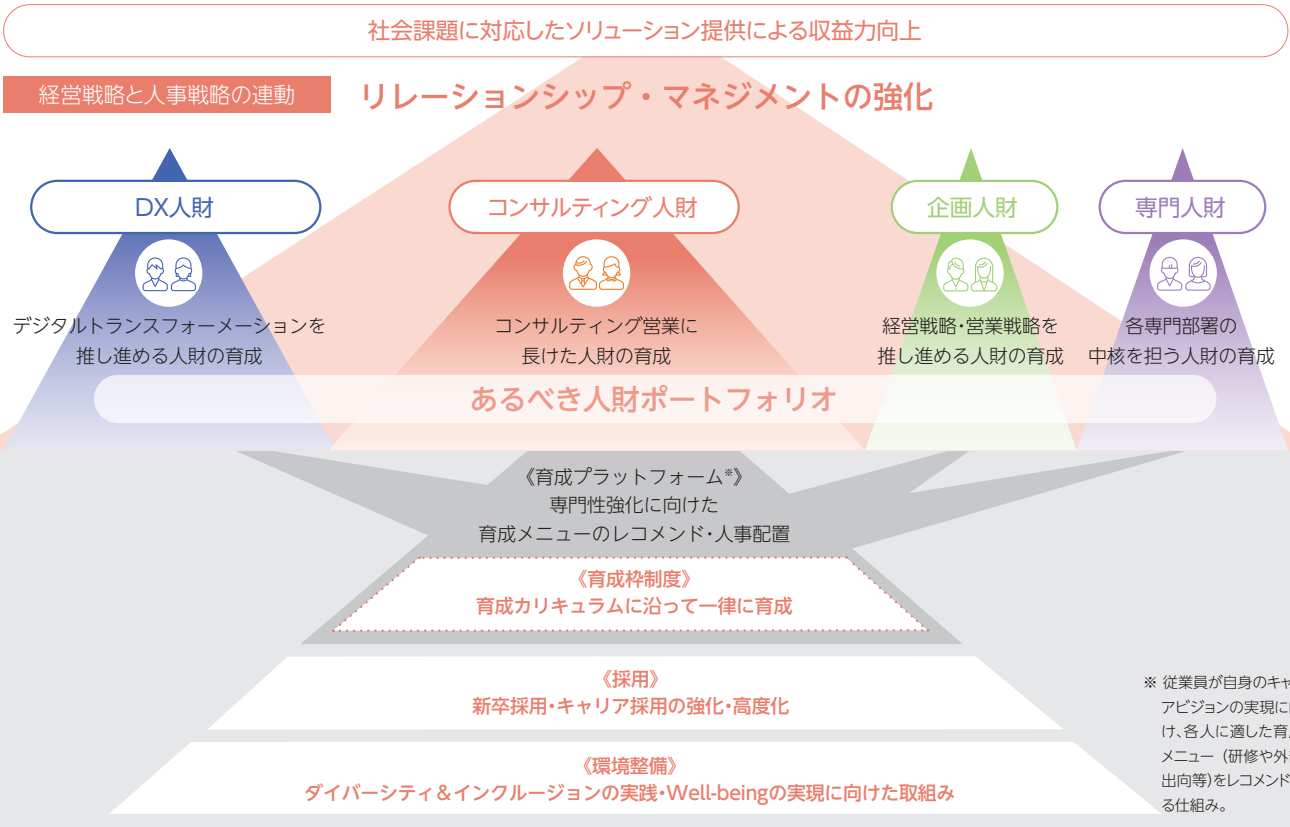


人事戦略

あるべき人財ポートフォリオの実現

本中計では、経営戦略と連動した「戦略的人事」を志向し、階層別・業務別研修や、リスクリリングに向けた研修の拡充等を通じ、従業員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。

特に、コンサルティング・DX・企画等の各分野において西日本FHグループの将来を担う人財を「戦略人財」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、戦略人財育成の取組みを本格的に進めています。



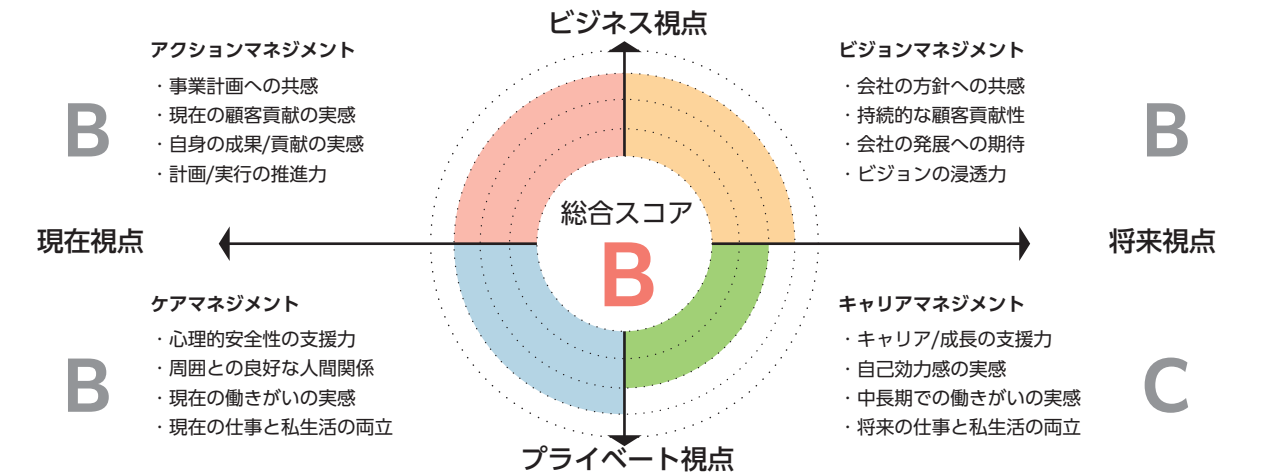
エンゲージメント向上に向けた取組み

経営戦略の実現に向けて、従業員が能力を十分に発揮するためには、従業員が働きがいを感じ、誇りを持って業務に取り組むことができる環境の整備が重要です。

本中計において、西日本FHグループは、多様性に富み活力溢れる組織風土の基礎となる「心理的安全性」と「目的意識」を両立した自律性の高い職場づくりに取り組んでいます。さらに、西日本FHグループのイジゲングループが提供するエンゲージメントサーベイ (商品名:ポテンシャルクラウド)を活用し、組織の状況を可視化・分析したうえで、エンゲージメント向上に向けた施策を展開しています。

エンゲージメントサーベイの結果 (西日本FHグループ)

2024年度は、初めて西日本FHグループ全体でエンゲージメントサーベイを実施しました。「現在視点」における評価(事業計画への共感などの「アクションマネジメント」や心理的安全性の支援力などの「ケアマネジメント」)は、概ね良好であることが確認できた一方で、西日本FHグループ及び自身の将来に対する期待などの「将来視点」における評価(会社の方針への共感などの「ビジョンマネジメント」やキャリア/成長の支援力などの「キャリアマネジメント」)に改善の余地が見られました。



エンゲージメントサーベイの結果 (西日本シティ銀行)

西日本シティ銀行は、「成長実感」「当行で働くことに対する誇り」「心理的安全性」「目的意識(ビジョン・理念)の浸透度」をエンゲージメントを測るうえでの重要項目と位置づけ、経年で比較しています。2024年度は、いずれの項目も前年度比上昇しており、従業員のエンゲージメントが高まっていることが確認できました。

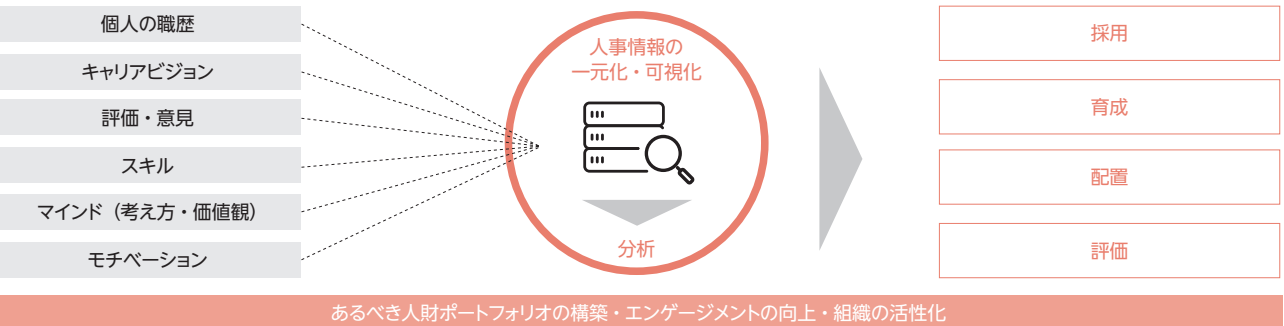
成長実感	2024年度	2023年度	当行で働くことに対する誇り	2024年度	2023年度
	B 64.4pt	B 61.9pt		B 67.9pt	B 64.6pt
心理的安全性	2024年度	2023年度	目的意識(ビジョン・理念)の浸透度	2024年度	2023年度
	A 73.3pt	A 72.3pt		B 64.0pt	B 61.3pt

スコア	100	90	80	70	60	50	40	30	20	10	0
レーティング	SSS	SS	S	A	B	C	D	E	F	G	GG

肯定 ← → 否定

ピープルアナリティクスの活用

西日本シティ銀行は、個人の職歴やキャリアビジョン等のさまざまな人事情報を一元化・可視化し、それらの情報を分析することで、採用や育成などさまざまな人事業務に活用しています。

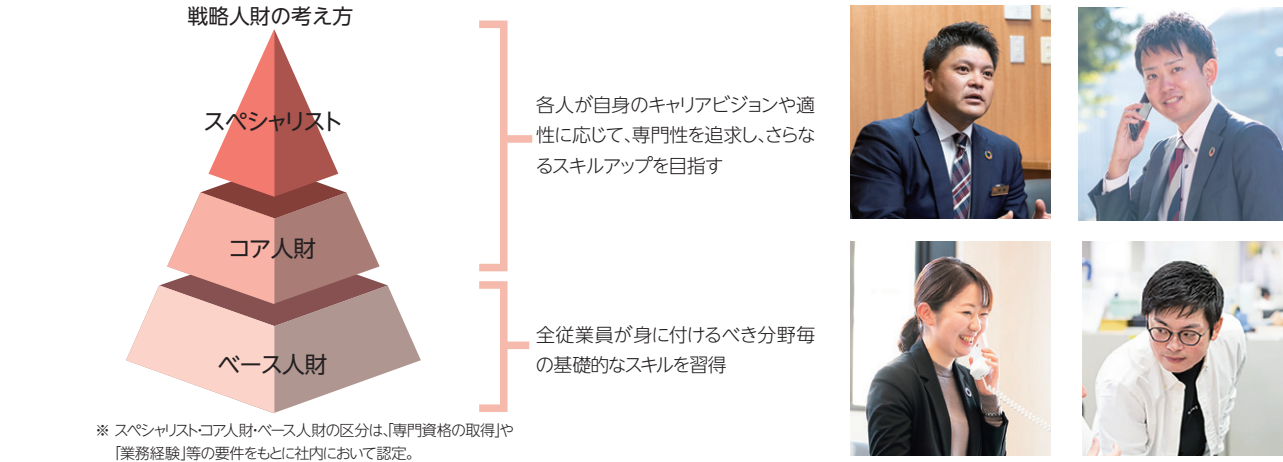


あるべき人財ポートフォリオの構築・エンゲージメントの向上・組織の活性化

(1) 人財育成

戦略人財の育成

西日本FHグループは、経営戦略の実現に必要な、各分野において高い専門性を持つ人財を「戦略人財(コンサルティング人財・DX人財・企画人財・専門人財)」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、計画的に育成しています。



コンサルティング人財

タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する幅広い知識を持ち、お客さまの多種多様な課題に対して、お客さま一人ひとりのニーズに沿った解決策を提案(“One to Oneソリューション”)できる人財

コア人財	現中計画	300名	スペシャリスト	現中計画	30名
	2025年3月末実績	208名		2025年3月末実績	75名

各種高度資格取得に向けた支援プログラムの実施
中小企業診断士、FP1級、宅地建物取引士 等

受験対策セミナーの実施
財務2級、FP2級 等

DX人財

ビジネス環境の変化に対応し、高度なデータ処理技術やデジタル技術を活用することで、社内外の組織変革やビジネス変革を提案できる人財

コア人財	現中計画	1,100名	スペシャリスト	現中計画	90名
	2025年3月末実績	636名		2025年3月末実績	58名

DXスキルの強化に向けた育成プログラム・研修の実施
DXリテラシー研修、データエンジニア育成プログラム 等

受験対策セミナーの実施
ITパスポート、金融業務3級DX支援コーディネータコース 等

Column ● AIを活用したビジネス変革に取り組む人財の育成

イジゲングループは、起点力に優れた人財を育成するため、全従業員を対象としたハッカソン*を開催しました。ハッカソンでは、「地方創生」をテーマとして、生成AIを活用した、アイデアの創出や具現化、試作や改善等に取り組みました。

※ ハック(hack)とマラソン(marathon)を組み合わせた造語。短期間に集中して開発作業を行うイベント。

企画人財

客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題を俯瞰的にとらえ、西日本FHグループのさらなる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる人財

コア人財	現中計画	90名(維持)	スペシャリスト	現中計画	100名
	2025年3月末実績	97名		2025年3月末実績	86名

専門人財

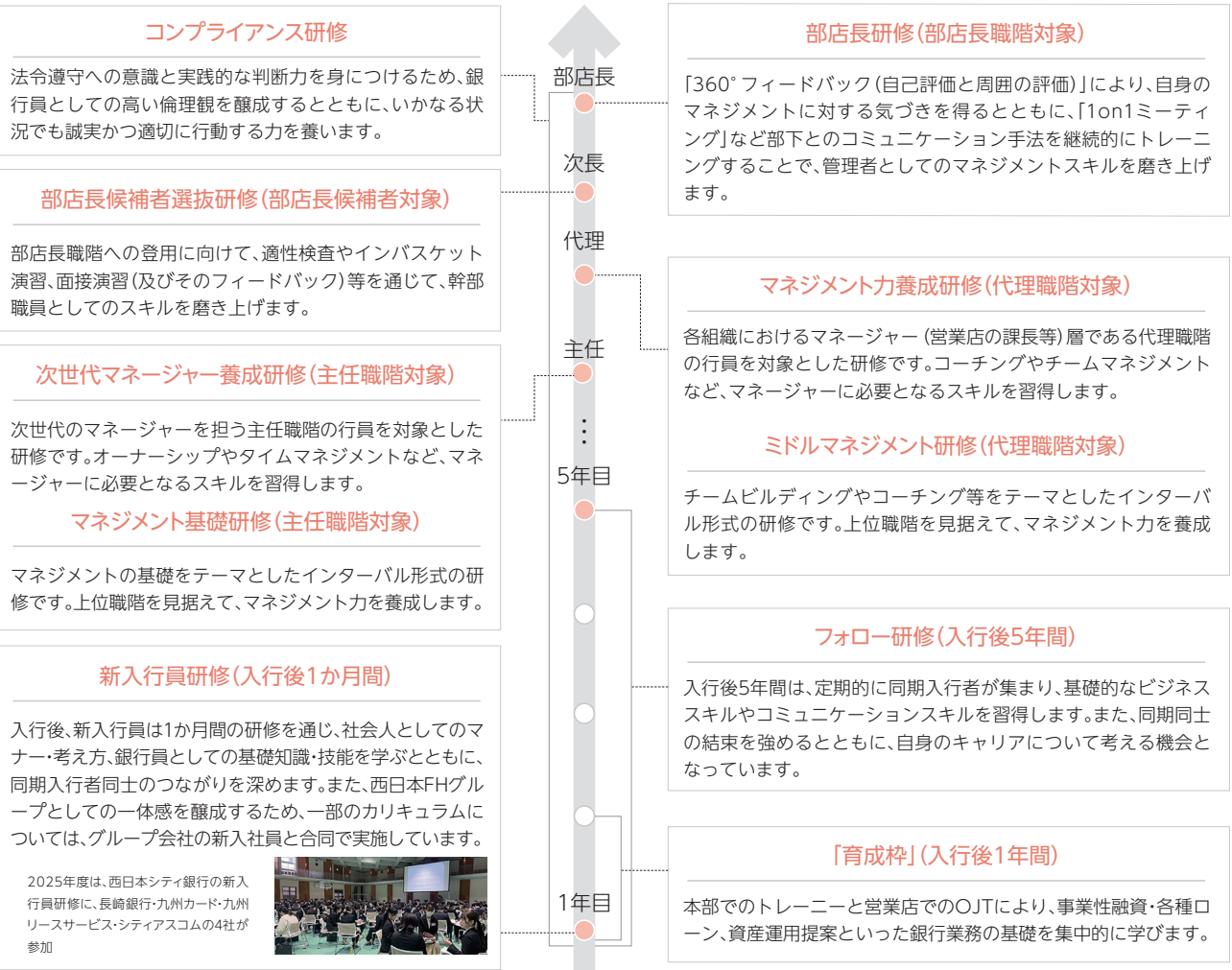
専門性の高い部署で、中核として活躍できる人財

※ コンサルティング人財・DX人財の育成とは、全従業員を対象として、コア人財・スペシャリストの総数を増加させていく取組み。また、企画人財・専門人財の育成とは、企画部門や専門部署等に配置された本部署員を対象として、専門的なスキルや経験値を高めていく取組み。

階層別・業務別育成

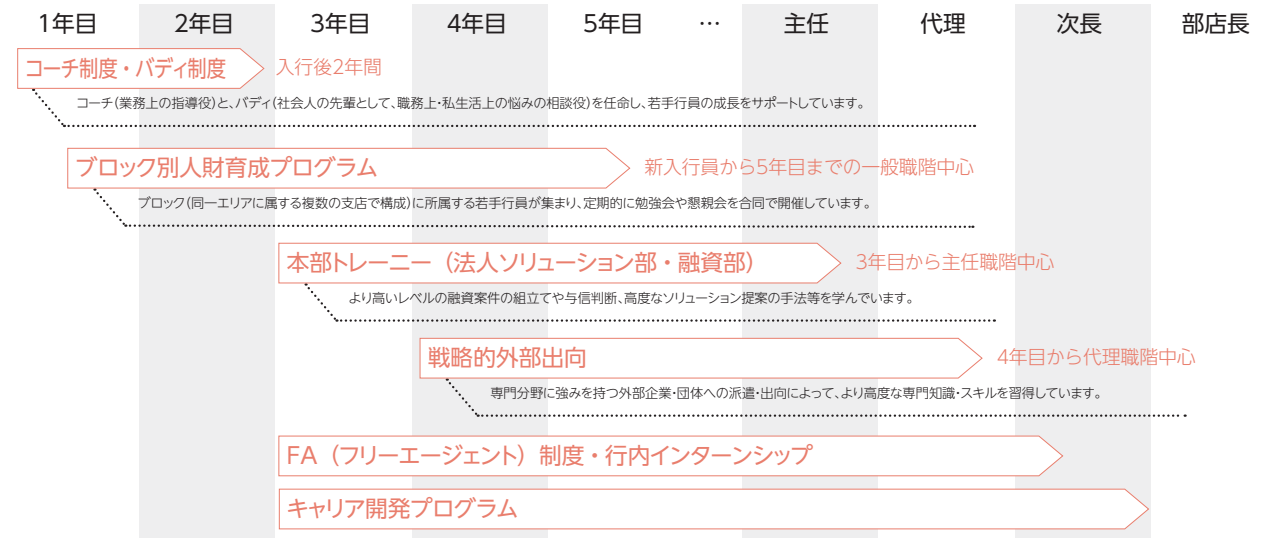
階層別研修体系

西日本シティ銀行は、新入行員から部店長職階に至るまで、それぞれの職階に求められる役割に応じた階層別の研修を、切れ目なく実施しています。



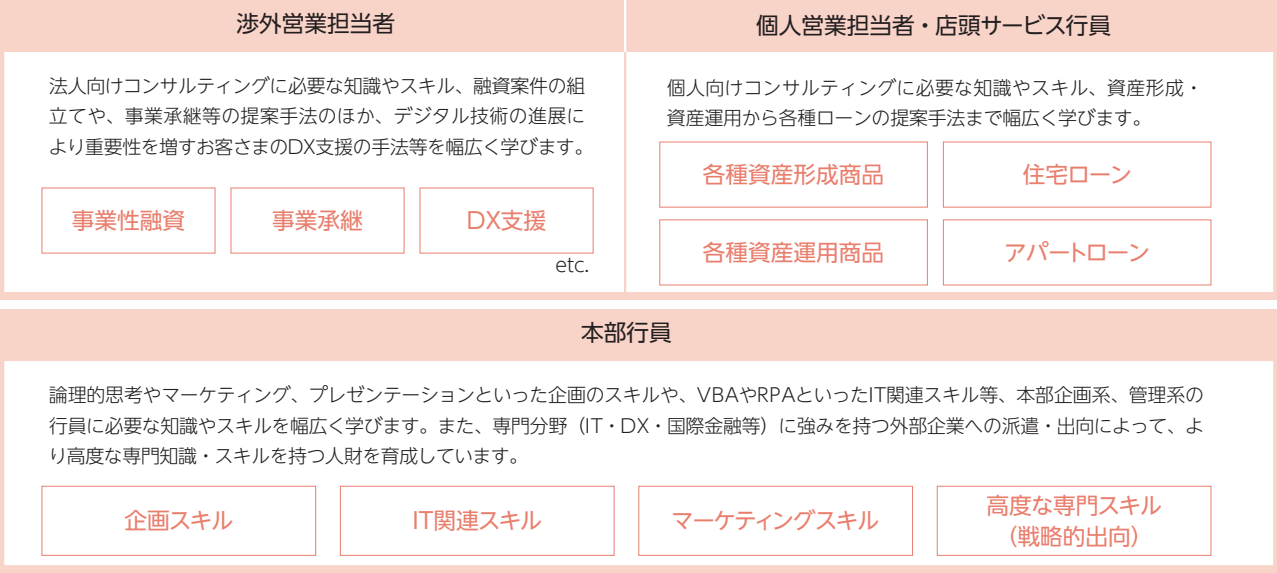
キャリア支援

西日本シティ銀行は、多様な個人の成長が西日本FHグループの成長につながるの考えのもと、従業員一人ひとりが明確なキャリアビジョンを持ち、その実現をサポートするための制度や機会を提供しています。



業務別研修体系

西日本シティ銀行は、「渉外営業」「個人営業」「店頭サービス」「本部業務」など、さまざまな業務に必要とされる知識やスキルを身につける研修を拡充し、従業員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。



若手行員の育成サポート

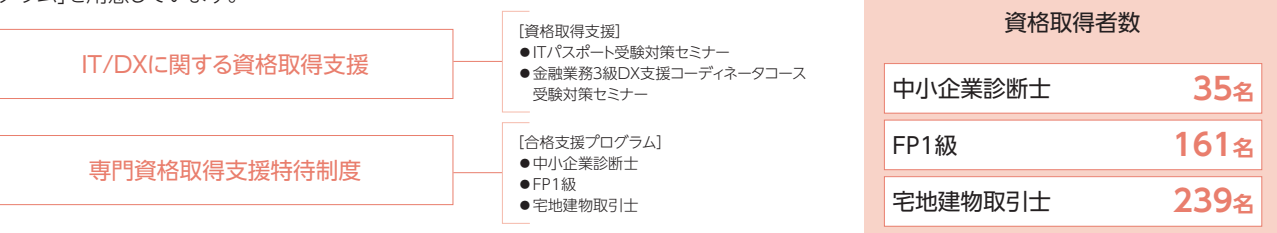
西日本シティ銀行は、営業店OJTについてのガイドラインや行動ルールを制定し、育成を担う支店長や上司に研修を実施することにより、OJTの標準化・育成環境の均質化に取り組んでいます。また、経験の浅い若手の営業担当のコミュニケーション力やお客さまへの提案力を高めるため、先輩の営業担当がマンツーマンで指導するペア体制を構築しているほか、ベテラン行員の持つ事業性融資の組立てや与信判断のスキルを継承するため、ベテラン行員からなる「融資育成支援チーム」を組成し、若手の営業担当の指導にあたっています。



リスクリング支援

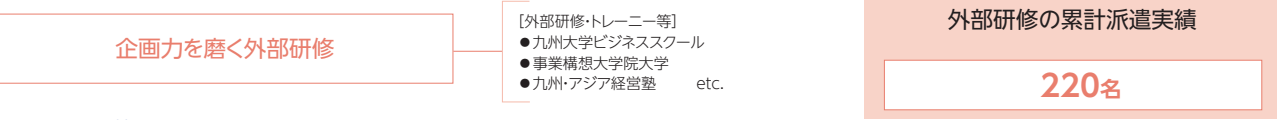
資格取得支援

西日本シティ銀行は、急速に進展する技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、ITやDX関連の研修を拡充しています。また、高度資格の取得を目指す従業員に対し、専門学校等への通学費用の補助や、資格取得に向けて従業員同士が切磋琢磨する各種「合格支援プログラム」を用意しています。



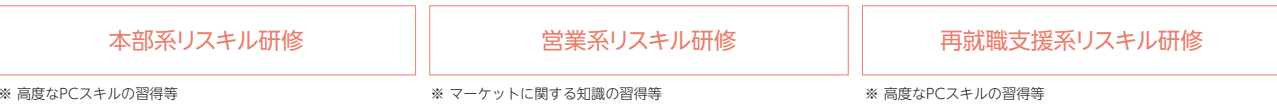
外部研修

西日本シティ銀行は、客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題を俯瞰的にとらえ、グループのさらなる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる企画人財を育成するため、外部研修を積極的に活用しています。



リススキル研修

西日本シティ銀行は、本部・営業店間の異動や、再就職の支援にあたり、リススキル研修を実施しています。



Column ● キャリアビジョンの実現を支援する制度・取組み (西日本シティ銀行)

FA(フリーエージェント)制度

行員が自身のキャリアパスを実現するために、希望する部門や職務に自ら手を挙げるができる制度です。行員が自らの意志でキャリアの選択ができるよう、挑戦する機会を提供することで、個々の成長を促進し、組織全体の活力と柔軟性を高めることを目的としています。

行内インターンシップ制度

行員が、自身の興味・関心が高い本部業務を実際に体験することができる制度です。本部業務に対する理解を深めるとともに、今後のキャリア形成にも役立てることができます。

制度利用者の声



IT統括部 飯盛行員（2019年度入行）

営業店で渉外営業担当としてお客さまを担当していましたが、世の中のDXの進展が予想以上に速いことを肌で感じており、もともと本部の業務にも興味があったことから、行内インターンシップ制度を活用して、IT統括部の短期インターンに参加しました。実際にIT統括部の業務を経験したことで、IT技術が銀行業務に与える影響を実感したため、FA制度を活用してIT統括部に異動しました。お客さまのニーズの多様化とともに、銀行の役割も大きく広がっています。営業店での経験を活かしつつ、ITの専門知識を身につけることで、お客さまと銀行、双方の発展に貢献していきたいと思っています。

キャリア面談

若手行員（主任職階以下の行員）は、これまでのキャリアやスキル、今後の目指すキャリアを“キャリアデザインシート”に整理します。所属長は、このシートを基に対象者と面談を行い、目指すキャリアの実現に向けたアドバイスを行うことで、対象者のキャリアプランを明確にし、実現に向けたサポートを行います。

1on1ミーティング

部下と上司との対話については、部下が自身の考えや意見を自由に表現し、上司が適切なフィードバックやアドバイスを行うことで、部下の成長を促進するとともに、双方の信頼関係を深めます。

360°フィードバック

支店長や課長などの管理職を対象として、対象者の行動が「周囲にどう伝わっているのか」「周囲にどう受け取られているのか」を整理し、フィードバックする仕組みです。管理職は、自身の「強み」や「課題」に対する自己認識と周囲の認識のギャップを理解し、マネジメントスキルを高めることで、組織力の向上を図ることを目的としています。

人財育成に関する主な実績



(2) 働きがいの向上

環境整備

西日本FHグループは、従業員の処遇改善やオフィス環境の改善(西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え、店舗のリニューアル、ビジネスカジュアルの導入等)を通じて、従業員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備しています。

従業員の処遇改善

賃金水準の引き上げ
3年連続平均5.0%程度
(定例昇給を含む年間賃金換算ベース)
(西日本シティ銀行)

初任給の引き上げ
2026年度入行者より27万円
(2023年度21.5万円→2024年度24万円→2025年度26万円)
(西日本シティ銀行)

持株会奨励金の引き上げ
2024年10月拠出分より10%
(5%→10%)
(西日本シティ銀行)

オフィス環境の改善

西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え

西日本シティ銀行は、2026年夏ごろの開業に向け、本店本館ビルの建替えを行っています。新本店ビル(仮称)においては、全従業員の働きがい・エンゲージメントの向上に資する、充実した福利厚生設備を設置する予定です。

【福利厚生設備の例】

**ナレッジスペース
リフレッシュスペース**
コミュニケーション活性化、自由度の高い働き方の実現

**コワーキングスペース
集中スペース**
従業員の健康促進、自ら学ぶ意識の醸成
etc.

【新本店ビル(仮称)の主な特徴】

大規模立体広場
●博多駅との回遊性が向上する大規模立体広場「コネクティッドコア」を整備

環境への配慮
●歩行者目線からの緑化空間を創出
●優れた環境配慮技術の採用により、「ZEB Ready」の認証取得を目指す

多用途に利用可能なホール
●コンサート・セミナー等、多用途に利用可能な約400人規模の地下ホール
●災害発生時には、帰宅困難者の一時滞在施設としても提供可能

店舗のリニューアル

筑紫通支店(2023年9月)

伊万里支店(2024年11月)

香椎支店(2024年11月)

井尻支店(2025年2月)

(西日本シティ銀行)

ビジネスカジュアルの導入

本部勤務者 2024年5月～
営業店勤務者 2024年10月～

(西日本シティ銀行)

ダイバーシティ&インクルージョン

西日本FHグループは、中長期的な企業価値の向上のため、多様性に富み、活力ある組織づくりにも力を入れています。2008年より本格的に取り組んでいる女性の活躍推進に加えて、近年では、多様なスキル・経験を持った人財のキャリア採用を進めています。

新卒採用・キャリア採用

西日本シティ銀行は、2025年4月、店頭における接客業務を担う役割として2024年度より採用を再開した地域特定職78名を含め、過去最大となる293名の新卒者を採用しました。また、2024年度(2024年4月～2025年3月)において、即戦力となる44名を採用しました(キャリア採用)。

【新卒採用者数(2025年4月入社)】

計 **293** 名
総合職182名、地域総合職33名、
地域特定職78名(うち高卒者37名)

【キャリア採用者数(2024年度 累計)】

計 **44** 名
2025年3月末在籍者数 111名

Column ● 採用広報活動におけるデジタルツールの活用 ～採用DXパッケージ「タレトレ」の活用～

西日本FHグループは、イジゲングループが提供する採用DXパッケージ「タレトレ」を活用し、デジタルツールによる広報活動を実施しています。

西日本シティ銀行

長崎銀行

西日本シティTT証券

ALトレ 企業の強みを活かした採用Webサイト・採用説明会資料の制作や、採用SNSの立ち上げ、分析・改善までをワンストップで提供する、イジゲングループが提供するパッケージサービス

女性活躍推進

西日本シティ銀行は、2008年4月にスタートした中期経営計画「NewStage2008」において「女性の積極登用」を掲げて以降、法令を上回る両立支援制度の整備や、営業職・管理職への積極登用など、女性行員の活躍推進に積極的に取り組んでいます。その結果、課長職以上にある女性管理職の比率は、2025年3月末時点で15.4%と、取組み当初(1.6%)と比べ9倍以上へと大きく向上しました。特に、主任職階における女性労働者は、60.5%と男性労働者を上回っており、次世代を担う管理職候補者も着々と育っています。

【両立支援制度】

短時間勤務
子どもが小学校4年生になるまで
(参考)育児・介護休業法…短時間勤務:子どもが3歳になるまで
育児休業:子どもが2歳になるまで

育児休業
子どもが4歳になるまで

【女性役員数(2025年6月末)】

西日本FH
取締役 **2** 名 (社内1名 社外1名)
執行役員 **1** 名 (社内)

西日本シティ銀行
取締役 **1** 名 (社内)

【女性管理職比率(2025年3月末)】

西日本シティ銀行
課長以上 **15.4** %
(参考)管理職候補者に占める女性労働者の割合
代理職階 23.9%(課長職にあるものを除く)
主任職階 60.5%

長崎銀行
課長以上 **24.6** %
(参考)管理職候補者に占める女性労働者の割合
代理職階 57.9%(課長職にあるものを除く)
主任職階 55.0%

【男性の育児休業取得率(2024年度)】 **西日本シティ銀行 101.9** %

【キャリア開発プログラム】

次世代リーダー研修(代理・次長職階)
リーダーシップのとりかた・部下の具体的な育成方法を学ぶためのカリキュラム

Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) (主任・代理職階)
キャリアアップ意欲・リーダーマインドを醸成するためのカリキュラム

キャリア研修(一般・主任職階)
中長期的なキャリアを自律的に考えるためのカリキュラム

Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) 第4期生

55

Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.

西日本FHについて

成長戦略

経営基盤

各種データ

Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) 第4期生

Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.

56

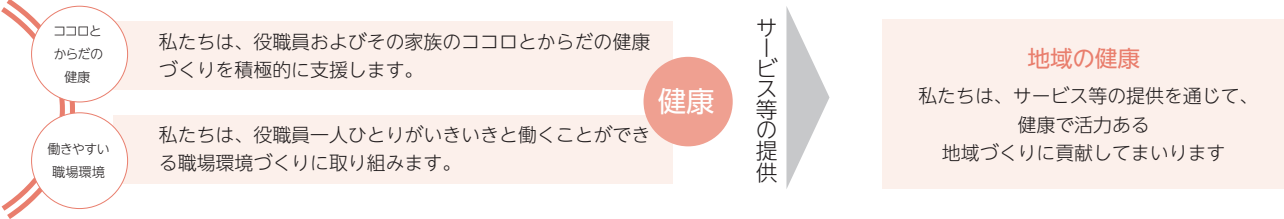
健康経営

西日本FHグループは、役職員の心身の健康及び働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

また、西日本シティ銀行は、頭取及び人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医及び保健師が協働する「健康経営推進会議」を立ち上げ、従業員の健康保持・増進に向けた施策の立案・実行・評価・改善に取り組んでいます。

グループ健康経営宣言

私たち西日本FHグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。



西日本FHのブランド向上に関する取組み

ランチコミュニケーション

西日本シティ銀行は、従業員に対し、当社のビジョン等への理解の促進及びエンゲージメントの向上を図るため、経営陣が全職場を訪問するランチコミュニケーションを実施しました。経営陣による西日本FHグループのこれまでの歩みや経営理念の成り立ちについての説明や従業員へ向けたメッセージの発信、従業員との対話等を通じて、双方の理解を深めました(2025年2月~6月開催)。

ブランド研修

西日本シティ銀行は、若手行員を対象に、西日本FHグループの沿革や経営理念・スローガンに込めた想い、ブランドの体現者としての役割などへの理解を深めるため、ブランド研修を実施しています。

グループフェスティバルの開催 (20周年記念イベント)

西日本FHグループは、グループの一体感の醸成や従業員エンゲージメントのさらなる向上を目的として、「西日本FHグループフェスティバル」を開催し、西日本FHグループの役職員やその家族約5,300名が参加しました(2024年11月開催)。



※「みんなの"ココロ"をひとつに」をテーマに、役職員による人文字アートにチャレンジ。

ブランドCM/ポスター

西日本シティ銀行は、「銀行は、人だ。」をテーマとした CMの放映や、CMに連動したポスターの掲示などを行っています。



福利厚生パッケージサービス

西日本FHグループは、映画やレジャー、飲食店での割引のほか、旅行や育児・介護サービスで補助金等が利用できる便利でお得な福利厚生パッケージサービスを導入しています。



外部評価

就職人気企業ランキング

業種別ランキング (銀行・証券)

全国 **5** 位

地方銀行の中では **最上位**

地域別ランキング (九州・沖縄)

2 位

(西日本シティ銀行)

※ 調査会社: 株式会社日本経済新聞社×株式会社マイナビ

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「くるみん認定」に続き、より高い水準の両立支援が評価され、「プラチナくるみん認定」を取得(2025年3月)



(西日本シティ銀行)

優良な健康経営に取り組む法人として、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定(2025年3月)

3年連続



(西日本シティ銀行)

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第7回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定(2024年11月)



4年連続

(西日本FH)

女性活躍推進法に基づく女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣の「えるぼし認定」を取得。



(西日本シティ銀行)

Column ● ダイバーシティ&インクルージョンへの取組みの歴史(西日本シティ銀行)

- 2008年4月
人事部に専任者を配置し、本部企画管理部門や営業部門への女性の積極登用を開始
- 2008年度
女性マネジメント研修、休日セミナーなど、女性行員を対象とした研修を新設
- 2009年4月
両立支援制度の大幅拡充
・育児休業期間の拡充(1歳になるまで→4歳になるまで)
・育児のための短時間勤務制度の新設(2時間を限度に所定労働時間を短縮可能)
・子の養育を容易にするための措置の拡大(時間外労働の制限と時差出勤を「子が就学するまで」に大幅延長)
・育児休業中情報支援の充実(休職前面談、情報応援窓口の新設)
・両立支援ガイドブックの制作
- 2009年9月
厚生労働省より「均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門)」福岡労働局長優良賞」を受賞
- 2009年度
地域総合職の新設 転居を伴う転勤なく、支店長職階まで昇グレード可能
再雇用制度の新設 結婚・出産・育児等の理由で退職した行員を再雇用
- 2013年11月
女性活躍推進プロジェクトチームの組成
- 2014年4月
NCB女性塾の新設
・女性行員がキャリアについて考え、交流を深める場(2014年~2020年まで計5回実施、延べ参加者286名)
- 2016年10月
男性の育児休業取得促進
両立支援制度の拡充
・育児休業当初5日間の有給化、産後(8週)休暇の全期間有給化、両立支援制度の利用期間延長(就学前→小学2年生になるまで)
- 2016年1月
福岡県より「平成26年度福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を受賞
- 2018年10月
両立支援制度の利用期間延長
・小学2年生になるまで→小学4年生になるまで
育児休業者向けセミナーの開催
・先輩ママ行員の体験談、ミニ勉強会、ランチ交流会
- 2020年4月
地域特定職の廃止
・職務内容と職階に制限のない「地域総合職」に転換し、女性行員の活躍範囲を拡大
- 2021年12月
両立支援制度の拡充
・時間単位での休暇取得制度の導入(子の看護休暇・介護休暇)
Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) の開講
・主任・代理職階の女性行員をメンバーとして、「キャリアアップ意識の確立」「リーダーマインドの醸成」「問題解決能力の獲得」「ネットワークの構築」に取り組むプログラムを開講(2024年度は、第4期生として12名が参画、累計49名)
- 2022年5月
厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」取得
- 2022年7月
「子育てサポート企業」として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「くるみん認定」)を取得
- 2022年10月
育児休業開始時の有給休暇期間の拡大
・5営業日→10営業日
- 2024年2月
女性管理職研修の新設
・代理・次長職階の行員を対象に、現代型リーダーシップの理解・アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み・偏見)への気づきによる、自分らしいマネジメント・リーダーシップ方法の確立を目的としたプログラムを新設(2023年度は20名が参加)
- 2024年10月
女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「えるぼし認定」)を取得
- 2025年3月
「子育てサポート企業」として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「プラチナくるみん認定」)を取得
育児休業の有給期間の通算化(通算10営業日まででの分割取得が可能)
・育児休業の有給期間について、当初育児休業開始日から通算10営業日まででの分割取得(最大4分割)が可能
・配偶者が出産した男性従業員について、原則10営業日以上の子育て休業取得を推奨



(育児休業者向けセミナーの様子)

基本戦略4. サステナビリティへの取り組み

持続可能な地域社会への貢献

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

西日本FHグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付けており、地域金融グループならではのサステナビリティへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【主なサステナビリティへの取り組み強化施策】

「SDGs推進室」を新設	「グループサステナビリティ宣言」を制定	「サステナブルファイナンス実行額目標」を策定
「サステナビリティ委員会」を新設	「グループ人権方針」を制定	「CO ₂ 排出量削減目標」を策定
TCFD提言等に沿った取り組みの開示	「グループ健康経営宣言」を制定	「特定セクター等に対する投融資方針」を制定

etc.

グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

グループ人権方針

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言に基づき、お客さま・役職員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。

グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



サステナブルファイナンス実行額目標

2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

CO₂排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**
※ 対象はScope1,2

重点テーマ	主な具体施策
気候変動・自然関連課題への取り組み	● TCFD提言等に沿った取り組みの開示 ● カーボンニュートラルに向けた取り組み ● 環境関連イニシアティブへの参画
お客さまのSDGs/ESG対応サポート	● 社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援) ● サステナブルファイナンスへの取り組み
人権尊重の取り組み	● 「グループ人権方針」の制定 ● 人権啓発教育研修 ● ハラスメント防止に向けた教育・研修 ● 通報・相談窓口の設置
地域の産業・雇用創出への取り組み	● きめ細かな創業支援策 ● ファンドを活用した創業支援 ● スタートアップ企業等を対象としたビジネスコンテストの開催 ● 地元企業の新規事業創出の支援
地域とのパートナーシップ	● 地域開発への積極的な関与 ● 地方公共団体との連携 ● 教育機関との連携
地域への多様な貢献活動	● 金融経済教育 ● 顕彰事業 ● 役職員による地域貢献活動 ● 高齢者向け地域共生活動 ● 地域のICTリテラシー向上支援 ● 文化・芸術活動 ● 地域への情報発信(情報提供番組)
人財戦略	● 戦略人材の育成 ● 階層別・業務別育成 ● リスキリング支援 ● 環境整備 ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 健康経営

※ 各宣言・方針等の全文、サステナビリティへの取り組み状況の詳細等は、西日本FHホームページに掲載。
<https://www.nnfh.co.jp/sdgs/>

気候変動・自然関連課題への取組み



近年、世界各国で気温上昇、干ばつ、森林生態系の劣化等、さまざまな問題が生じています。西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡においても、記録的な豪雨災害が発生しており、気候変動・自然関連課題への対応は、持続可能な地域社会の実現にとって大きな課題となっています。

西日本FHグループは、気候変動・自然関連課題の対応を経営戦略における重要課題と位置付けており、2021年4月にはTCFD*提言への賛同表明をしています。西日本FHは、同提言等に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動等への取組みを支援しています。

※ 金融安定理事会 (FSB) が、投資家の適切な投資判断に資する気候関連財務情報開示を企業へ促すことを目的に設立したタスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。

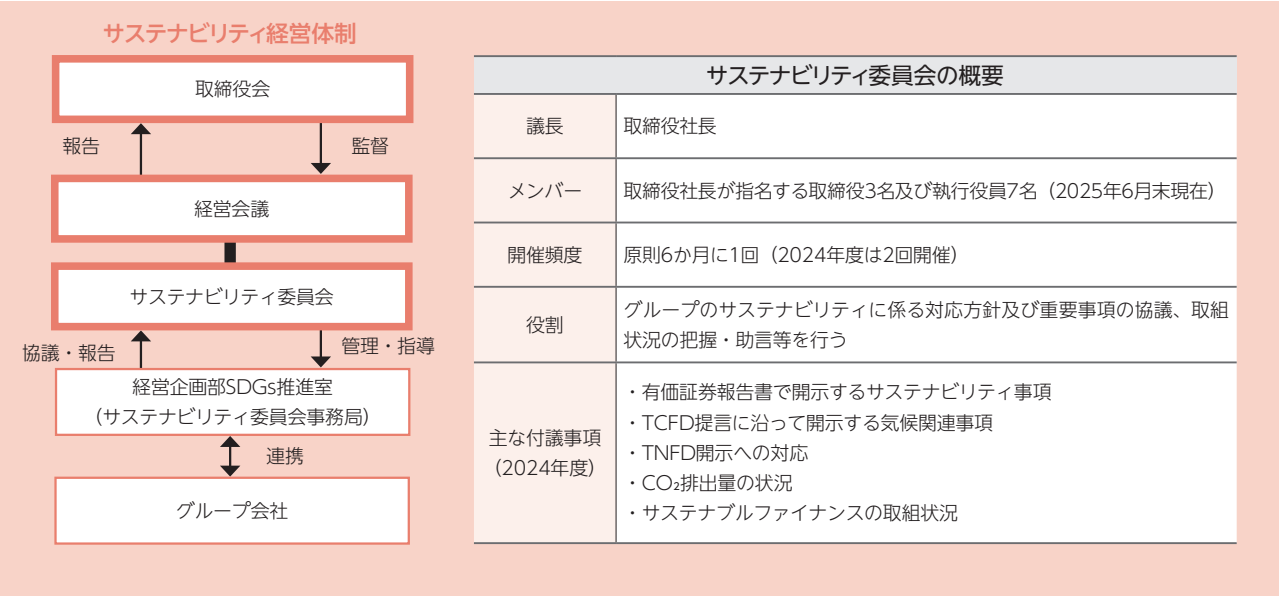
【参画する主な環境関連イニシアティブ】



ガバナンス

西日本FHは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、グループのサステナビリティに係る対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握・助言等を行っています。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告しています。取締役会は、報告された内容に対して適切に監督しています。

サステナビリティに係る具体的な活動については、経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを行っています。



戦略

西日本FHグループは、グループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献」していくことを掲げています。環境への取組みに関連するSDGs重点項目として「目標11.住み続けられるまちづくりを」「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を掲げ、気候変動・自然関連課題への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動・自然関連課題それぞれに関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな施策を展開しています。

気候変動に関するリスク

西日本FHは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

		リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー
移行リスク	環境規制の強化	投融資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期	信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投融資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期	信用リスク
	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	短期～長期	オペレーショナル・リスク (風評リスク)
物理的リスク	台風・豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期	オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投融資先における担保資産の価値毀損	短期～長期	信用リスク
		投融資先における操業停止による損失発生	短期～長期	信用リスク
	気温変動・海面上昇	甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期	市場リスク
		気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投融資先における事業活動等への影響	長期	信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

シナリオ分析

西日本FHは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

以下の対象、手法及びシナリオを前提とした分析において、移行リスク、物理的リスクのいずれも財務への影響は限定的であると評価しています。西日本FHは、継続的にシナリオ分析の対象の拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいきます。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	電力、石油・ガス、石炭、鉄道輸送、トラックサービス、自動車・部品、航空貨物輸送、航空旅客輸送、海運、金属・鉱業セクター	水害による事業性融資先の国内の担保物件の毀損及び国内の事業性融資先の事業停止に伴う財務悪化
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響を分析	ハザードマップをもとに、浸水による担保物件の毀損額と事業停止に伴う売上高減少率を算出
使用シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）1.5℃シナリオ、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）1.5℃シナリオ	IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）2℃・4℃シナリオ
分析結果	2050年までに発生しうる追加信用コスト 累計430億円程度	2050年までに発生しうる追加信用コスト 単年度最大70～80億円程度

炭素関連資産

TCFD提言附属書(2021年改訂版)の定義に基づく炭素関連資産について、西日本シティ銀行の与信残高に占める割合は33.00%となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品	合計
2.02%	3.24%	26.18%	1.56%	33.00%

※ 日銀業種分類をベースに該当業種を選定し集計。
※ 「エネルギー」は、再生可能エネルギー発電事業向けを除く。
※ 2025年3月末の貸出金・支払承諾等(コミットメントラインの空き枠を除く)の合計値で算出。

基本戦略 4. サステナビリティへの取組み | 気候変動・自然関連課題への取組み

気候変動に関する機会

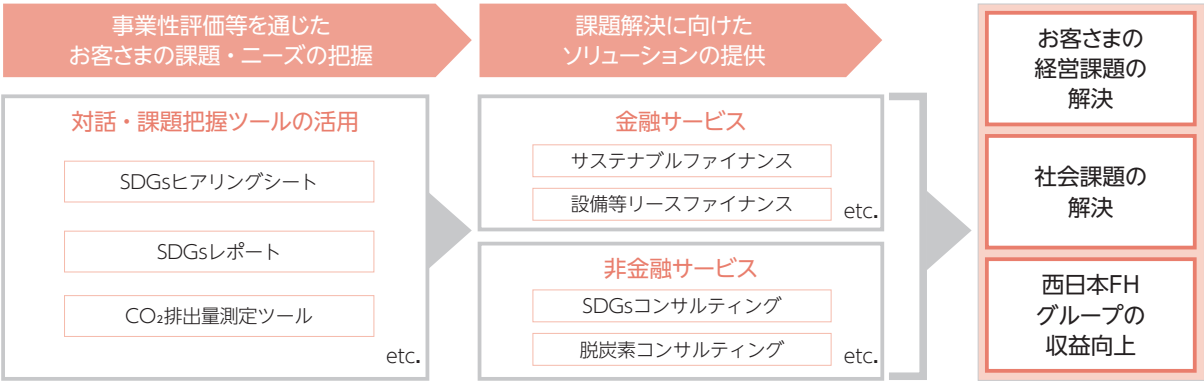
西日本FHは、気候変動に関する主な機会を以下のとおり認識し、脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応に金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

機会の内容		時間軸
製品・サービス	脱炭素社会への移行に伴うサステナブルファイナンス需要の増加	短期～長期
	脱炭素社会への移行に伴うCO ₂ 排出量可視化・削減の支援等に関するコンサルティングの増加	短期～長期
	自然災害の激甚化に備えたインフラ投資等に伴う資金需要の増加	短期～長期

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

お客さまの経営課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。



サステナブルファイナンスのラインアップ拡充

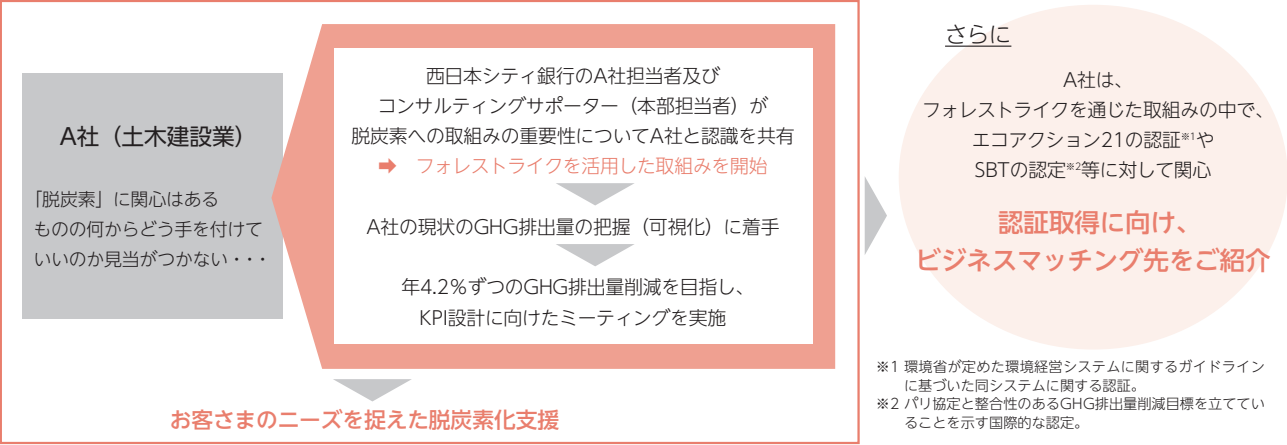
西日本シティ銀行は、2024年5月より、丸紅株式会社、e-dash株式会社と共同開発した脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」を取り扱っています。本商品は3社が連携し、脱炭素に向けた悩みや課題を抱えているお客さまのニーズに応えるため、GHG排出量の可視化、KPI設計・達成等を伴走支援するもので、金融機関、総合商社及びスタートアップ企業が共同で企業の脱炭素への取組みを支援する融資商品の開発としては、国内初の取組みです。また、本商品は株式会社日本格付研究所より、政府のインパクトファイナンス原則に基づくファイナンスとして第三者評価を取得しています。



【「フォレストライク」によって提供されるサービス例】



【サステナブルファイナンスの取組事例】



SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。なお、2024年度の投資実績は61億円でした。

カーボンニュートラルに向けた取組み

西日本FHは、気候変動に関するリスク及び機会に対処するため、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル(対象：Scope1、Scope2)」を策定し、その達成に向けて、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。併せて、持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定し、その達成に向けて、お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

2021年度										2030年度
目標	CO ₂ 排出量削減目標									
	2030年度までにカーボンニュートラル (対象：Scope1、Scope2)									
具体的な取組み	サステナブルファイナンス実行額目標									
	2021年度から2030年度までに累計2兆円									
自社	環境配慮型店舗への建替え (LED照明、省エネ空調等の導入)									
	新店舗へ移転 (「ZEB Ready」取得見込み)									
	環境配慮型車両への切替え (ガソリン車からハイブリッド車・EVへ)									
	再生可能エネルギー由来の電力への切替え(開始時期は検討中)									
	カーボン・オフセット手法の調査・研究									
	オフセットの実施 (開始時期は検討中)									
地域	サステナブルファイナンスの推進 (金融によるお客さまの脱炭素化支援)									
	脱炭素化コンサルティングの推進 (非金融によるお客さまの脱炭素化支援)									

環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2025年3月末現在28店舗)。

環境配慮型車両への切替え

西日本シティ銀行は、使用する営業車両等について、ハイブリッド車やEVへの切替えを進めています(2025年3月末現在ハイブリッド車・EV合計262台)。また、地域のEV導入支援を目的に、ユビ電株式会社と協業し、営業拠点のお客さま用駐車場に24時間アクセス可能な充電環境の整備を進めています(2025年3月末現在6拠点)。

自然に関するリスク

あらゆる企業活動は、自然資本(地球上の生物資源・非生物資源といった天然資源のストック)から得られる生態系サービスを活用していると言われており、地域の産業は地域の自然資本と依存関係にあると考えられています。

西日本FHIは、地域の自然資本を守ることは持続可能な地域経済の実現という面からも重要だと考え、外部コンサルティング会社と協働のうえ、西日本シティ銀行の投融資先の事業活動と自然資本との関連性についてTNFDのLEAPアプローチ*に沿った分析に着手しました。

分析の結果、西日本シティ銀行の主な投融資先の事業活動は、水資源をはじめとする豊かな自然資本に依存する一方、水資源利用や事業活動の過程における騒音の発生等を通じて自然に圧力を与えていることを認識しました。今後も分析の高度化に努めていきます。

※ 自然関連課題の評価・管理の一連のプロセス。



セクター分析

TNFDにおける優先セクターと西日本シティ銀行における総与信残高に占める割合の多いセクターより、11セクターを選定し、それらの事業活動による自然への依存及び自然へ与える影響をENCORE*1ツールを用いて分析しました。

分析の結果、すべてのセクターが水の「供給」や「浄化」または「水害緩和」に関連する生態系サービスに高いレベル*2で依存していることを認識するとともに、「妨害」、「大気汚染物質排出」等の影響のレベルが高いセクターの存在を認識しました。

「依存」*3に関するヒートマップ

	水・水害緩和						汚染・公害緩和・大気関連					
	水供給	水質浄化	流量	降雨パターン	洪水緩和	嵐・暴風雨	固形廃棄物浄化	土壌	大気浄化	気候調整	騒音	
食品	H	VH	H	-	M	M	M	L	VL	VL	-	
鉄鋼・金属・非金属	H	M	H	M	M	M	L	M	M	VL	VL	
建設	M	M	M	VH	M	M	VL	H	VL	M	VL	
エネルギー	VH	M	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VH	M	
運輸・郵便	L	M	M	VH	H	H	-	H	M	M	VL	
卸売業	M	-	M	VL	M	L	-	L	-	VL	VL	
小売業	M	-	H	VL	VH	H	-	M	L	VL	-	
金融	VL	-	VL	-	VL	VL	-	VL	-	VL	-	
不動産	VL	-	VL	-	VL	L	-	M	VL	VL	VL	
宿泊・飲食	M	VH	M	VH	H	H	M	H	H	H	M	
医療・保健衛生・福祉	M	VH	H	-	H	H	M	L	VL	VL	VL	

「影響」*4に関するヒートマップ

	妨害 (騒音、光等)	GHG の排出	GHG以外の 大気汚染物質 排出	固形廃棄物の 発生と排出	水・土壌への 有害汚染物質 排出	土地使用面積	海底利用面積	淡水利用面積	水の使用量	その他の生物 資源採取	外来種の 持込み
食品	M	M	M	M	M	L	-	-	M	M	-
鉄鋼・金属・非金属	VH	H	H	M	VH	L	-	-	M	-	-
建設	VH	H	L	M	H	L	M	M	L	-	L
エネルギー	VH	VH	VH	H	VH	H	M	H	M	M	-
運輸・郵便	VH	H	VH	M	M	M	M	M	M	-	VH
卸売業	L	M	L	VL	L	L	-	-	M	-	VH
小売業	VL	M	M	L	M	L	-	-	M	-	-
金融	L	L	VL	VL	L	M	-	-	L	-	-
不動産	L	VL	VL	VL	L	L	-	-	L	-	-
宿泊・飲食	L	L	L	M	L	L	-	L	L	-	M
医療・保健衛生・福祉	L	VL	L	M	L	L	-	-	L	-	L

※1 投融資先企業の自然資本への影響・依存度を金融機関が評価するために用いられるツール。

※2 ENCOREでは5段階(VL＝非常に低い、L＝低い、M＝中レベル、H＝高い、VH＝とても高い)評価で依存・影響度を評価しており、HまたはVHを高いレベルと認識している。

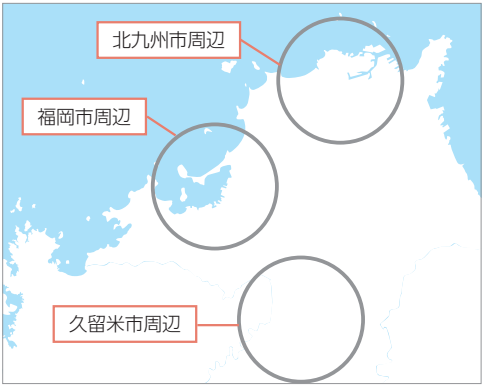
※3 「水供給」や「洪水緩和」等の生態系サービスへの依存を評価する。国連環境経済会計生態系会計システム(SEEA-EA)に従って3つの生態系サービスカテゴリ(①供給サービス、②調整・維持サービス、③文化サービス)から構成されるが、本ヒートマップにおいては、生態系の物質循環に重要な①、②の生態系サービスのみ取り上げている。なお、③の生態系サービスはレクリエーション活動や精神的充足といった事業活動への源泉として重要であり、いくつかの対象セクターが高いレベルで依存していることを確認している。

※4 事業活動が自然に影響を与える要因として「水の利用」や「生態系(陸・海・淡水域)の利用」などの項目がある。本ヒートマップにおいては、投融資先事業との関連性が認められない、または著しく低い等の影響の項目は除外している。

ロケーション分析

西日本シティ銀行の主要な投融資先の事業拠点である福岡市・北九州市・久留米市の3市を選定し、生態系の完全性・生物多様性の重要性、さらにENCORE分析の結果を踏まえ、水関連のリスクという観点から、ロケーション分析を実施し、地域特性を把握しました。

環境アセスメントデータベース「EADAS*」を用いて、対象3市で設定した拠点から半径20kmの自然・社会的環境の地理的リスクを分析した結果、3市とも洪水や渇水などの水関連のリスク発生の可能性があることを認識しました。また分析対象エリア全てにおいて、生物多様性重要地域が含まれていることを把握し、西日本シティ銀行の事業範囲において、生物多様性に配慮して事業活動を行う必要性があることを認識しました。



【分析概要】

- 福岡市については西日本シティ銀行本店営業部、北九州市については西日本シティ銀行北九州営業部、久留米市については西日本シティ銀行久留米営業部を中心に、それぞれ半径20kmの地理的リスクを分析。
- 主要調査項目は、生物多様性への重要性・生態系の完全性等(生物多様性重要地域、国立公園、自然環境保全地域)及び水リスク(工業用水路・ダム等、河川・湖沼等)。

※ 地域特性を把握するために必要となる自然環境や社会環境に関する情報を収録・提供している環境省のデータベース(「環境アセスメントデータベース」)を参照。
https://www2.env.go.jp/eiadb/ebidbs/
・生物多様性重要地域(KBA:Key Biodiversity Area)(コンサベーションインターナショナル)
・国立公園・国定公園(環境省)
・自然環境保護地域(環境省)
・利水現況図(国土交通省)

これらの分析より、西日本FHIは自然に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

		リスクの内容	時間軸*1	リスクカテゴリー
物理的リスク	台風・豪雨等による風水害、地震、津波等*2	甚大・広範な被害による金融市場の混乱(修繕・設備費等の管理コストや水インフラの災害対策強化需要の増加)	短期～長期	市場リスク
	湿地・森林の荒廃、水質汚染、異常少雨増等	水使用量の抑制・減少による投融資企業の業績悪化	中期～長期	信用リスク
移行リスク	水関連規制の強化	新規制対応コストの発生・増加による投融資企業の業績悪化	中期～長期	信用リスク

※1 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

※2 気候変動に関するリスク(P62)に記載しているものと同様のリスクについては、内容を省略。

自然に関する機会

西日本FHIは、分析の結果より、サステナブルファイナンス等を通じて、投融資先の生態系保護等の取組みを後押しすることが、地域の自然資本の向上につながると認識しました。

西日本FHIは、自然に関する主な機会を以下のとおり認識しています。

		機会の内容	時間軸*
製品・サービス、技術	グリーンボンド等の資金市場の拡大に伴う投融資機会の増加		短期～長期
	水に関連する対応(節水・漏水・浸水対策等)のための製品・サービス需要の高まりに伴う投融資機会の増加		短期～長期
	水資源の効率・循環的利用技術開発や、節水・漏水対策の技術開発の進展に伴う新技術への投融資機会の増加		短期～長期
生態系の保護、修復、再生	自然を基盤とした解決策、生態系を活用した防災・減災等の新規市場の拡大による新投融資機会の増加		中期～長期

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

基本戦略 4. サステナビリティへの取組み | 気候変動・自然関連課題への取組み

リスク管理

西日本FHは、影響度や蓋然性の観点から、サステナビリティに関するリスクをトップリスク(詳細はP86)の一つとして特定しています。

気候変動については、リスク等の特定・評価のため、シナリオ分析を実施しており、その結果等を通じ、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しています。自然関連課題については、投融資先の事業活動と自然資本との関連性についての分析を進めています。

また、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、方針を定め、適切に対応しています。

今後も継続的に、サステナビリティ関連のリスクをコントロールするための態勢整備等に努めていきます。

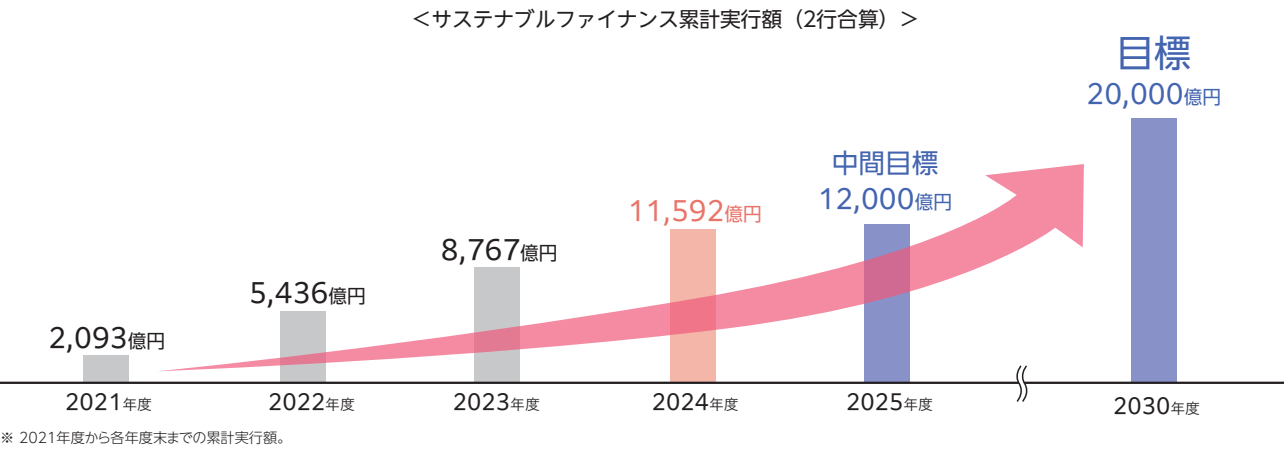
特定セクター等に対する投融資方針

1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。 ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスター弾等の非人道兵器の製造	クラスター弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

指標と目標

サステナブルファイナンス実行額

西日本FHは、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しています。お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。



【サステナブルファイナンスの対象】

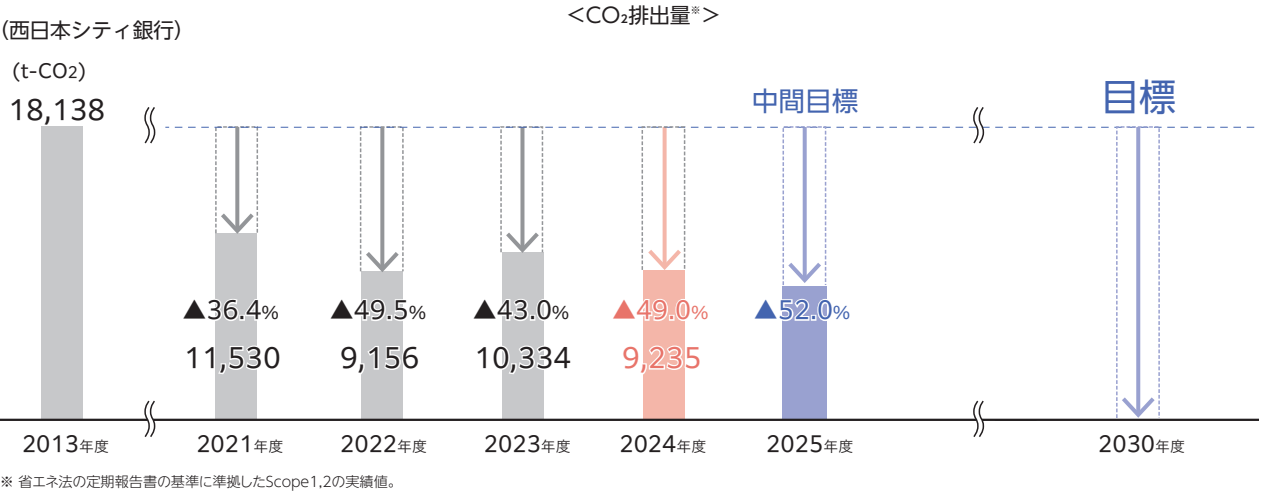
主な投融資対象・商品	
●再生可能エネルギー発電事業	●低・脱炭素化に資する設備投資
●創業支援	●地方創生
●医療・福祉業	●教育業
●農林漁業	●SDGs応援ローン
●SDGs私募債	
●サステナビリティ・リンク・ローン	
●ポジティブ・インパクト・ファイナンス	●グリーンボンド
●ソーシャルボンド	●サステナビリティボンド etc.

【気候変動対応に資する投融資実行額】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
西日本シティ銀行	15,303	60,864	73,796	79,341
長崎銀行	175	7	300	1,120
合計	15,479	60,871	74,096	80,461

CO₂排出量

西日本FHグループは、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」の達成に向け、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減につながる具体的な取組みを実施しています。



Column ● Scope3カテゴリ15算出への取組み

西日本FHは、Scope3(Scope1,2以外の間接排出量)の算出に取り組んでいます。2024年度は、西日本FHとして初めてGHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle® FE」を用いた算出に取り組みました。

西日本シティ銀行における、2024年度のScope3カテゴリ15(投融資)の排出量を試算した結果、対象先のGHG排出量は約241万t-CO₂e(データ品質スコアの加重平均は約3.3)となりました。

引き続き、算出対象範囲の拡大やデータ品質スコアの改善等に取り組む、お客さまのGHG排出量削減支援やお客さまとの対話へ活用していきます。

【試算結果（西日本シティ銀行）】

対象先数（割合）	対象先の融資額（割合）	対象先のGHG排出量
23,688先（86.7%）	49,243億円（98.1%）	2,410,062t-CO ₂ e

(業種別の内訳)

業種	エネルギー			運輸					
	石油・ガス	石炭	電力・ユーティリティ	航空貨物	旅客空輸	海上輸送	鉄道輸送	トラックサービス	自動車・部品
排出量	63,404	903	807,908	947	12,830	132,969	217,998	20,925	22,169

業種	素材・建築物					農業・食料・林業製品				その他
	金属・鉱業	化学	建築資材	資本財	不動産管理・開発	飲料	農業	加工食品・加工肉	製紙・林業製品	
排出量	189,623	115,842	51,024	91,137	56,112	2,909	41,739	64,822	45,529	471,263

【試算方法・対象等】

- 「C-Turtle® FE」を用いて、PCAFスタンダードに基づき、CDPデータやサステナビリティレポート等から開示情報が取得できる先は実測値、その他の先は推計値により試算を実施。
- 試算対象は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体（試算に必要なデータが不足している先を除く）。
- 対象先数及び対象先の融資額の割合は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体に対する割合。
- 対象先のGHG排出量は、Scope1,2の合計。

人権尊重の取組み



近年、経済活動のグローバル化の進展に伴い、企業活動が地球環境や人権に及ぼす影響は一層拡大しており、企業に対する人権の保護・尊重への取組みに関する要請が急速に強まっています。国内においても、2020年に『『ビジネスと人権』に関する行動計画』策定後、各種ガイドライン策定や経済団体への働きかけ等が講じられ、企業側の動きも活発化し始めています。

西日本FHグループは、こうした社会的要請の高まりを踏まえ、2024年にグループの人権尊重の取組み方針を制定する等、取組みを強化しています。

人権尊重に向けた主な取組み

西日本FHは、外部専門家からの情報提供を受けながら、サステナビリティ委員会（委員長：取締役社長）での協議、経営会議（議長：取締役社長）での決議、そして取締役会（議長：取締役会長）への報告を経て、2024年1月、「グループ人権方針*」を制定しました。本方針では、事業活動の全てにおいて人権尊重の責任を果たすことに努めること、「国際人権章典」等の国際的な人権規範を尊重することを掲げています。

また、投融資先に対しては、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等について「特定セクター等に対する投融資方針」を定めています。投融資方針においては、「人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業」に対する投融資を禁止しています。

これらの方針を踏まえ、今後も人権への悪影響を特定・予防・軽減するための取組みを進めていきます。

※「グループ人権方針」の全文は、西日本FHホームページに掲載。

<https://www.nnfh.co.jp/sdgs/>

教育・研修等の実施

人権啓発教育研修

西日本シティ銀行は、全役職員を対象とした「ビジネスと人権」に関するe-ラーニングや新入行員及び新たに管理職に就く行員を対象とした「企業と人権・同和問題」についての研修を行う等、人権啓発教育研修を実施しています。

西日本FHグループは、今後も人権に関する正しい知識と理解を深めるための教育・研修等を継続的に実施・拡充していきます。

ハラスメント防止に向けた教育・研修

西日本シティ銀行は、ハラスメントの防止に向けて、全従業員を対象にe-ラーニングや勉強会を定期的の実施しています。また、本部・営業店の管理職層を対象に、各種ハラスメント行為について、より具体的かつ正しい理解を進めるための研修を実施しており、組織を挙げてハラスメントの防止に努めています。

救済措置

通報・相談窓口の設置

西日本FHグループは、コンプライアンスに関する不適切な行為、ハラスメント、人事労務問題等に対して、従業員等が所属会社を介さず直接報告・相談できる内部通報窓口を西日本FH及び外部の法律事務所に設置しています。

また、外部からの苦情・ご意見・ご要望等を受け付ける窓口も設置しています。

※ 詳細はP90参照。

すべてのお客さまに配慮した取組み

西日本FHグループは、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまをはじめとした、すべてのお客さまに安心してご利用いただけるよう、設備・サービス等の拡充や役職員の教育に取り組んでいます。

利用しやすい店舗づくり

西日本FHグループは、すべてのお客さまにご利用いただきやすいユニバーサルデザイン・バリアフリー設備のほか、簡易筆談器やコミュニケーションボード等の各種バリアフリースーツールを営業拠点に積極的に取り入れています。

店舗の建替えやリノベーション時には、ATMコーナーを駐車場に近い場所に設置するなど、動線改善によるお客さまの利便性向上にも取り組んでいます。

また、西日本シティ銀行は、全営業店に貸出用車いすを設置しています。



段差のない出入口（スロープ）

多目的トイレ

座ったまま利用できる記帳台

貸出用車いす

視覚に障がいがあるお客さまへの対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、対面での取引の際、必要に応じて代筆・代読に対応するとともに、店内・店外のATMを視覚障がい者対応（受話器型操作機つき）ATMへ更改しています。

また、西日本シティ銀行は、点字文書の無料郵送にも対応しています。



目の不自由な方の優先ATM

聴覚に障がいがあるお客さま・発話が困難なお客さまへの対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、聴覚や発話に困難があるお客さまの利便性向上のため、公共インフラとしての「電話リレーサービス*」に対応しています。

※ 聴覚や発話に困難がある方と聴覚や発話に困難がある方以外の者との会話を、通訳オペレータが手話・文字と音声を通訳することにより電話で双方向につながるサービス。

教育・啓発

西日本シティ銀行は、すべてのお客さまへの配慮ある適切な対応を全従業員が身につけるため、「ユニバーサルマナーハンドブック」を作成し、配布しています。同ハンドブックでは、視覚・聴覚・肢体不自由等の障がいの内容に応じた対応や、高齢の方や障がいのある方が来店している際に地震等の災害が発生した場合の対応の留意点等を記載しています。

また、合理的配慮の必要性についての理解をさらに深めるため、全従業員にe-ラーニングや研修を実施しています。あわせて、ユニバーサルサービスや車いすの操作方法、高齢者疑似体験等を通してお客さま応対等について学ぶ「サービス・ケア・キャスト研修」の受講者の全営業店への配置を進めています。

そのほか、2011年度より継続して、認知症の方やそのご家族の方への応対力向上のため、「認知症サポーター養成講座」の受講者を増やす取組みを行っています。

長崎銀行は、高齢の方や障がいのある方等多様な方々への基本的な向き合い方を身につけるため、新入行員に「ユニバーサルマナー検定3級」の取得に向けた研修を実施しています。

【サービス・ケア・キャスト研修の様子】



地域への多様な貢献活動

顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった中小企業等の経営者を「経営者賞」として表彰しています(2025年4月末までに189名表彰)。

「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本シティ財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小・中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2025年3月末までに、「アジア貢献賞」は26回、「アジア未来大賞」は20回表彰)。

SDGsへの取組み支援

「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」

西日本シティ銀行は、2022年9月より、株式会社西日本新聞社、RKB毎日放送株式会社及び株式会社電通九州とともに「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」を立ち上げ、地元企業のSDGsへの取組みをPRする活動を支援しています。

「街-1(まちわん)グランプリ」(SDGs啓発型カードゲームイベント)

西日本シティ銀行と長崎銀行は、小学校3～6年生を対象としたSDGs啓発イベント「街-1グランプリ」を開催し、SDGsについて楽しく学ぶ機会やオリジナルのカードゲームを活用してアイデアを発想する場を提供しています(2025年3月末までに福岡4回開催、長崎3回開催)。

「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています。

オリジナルキャラクターグッズ販売・寄付活動

西日本シティ銀行は、2022年6月より、全国の銀行で初めて、営利事業としてイメージキャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルのグッズ(ワンクグッズ)を一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体等に寄付しています。

役職員による地域貢献活動

フードドライブ活動

西日本シティ銀行(2021年8月より開始)及び長崎銀行(2022年8月より開始)は、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、役職員の家庭などで使いきれない食材を“子ども食堂”などに寄付するフードドライブ活動に取り組んでいます(2025年3月末までに本部や営業店など約120拠点で展開、累計約8tの食材を提供)。

2024年11月に開催した「西日本FHグループフェスティバル(P57参照)」では、西日本FHグループの役職員及びその家族が約1.1tの食材を持ち込み、NPO法人フードバンク福岡及びふくおか筑紫フードバンク運営委員会に寄贈しました。

高齢者向け地域共生活動

「脳若トレーニング」

シティアスコムは、株式会社サムライト(シティアスコムグループ会社)と共同で、ITを使った認知症予防講座「脳若トレーニング」のイベントを開催しています(2025年3月末までに5回開催)。

認知機能向上の総合的なメニューを盛り込んだトレーニングで、脳を鍛えるだけでなく、交流の場の提供によって地域のコミュニティを活性化させ、高齢者が住み慣れた町で元気に自立した生活を送っていくことを目指しています。



地域のICTリテラシー向上支援

「子ども向けプログラミング教室」

シティアスコムは、地域のICTリテラシー向上を目指し、福岡で開催される各種ワークショップイベントに出展し、「子ども向けプログラミング教室」を開催しています(2025年3月末までに27回開催)。

職業講話・講義

シティアスコムは、地元の中学校や自治体が中学生向けに開催している「進路学習会」「職業講話」「社会人講話」等でICTが担う社会的役割について講義を行っています。また、地元大学で「IT業界仕事塾」といった講義も開催しています(2025年3月末までに11回開催)。

さらに、2025年5月から6月にかけて、西南学院大学が地域社会とのコミュニケーション活性化や社会還元、地域貢献を目的に開催している社会人向け公開講座で、デジタル社会やデジタル技術の活用事例をテーマにシティアスコムの社員が講師を務めました。

文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人西日本シティ財団との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2025年3月末までに10回開催)。

「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福岡の街に音楽で元気をお届けしようと、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「NCB音楽祭」を開催し、約1,500名をご招待しています(2025年3月末までに10回開催)。

「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2019年5月より毎月1回、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2025年3月末までに65回開催)。



地域への情報発信 (西日本シティ銀行の情報提供番組)

「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2025年3月末までに850回放送)。

毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中



「温故知新『発見！九州スピリット』」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2025年3月末までに542回放送)。

毎週土曜日 22時54分～23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中



「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごととスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介しています(2025年3月末までに364回放送)。

毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中



「ミライへの1minute」

2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2025年3月末までに228回放送)。

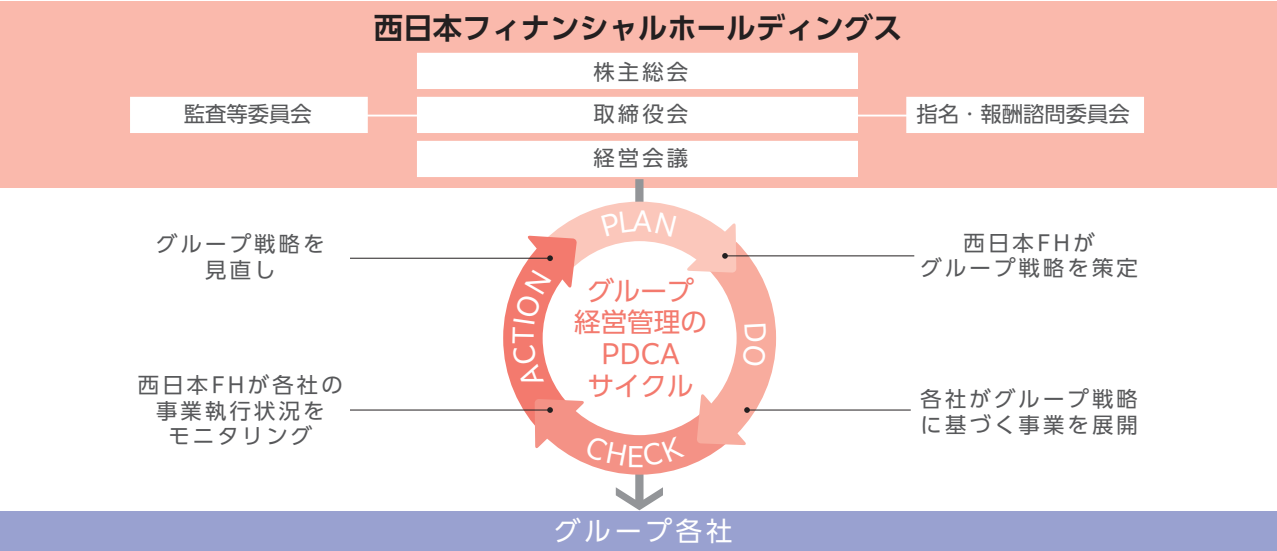
毎週日曜日 17時25分～17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中



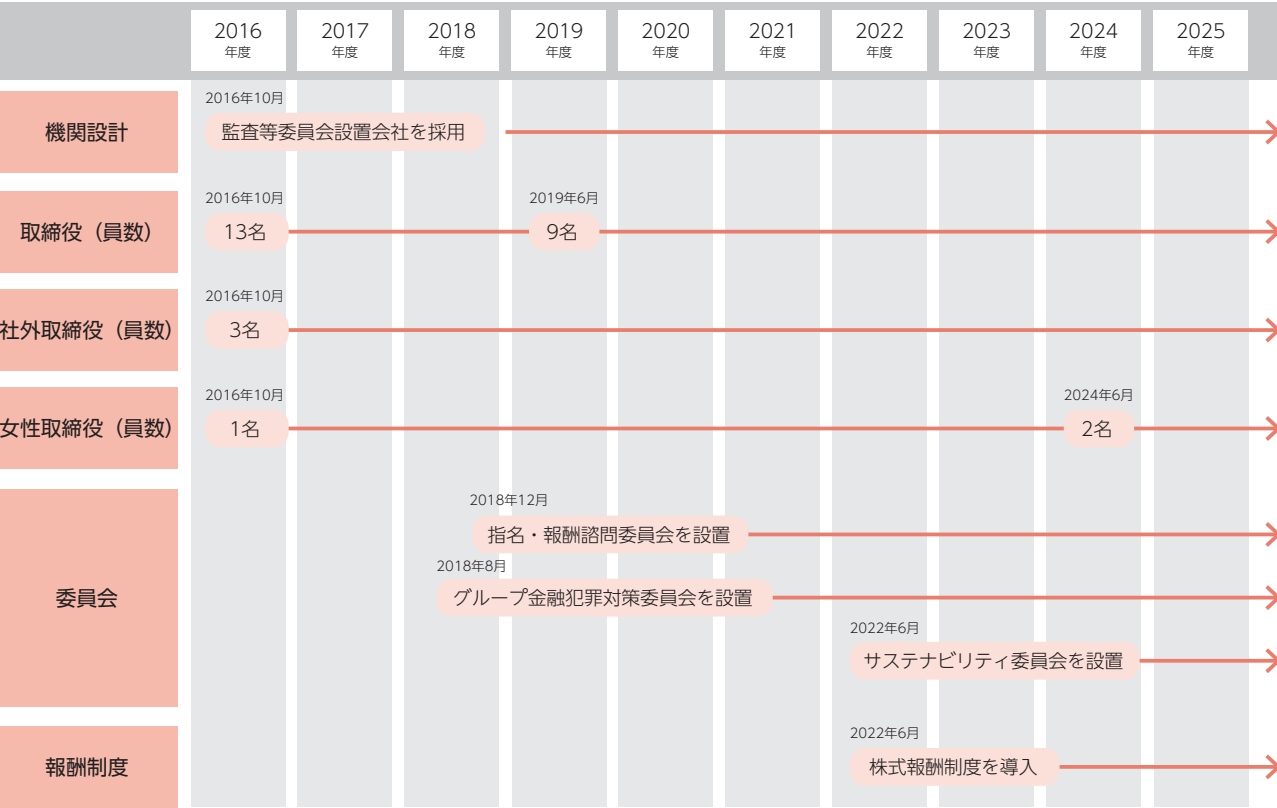
コーポレート・ガバナンス

西日本FH(以下「当社」)グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めています。

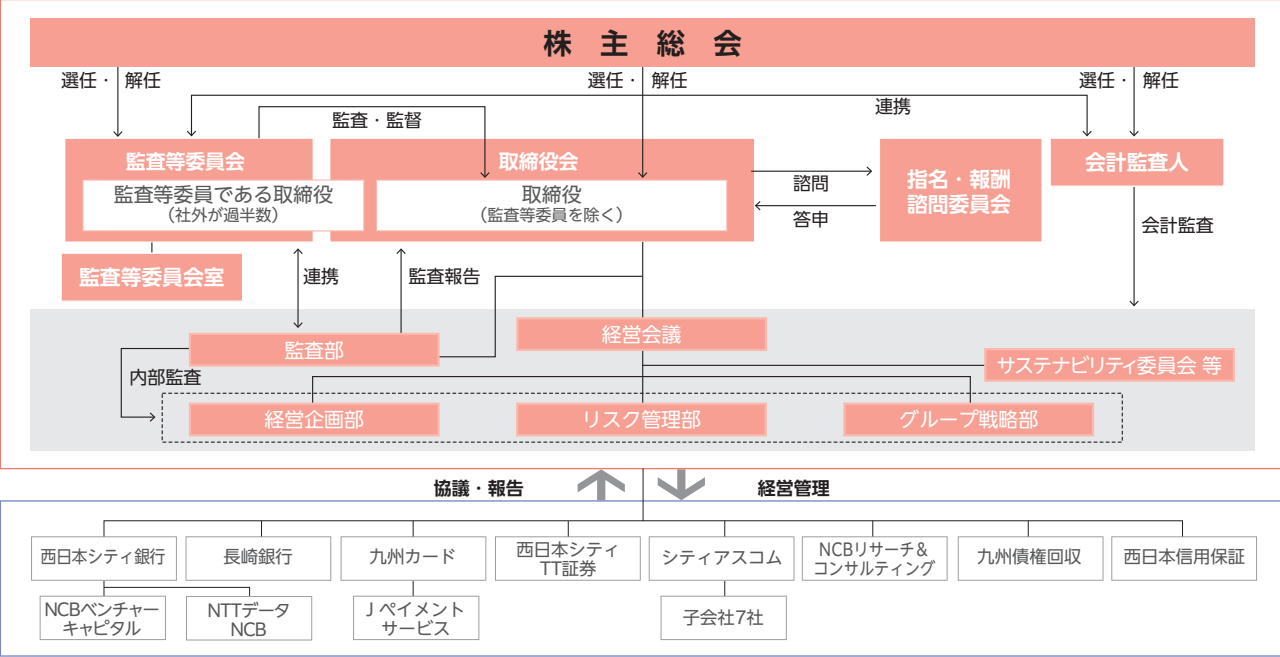
持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。



コーポレート・ガバナンス強化への取組み



コーポレート・ガバナンス体制の概要



会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役9名（うち監査等委員である取締役4名、2025年6月末現在）で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確認するため、独立社外取締役を3名（2025年6月末現在）選任しています。また、事業環境の急速な変化に適用し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

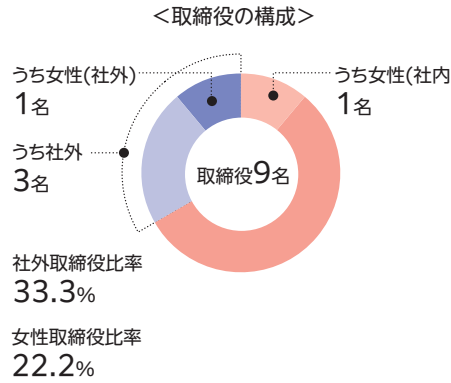
加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。取締役会は、原則月1回開催しています。2024年度は合計13回開催しました。

2024年度において、取締役会は主に中期経営計画、年度方針、内部統制システムの運用状況、資本政策（株主還元方針、自己株式取得等）、業務執行状況等について検討しました。

【取締役会の構成員（2025年6月末現在）及び2024年度開催分の出席状況】

氏 名	役職名	出席状況（全13回）	備考
谷 川 浩 道	取締役会長(代表取締役)	13回	議長
村 上 英 之	取締役社長(代表取締役)	13回	
入 江 浩 幸	取締役	13回	
竹 尾 祐 幸*	取締役	10回*	
本 田 隆 茂	取締役	13回	
伊 東 知 子*	取締役監査等委員	10回*	
藤 岡 博*	取締役監査等委員	10回*	独立社外取締役
久 保 千 春	取締役監査等委員	13回	独立社外取締役
宮 本 佐知子	取締役監査等委員	13回	独立社外取締役

* 取締役竹尾祐幸氏、取締役監査等委員伊東知子氏、藤岡博氏は、2024年6月27日の取締役就任後に開催された取締役会（計10回）への出席状況を記載。



監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名、2025年6月末現在）で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

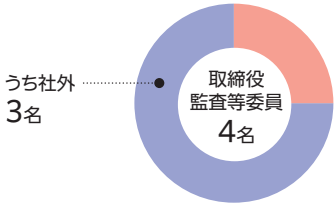
また、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任、報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。監査等委員会は、原則3か月に1回以上開催しています。

【監査等委員会の構成員（2025年6月末現在）及び2024年度開催分の出席状況】

氏 名	役職名	出席状況(全8回)	備 考
伊 東 知 子*	取締役監査等委員	6 回*	常勤、議長
藤 岡 博*	取締役監査等委員	6 回*	独立社外取締役
久 保 千 春	取締役監査等委員	8 回	独立社外取締役
宮 本 佐知子	取締役監査等委員	8 回	独立社外取締役

※ 取締役監査等委員伊東知子氏、藤岡博氏は、2024年6月27日の就任後に開催された監査等委員会（計6回）への出席状況を記載。

＜監査等委員会の構成＞



指名・報酬諮問委員会

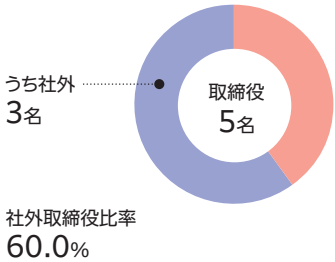
指名・報酬諮問委員会（以下「諮問委員会」）は、取締役5名（うち社外取締役3名、2025年6月末現在）で構成され、社外取締役が過半数を占めており独立性を確保しています。諮問委員会は、代表取締役及び経営陣幹部（役付取締役）の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として設置しています。諮問委員会は、年1回以上開催しています。

諮問委員会は2025年2月及び2025年5月に開催され、代表取締役及び経営陣幹部（役付取締役）の選解任に関する事項、役員報酬に関する事項、最高経営責任者の後継者候補に関する事項について議論されました。

【指名・報酬諮問委員会の構成員（2025年6月末現在）】

氏 名	役職名	備 考
谷 川 浩 道	取締役会長（代表取締役）	委員長
村 上 英 之	取締役社長（代表取締役）	
藤 岡 博	取締役監査等委員	独立社外取締役
久 保 千 春	取締役監査等委員	独立社外取締役
宮 本 佐知子	取締役監査等委員	独立社外取締役

＜指名・報酬諮問委員会の構成＞



経営会議

経営会議は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役3名及び執行役員7名（2025年6月末現在）で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、経営会議には、常勤の監査等委員1名が出席し、適切な助言を行っています。経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役3名及び執行役員7名（2025年6月末現在）で構成され、グループのサステナビリティに係る対応方針及び重要事項の協議、取組状況の把握・助言等を行っています。サステナビリティ委員会は、原則6か月に1回開催しています。

グループ金融犯罪対策委員会

グループ金融犯罪対策委員会は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役3名及び執行役員7名（2025年6月末現在）で構成され、グループ全体のマネー・ローダリング及びテロ資金供与対策（以下「AML/CFT」）の方針の協議、グループ各社のAML/CFTの取組状況の把握・助言等を行っています。グループ金融犯罪対策委員会は、原則6か月に1回開催しています。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査

当社は、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部を設置し、人員36名（2025年3月末現在）を配置しています。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの法令等遵守態勢、リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性や有効性を検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会及び監査等委員（会）に報告しています。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的かつ効率的な内部監査を実施するよう努めています。

監査等委員会監査

監査等委員会は、社外取締役3名と常勤の取締役1名、計4名の監査等委員で構成されています。監査等委員全員が、長年にわたる実務経験等を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役等から、その職務の執行状況並びに内部統制システムの構築及び運用状況等について報告を受けるとともに、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人から職務の執行状況について報告を受けるほか、会計監査人の監査に立ち会うことなどにより、その監査の方法及び結果の相当性を検証しています。

会計監査

当社の会計監査業務は、EY新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しています。

取締役の選任

取締役候補者の指名に関する方針と手続き

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、取締役会メンバーとして当社グループの事業やその課題に精通する者が必要であることに加え、当該メンバーの知識・経験・能力・職歴・年齢の多様性を確保することが重要であると考えています。また、多様な知見やバックグラウンドを持つ者を、社外取締役候補者として指名することで、取締役会全体としてのバランスをとることを基本方針としています。

このような観点から、当社は、当社グループの事業やその課題に精通する者を社内取締役候補者として指名しています。また、それぞれの監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員会が監査等委員でない取締役の選解任・報酬等に関して株主総会において行使することができる意見陳述権を通じて、その決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。

なお、定款において取締役の員数を20名以内、うち監査等委員である取締役を3名以上と定め、9名の取締役（うち監査等委員である取締役4名、2025年6月末現在）を選任しています。

経営陣幹部の選解任に関する方針と手続き

当社の取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌した上で、代表取締役及び経営陣幹部（役付取締役）を選定するとともに、代表取締役及び経営陣幹部（役付取締役）が取締役会で定める解職基準に該当する場合には、その解職を審議することとしています。これにより、経営陣幹部（役付取締役）の選解任について客観性・適時性・透明性のある手続きを確保しています。

スキルマトリックス

当社は、取締役会メンバーが備えるべき主な専門性として、会社経営、金融・経済、財務・会計、法務・リスク管理、IT・デジタル、人財・ダイバーシティ及び地方創生・地域営業の7類型を特定しています。当社が各取締役会メンバーに期待する専門性等は、下表のとおりです。

氏 名	役職名	属 性	専門性						
			会社経営	金融・経済	財務・会計	法務・リスク管理	IT・デジタル	人財・ダイバーシティ	地方創生・地域営業
谷 川 浩 道	取締役会長（代表取締役）		●	●	●	●		●	●
村 上 英 之	取締役社長（代表取締役）		●	●	●	●	●	●	●
入 江 浩 幸	取締役		●	●	●				●
竹 尾 祐 幸	取締役		●	●	●				●
本 田 隆 茂	取締役			●	●	●	●		●
伊 東 知 子	取締役監査等委員			●	●	●	●		●
藤 岡 博	取締役監査等委員	社外・独立役員		●	●	●			
久 保 千 春	取締役監査等委員	社外・独立役員	●		●	●		●	
宮 本 佐知子	取締役監査等委員	社外・独立役員		●	●	●	●	●	

※ 上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではない。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、当社グループの事業課題に対する積極的な提言や問題提起を期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しています。

例えば、当社グループとの間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、特に慎重に検討するとともに、必要な範囲で、当社グループと当該候補者との関係を株主の皆さまに開示することとしています。

1	過去に当社またはその子会社の業務執行者であった者
2	当社またはその子会社を主要な取引先とする者※1 (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
3	当社またはその子会社の主要な取引先※2 (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
4	過去3年以内に当社またはその子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産※3を得たことがあるコンサルタント、会計専門家または法律専門家 (法人その他の団体である場合は当該団体の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
5	当社の主要株主※4 (法人である場合は当該法人の業務執行者)
6	上記1～5の近親者
7	当社またはその子会社の役職員が社外役員に就任している会社の業務執行者
8	過去3年以内に当社またはその子会社から多額の寄付※5を受けたことがある法人その他の団体の業務執行者

※1「当社またはその子会社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度の連結売上高の2%以上を当社またはその子会社から得ている取引先を指す。

※2「当社またはその子会社の主要な取引先」とは、当社またはその子会社が直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上を得ている取引先を指す。

※3「多額の金銭その他の財産」とは、過去3年間の総額で3,000万円以上の金銭その他の財産をいう。

※4「主要株主」とは、発行済株式の10%以上を保有する株主を指す。

※5「多額の寄付」とは、過去3年間の総額で1,500万円以上の寄付をいう。

社外取締役の選任理由

氏名	役職名	属性	理由
藤岡博	取締役監査等委員	独立社外取締役	財政・金融の行政実務に長年携わった経験と幅広い見識を有しており、監督機能強化への貢献を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。
久保千春	取締役監査等委員	独立社外取締役	医師、大学教授としての専門的知見及び九州大学病院長、九州大学総長など大学経営者としての豊富な経験と総合的な見識を有しており、監督機能強化への貢献を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。
宮本佐知子	取締役監査等委員	独立社外取締役	企業分析アナリストとしての実務、投資戦略ストラテジスト及びマクロ経済エコノミストとしての調査分析など30年間一貫した内外金融・資本市場に係る調査業務の経験を有しています。企業分析・金融分析に関する専門的知見を有しており、監督機能強化への貢献を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。

社外取締役のサポート体制

当社は、新たに当社の社外取締役に就任した者に対して、当社グループの事業・財務・組織等について十分に説明することとしています。また、取締役会議案の事前説明や業務説明、現場視察の実施等、社外取締役がその役割・責務を実効的に果たすための環境の整備に努めています。

また、当社は常勤の監査等委員を置き、社外の監査等委員をサポートするとともに、監査等委員会に直属する組織として監査等委員会室を設け、同室専任の職員が社外を含めた全監査等委員及び監査等委員会の職務をサポートしています。

取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性について、毎年、取締役会において、分析・評価を行うこととしています。

当社は、2025年6月の取締役会において、全役員に対するアンケート調査による自己評価を基に、取締役会の実効性について分析・評価を実施した結果、概ね実効性が確保されていることを確認しました。

今後、取締役間のより活発な議論の促進のため、取締役会資料の論点をより明確にするなど、取締役に對する情報提供について、さらなる工夫に努めてまいります。

取締役に對するトレーニングの方針

当社は、取締役がその役割・責務を適切に果たしていく上で必要な知識・情報を取得し更新することができるよう、外部講師による講演や外部機関が提供するセミナー等も含め必要な機会を提供・斡旋するとともに、その費用を支援しています。

新たに当社の社外取締役に就任した者に対しては、当社グループの事業・財務・組織等について十分に説明することとしています。また、取締役会議案の事前説明や業務説明、現場視察の実施等、社外取締役がその役割・責務を実効的に果たすための環境の整備に努めています。

役員報酬制度

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及び決定の手続き

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の決定について、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を当社の社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、月次で支給する「確定金額報酬」と、中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブの観点から支給する「株式報酬」により構成されており、その報酬等の総額は年額300百万円以内として2022年6月29日開催の株主総会で承認を得ています。

i) 確定金額報酬（金銭報酬）

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の額は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌し、取締役会の決議により役職毎に決定し、月次で支給します。

ii) 株式報酬（非金銭報酬）

株式報酬は、当社が定める役員株式給付規程に基づき、事業年度毎一定の時期に役職に応じて定まるポイント（1ポイント＝1株）を取締役（監査等委員である取締役を除く）に付与し、退任時に、当該付与ポイント数の累積数に相当する数の当社株式（任期満了による退任の場合、30%相当分については、当社株式の支給に代えて、当社株式の時価相当額の金銭）を給付する仕組みとします。確定金額報酬（金銭報酬）及び株式報酬を合計した報酬等の総額のうち、株式報酬が概ね1割程度となるように設定します。

なお、2025年2月に開催された指名・報酬諮問委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等について審議されました。また、監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員の協議により決定しています。

役員一覧（2025年6月末現在）

取締役



取締役会長（代表取締役）
谷川 浩道

経歴

1976年 4月 大蔵省入省
2005年 6月 財務省横浜税関長
2008年 7月 財務省大臣官房審議官
2008年 10月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役
2011年 5月 株式会社西日本シティ銀行入行顧問
2011年 6月 同 取締役専務執行役員
2012年 6月 同 取締役専務執行役員（代表取締役）
2013年 5月 同 取締役専務執行役員（代表取締役）北九州・山口代表
2013年 6月 同 取締役副頭取（代表取締役）北九州・山口代表
2014年 6月 同 取締役頭取（代表取締役）
2016年 10月 当社取締役社長（代表取締役）
2021年 6月 同 取締役副会長（代表取締役）
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役会長（代表取締役）（現任）
2024年 6月 当社取締役会長（代表取締役）（現任）



取締役社長（代表取締役）
村上 英之

経歴

1983年 4月 株式会社西日本相互銀行（西日本銀行）（現 株式会社西日本シティ銀行）入行
2007年 5月 同 博多駅東支店長
2008年 5月 同 人事部長兼人材開発室長
2010年 6月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長
2012年 5月 同 執行役員総合企画部長
2012年 6月 同 常務執行役員総合企画部長
2014年 6月 同 取締役常務執行役員
2016年 10月 当社取締役執行役員
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役専務執行役員
2021年 6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取（代表取締役）（現任）



取締役監査等委員（社外）
藤岡 博

経歴

1977年 4月 大蔵省入省
2008年 7月 財務省関税局長
2009年 7月 国土交通省政策統括官
2012年 1月 独立行政法人住宅金融支援機構副理事長
2014年 1月 財務省大臣官房審議官
2014年 6月 電源開発株式会社監査役
2015年 6月 同 常任監査役
2016年 6月 株式会社西日本シティ銀行監査役
2016年 10月 同 取締役監査等委員
2022年 6月 電源開発株式会社取締役監査等委員（現任）
2024年 6月 当社取締役監査等委員（現任）



取締役監査等委員（社外）
久保 千春

経歴

1973年 5月 九州大学医学部心療内科入局
1993年 2月 同 医学部心身医学教授
2008年 4月 九州大学病院長
2014年 4月 国際医療福祉大学副学長（2014年9月退任）
2014年 10月 九州大学総長（2020年9月退任）
2020年 10月 中村学園大学教授
2020年 11月 中村学園大学学長（現任）
2021年 6月 当社取締役監査等委員（現任）



取締役執行役員
入江 浩幸

経歴

1981年 4月 株式会社西日本相互銀行（西日本銀行）（現 株式会社西日本シティ銀行）入行
2008年 6月 同 執行役員営業企画部長
2009年 10月 同 執行役員福岡地区本部副本部長、本店営業部長兼福岡支店長
2010年 6月 同 取締役
2011年 6月 同 取締役常務執行役員
2015年 6月 同 取締役専務執行役員
2016年 10月 当社取締役執行役員
2019年 6月 同 執行役員
2020年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役副頭取（代表取締役）
2023年 4月 同 取締役副頭取（代表取締役）営業全般統括、地区本部統括（現任）
2023年 6月 当社取締役執行役員
2024年 6月 同 取締役執行役員経営企画部・グループ戦略部担当（現任）



取締役執行役員
竹尾 祐幸

経歴

1983年 4月 株式会社福岡相互銀行（福岡シティ銀行）（現 株式会社西日本シティ銀行）入行
2011年 12月 同 執行役員総務部長
2013年 4月 同 常務執行役員総務部長
2013年 5月 同 常務執行役員本店営業部長兼福岡支店長
2016年 6月 同 取締役常務執行役員
2016年 10月 当社取締役執行役員
2018年 6月 同 執行役員
2020年 4月 株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州・山口代表
2020年 6月 同 取締役専務執行役員北九州・山口代表
2021年 6月 同 取締役副頭取（代表取締役）北九州・山口代表（現任）
2024年 6月 当社取締役執行役員監査部担当（現任）



取締役監査等委員（社外）
宮本 佐知子

※ 宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

経歴

1991年 4月 株式会社野村総合研究所（NRI）入社
1997年 7月 同 人事部付（米国派遣留学）
2002年 6月 NRIヨーロッパエコノミスト
2006年 7月 株式会社野村資本市場研究所（組織変更に伴う転籍）
2010年 4月 同 主任研究員（2022年6月退任）
2022年 6月 当社取締役監査等委員（現任）
2022年 7月 金融エコノミスト（現職）
2025年 6月 公認会計士・監査審査会委員（現任）



取締役執行役員
本田 隆茂

経歴

1988年 4月 株式会社西日本銀行（現 株式会社西日本シティ銀行）入行
2016年 6月 同 執行役員総合企画部長
2016年 10月 当社経営企画部長
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行常務執行役員総合企画部長
2020年 6月 当社執行役員
2020年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員リスク管理部担当、経営企画部副担当（現任）
2024年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役専務執行役員総合企画部・市場証券部・資金証券部担当（現任）



取締役監査等委員
伊東 知子

経歴

1988年 4月 株式会社西日本銀行（現 株式会社西日本シティ銀行）入行
2015年 5月 同 融資統括部長
2018年 4月 当社グループ戦略部付部長
2018年 4月 株式会社西日本シティ銀行IT戦略部長
2018年 6月 同 執行役員IT戦略部長
2019年 6月 同 常務執行役員IT戦略部長
2020年 4月 当社リスク管理部長
2020年 4月 株式会社西日本シティ銀行常務執行役員リスク統括部長
2022年 4月 同 常務執行役員監査等委員会室付
2022年 6月 同 取締役監査等委員
2024年 6月 当社取締役監査等委員（現任）

取締役以外の執行役員

役 職	氏 名	当社グループにおける主な兼職
執行役員	栗 原 毅	株式会社西日本シティ銀行 取締役副頭取（代表取締役）
	尾 崎 健 一	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
	矢 治 恵太郎	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	泉 原 博 行	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	戸 川 康 彦	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	小 湊 真 美	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	白 土 成 孝	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	岩 男 英 徳	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	開 地 龍太郎	株式会社長崎銀行 取締役頭取（代表取締役）
	川 本 惣 一	九州カード株式会社 取締役社長（代表取締役）
	定 野 敏 彦	西日本シティIT証券株式会社 取締役社長（代表取締役）
	池 田 勝	株式会社シティアスコム 取締役社長（代表取締役）
	井 野 誠 司	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング 取締役社長（代表取締役）
	嶋 山 一 仁	九州債権回収株式会社 取締役社長（代表取締役）
	友 池 精 孝	西日本信用保証株式会社 取締役社長（代表取締役）

社外取締役座談会

--外部の視点で経営を磨く 当社グループの未来



社外取締役

宮本 佐知子

社外取締役

藤岡 博

社外取締役

久保 千春

当社は取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、社外取締役を3名選任しています。今回、社外取締役3名が当社の現状や取組み等について意見を交わしました。

Q. 外部の目線から見た地域社会における西日本FHの特長をどのように捉えていますか？

藤岡 九州・福岡は人口や経済活力の面で全国的に注目されています。近年は、大手半導体メーカーなどの進出も相次いでおり、これを追い風に、今後もさらなる発展が期待されます。

当社グループは、そんな元気な地域を象徴する金融機関であり、当社グループの果たす役割は極めて重要です。中核をなす西日本シティ銀行は、全国地方銀行協会加盟62行の中で、預金で第6位、貸出金で第5位とトップクラスに位置しています。さらに、中小企業等向けの貸出件数では第4位と高い水準にあります(2024年3月期)。西日本シティ銀行は、中小企業育成のDNAを持つ銀行です。無尽会社として創業以来100年を超える歴史をもちますが、相互銀行、普通銀行と転換しながら、常に、一貫して創業支援や中小企業の育成に注力してきました。その経営姿勢が、現在もグループの事業活動に受け継がれているのです。

地域の催しにも積極的に参加し、地域との一体感を醸成していることも特長の一つです。例えば、博多を代表する祭りの1つである「博多どんたく港まつり」では、毎年パレード隊を編成したり、演舞台を設置したりして祭りを盛り上げています。

九州・福岡という地域の中で、地域・地元企業の皆さまから信頼をいただき、ともに発展してきた歴史と実績

こそが、当社グループの価値創造の源泉だといえます。

久保 福岡はアジアの玄関口として交流を続けてきた伝統があります。そのため、オープンな風土が息づいている土地柄が特長です。その上で、藤岡さんがおっしゃるとおり、当社グループは地域社会との関係を大切にしている金融グループだと思います。

たとえば、西日本シティ銀行は2014年、九州大学と組織対応型連携協定を締結し、地元企業の「ビジネス創造交流会」を定期的で開催するなど、新規ビジネス創造に向けた連携を実施しています。2021年には「西日本FH Big Advance」のオープンイノベーションのパートナーに九州大学を迎え、大学が有する知的財産と地元企業を結びつけ、新規事業開発などの事業支援を開始しました。

同行は2023年に「伊都支店」を開設しましたが、この支店は、九州大学伊都キャンパスのほど近くに位置し、九州大学との産学連携の拠点として、大学発ベンチャーの支援や金融リテラシー教育などに取り組むことが予定されています。

宮本 お二人からもご指摘がありましたが、エコノミストの立場から見ると、当社グループの強みは成長を続ける九州・福岡経済圏を地盤としている点、特に福岡市エリアに強いことだと思います。福岡市は若年

層を中心に人口流入が続いており、全国的に人口減少が進む中で際立った地域です。九州各地だけでなく、中国地方にも影響を及ぼす経済圏になっています。こうした地域の活力は、半導体関連投資や都市開発といったトピックを超えて根付いた流れであり、中長期的な成長の原動力になると考えられます。

また、無尽会社を発祥とする歴史を背景に、当社グループが個人や中堅・中小企業のお客さまとのつながりが強いことも重要なポイントです。省力化を前面に掲げてお客さまとの対面でのやり取りを重視しなくなっている企業も増えていると見られますが、対面によるつながりを活かせるというのは金融グループとしての貴重

Q. 社外取締役の役割として重視している点は何でしょうか？

久保 社外取締役としての独立性、客観性を大切にしながら、当社グループが成長し、持続可能な社会貢献を果たしているかどうかを見守り、必要に応じて助言を行うことを心がけています。

私は、これまで病院長や大学総長を務めてきた中で、地域医療や先端医療の推進といった社会的な役割、危機管理、チームでの協働、情報共有といった視点を大切にしてきました。社外取締役として同様の視点を活かしながら、銀行経営を外部の立場から見つめつつ、使命を果たしたいと考えています。

宮本 社外取締役として、客観的かつ俯瞰的な視点から提言することを大切にしています。また、専門的立場から経営戦略やリスク管理などに関連した提言もさせていただきます。

当社には、「誰が発言したか」よりも「何が発言されたか」を重視する風土があり、また議論が蓄積して着実に施策に取り込まれていきます。このような生産的な風土はとても良いと思います。

藤岡 財政・金融の行政での経験を活かしつつ、コーポレートガバナンス・コードに基づき、経営方針や改善に関する助言を通じて企業の成長を促す役割を担うべきだと考えます。

実際のところ、取締役会では自由な意見交換の場が設けられていることから、社外取締役としての知見を積極的に提供しています。また、ボードメンバー全員が国内外の経済情勢に対する高い関心と分析力を持っており、経営判断への貢献がなされていると評価しています。

一方、今後さらに重視すべき点は、現場の声を聞くことです。私は監査等委員の立場として、本支店やグループ会社を訪問し、現場の従業員の声を直接聞く機

会を大切にしています。そして、現場との対話を通じて得た実感を社外取締役としての知見に結び付けて取締役会に還元し、経営判断に貢献することが、私の役割だと考えます。

久保 私も関心のある現場を自ら訪問し、実態を直接見ることを大切にしています。たとえば、人事制度が現場でどのように運用されているのか、融資の判断がどのように行われているのかについて、実際の担当者から話を聞くことで営業店の現状を具体的に把握するよう努めています。こうした現場感覚を持つことで、取締役会でも実情に即した議論ができると考えます。

宮本 当社には、取締役同士が情報を共有し合う仕組みがあります。私たちは社外取締役に加えて監査等委員も兼ねているので、往査をすることも大事な業務であり、毎年数多くの現場を訪問させていただいております。各々の専門性を活かした観察が共有されます。こうした情報共有の積み重ねによって、取締役会や監査等委員会でも、現場の実情に即した議論が可能となっています。



Q. 経営戦略の現状に対してはどのように評価していますか？

藤岡 資本コストを上回るリターンを確保し株主の皆さまへの適切な還元を目指すことは上場企業として当然の責務です。自己資本利益率（ROE）の向上や株価純資産倍率（PBR）の改善に向けては収益力を高めると同時に、業務コストの削減やDXの推進を通じた業務革新が欠かせません。

実際、タブレットを活用した先進的な営業支援ツールの導入など、現場では他の地方銀行から注目される取り組みが進んでおり、この業務革新によりROEやRORA*が向上することを目指しています。

また、株価収益率（PER）の向上には、将来の成長に向けた中期経営計画の明示と、それにとまなう着実な成長投資が不可欠です。

総還元性向40%程度を目安に、配当と自社株買いを組み合わせた株主還元を実施している点も重要です。社外取締役としては、こうした取り組みが実を結ぶように経営の進捗をモニターし、必要な提言を心がけてまいります。

※ 当期純利益÷リスクアセット

久保 私は病院や大学で社会貢献を意識した活動に携わってきた経験から、企業経営においても自社の利益と社会への貢献の両立が重要と考えます。利己的すぎても、利他一辺倒でも成り立たず、両者のバランスが欠かせません。当社グループの資本コストや株主還元の見直しについて、社会との共生という観点から注視しています。

Q. 経営戦略を着実に実行していく上での課題は何でしょうか？

藤岡 金融機関として重要な課題はリスクマネジメントです。私は行政での経験を活かして、リスクに関する議論を注視しています。当社がリスクアパタイト・フレームワーク（RAF）の考え方にに基づき、市場・信用・オペレーションといったリスクを適切に評価・管理している点を評価しています。

バーゼル規制に準拠した内部格付け手法も導入し、自己資本比率も高水準を維持しています。今後、取締役会で、外部の視点からこうした内部管理体制を継続的に点検・評価していきたいと考えます。

久保 九州経済を見ますと、福岡市の活性化とは対照的に地方では人口減少が進んでおり、地域経済全体としては将来への不透明感が強まっています。国際情勢の影響も含め、経済の先行きが見通しにく

い中、当社グループとしては地域の動向をしっかり見据えた支援策が求められます。特に、DXの導入支援などを通じて、地元の事業者が変化に対応できる体制を築いていくことが今後の重要な課題になると考えます。

宮本 当社グループは、銀行を中心に多様な事業会社を持っている点に強みがあると考えていますが、それを真に機能させるためには人財の育成や部署間の連携、組織の風通しの良さが不可欠です。また、制度や仕組みは導入するだけでなく、有効性が大事です。当社ではPDCAサイクルがうまく回っており、成果を挙げてきているように感じますが、金融グループとしての相乗効果を高めていくことは引き続き重要な課題であると考えます。

Q. 人的資本経営の推進状況についてはどのように評価していますか？

久保 人的資本経営の強化においては、専門性の育成が重要です。中でもITやDXを活用できるスキルや、

経営や企画に関する専門性を持つ人財の育成が欠かせません。

同時に、自由に意見交換ができ、多様な人財が活躍できる職場の空気をつくることも必要です。実際のところ、先ほど取り上げた「伊都支店」を視察した際には、従業員の方々が明るく前向きに取り組み、業務でさまざまな工夫を重ねている様子が感じられ、好印象を持ちました。

宮本 当社グループでは、業績面の成果だけでなく、

「プロセス表彰」という制度があり、努力の過程をきちんと認める姿勢が、とても良いと感じています。組織の前向きな風土づくりにつながっていくと思われます。

藤岡 人的資本経営の推進に向けては、久保さんからご指摘のあった従業員の専門性向上とともに、処遇を改善していくことが重要だと考えます。

当社グループでも初任給の引き上げなど給与面での処遇改善が進んでいますが、必要なのはそれだけではありません。当社グループでは、大濠公園（福岡市のほぼ中央に位置する全国有数の水景公園）近くとい

Q. 企業価値のさらなる向上に向けて西日本FHが挑戦すべきことは何でしょうか？

藤岡 当社グループは2016年に持株会社体制へと移行して以降、銀行を中核としながらも、独自性と拡張性を備えた総合金融グループへと進化してきました。その成果が着々と出てしていると評価しています。

たとえば、九州カードは全国の地銀系クレジットカード会社の中でもトップクラスの取扱高を誇り、若年層の接点づくりや法人向けサービスを通じてグループ基盤の拡大に寄与しています。また、西日本シティT証券は、地銀系証券会社として初めて上場主幹事を務めるなど、地元企業の成長支援という観点からも重要な役割を果たしています。さらに、ICT企業であるシティアスコムの子会社化や、九州リースサービスの関連会社化を通じて、DX推進や金融ソリューションの多様化を図っています。

こうしたグループとしての取り組みを足し算ではなく掛け算としてとらえ、相乗効果を生み出すグループ戦略こそが重要です。将来に向けた成長の基盤として、グループ一体となった挑戦が企業価値の向上につながると確信しています。

宮本 金融業界を取り巻く環境として、マイナス金利から金利のある世界への移行、そして高齢化社会のさらなる進行が大きなテーマです。そうした中で、当社の企業価値を中長期的に高めていくためには、金融を起点としたサービスやビジネス展開を進めていくという現在の経営戦略は有効であり、今後も大事な観点であり続けると考えます。

ただ、忘れてならないのは、そうした戦略が有効であるのは、当社グループに「お客さまとのつながり」や「信頼好感度」といった目に見えない大事な財産があるからだということです。

信頼や好感度といったものは長年の蓄積によって

う、環境に恵まれた立地にある研修施設「ココロ館」での集合研修に力を入れています。このように、従業員のスキルアップの機会を充実させることで、従業員の士気を高めていくものと考えます。

こうした一連の人事施策は中期経営計画の基本戦略である人財革新をもたらすのに加えて、営業革新で掲げている営業態勢の強化、業務革新にもつながっていくでしょう。計画の最終年度に向けて、人的資本経営の推進と業務が生み出す付加価値に注目していきます。

徐々に築かれる一方、ひと度何かあれば、容易に損なわれてしまうものです。したがって、この財産を大切に守り育てることが、企業価値を高める上で大事だと考えます。



久保 「お客さまとの信頼関係の維持向上こそが組織運営の基本である」という宮本さんのご指摘には私も強く同意します。

たとえば、病気の治療においては、医師と患者との間に信頼関係があつてこそ最適な解決策が見えてきます。企業においても同様に、お客さまとの信頼関係がなければ本質的な課題解決はできないでしょう。ですから、これまで築いてきたお客さまとの信頼を引き続き大切にしていこう姿勢が重要です。

加えて、医療の現場では、一人の患者に対して、多様な専門家が連携して治療にあたる医療チームが形成されます。同様に、グループ各社がそれぞれの強みを持ち寄って連携するチーム経営の視点が欠かせません。個々の企業の成長とともに、グループ全体としての総合力をさらに高めていくことが、今後の企業価値向上につながるはずです。

リスク管理

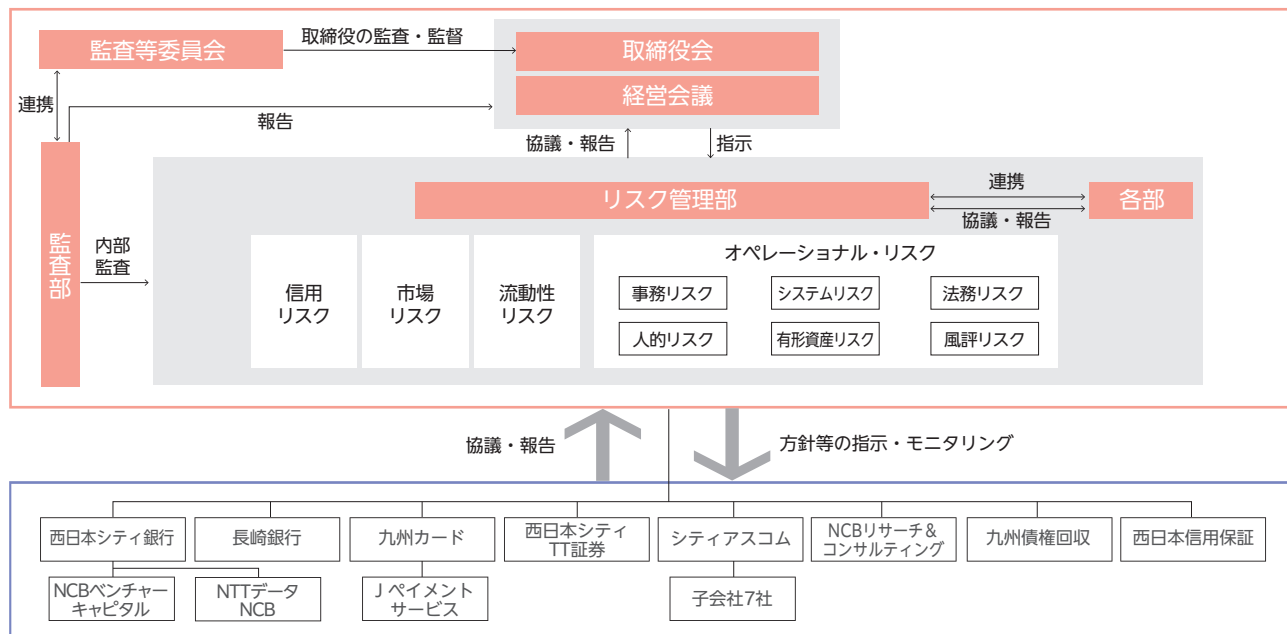
当社グループを取り巻く経営環境は、デジタル化の加速やサステナビリティへの意識の高まり等によるお客さまニーズの多様化・高度化などを背景に大きく変化し続けています。このような環境下で、地域金融グループとして健全な経営基盤と安定した収益を確保するうえで、リスク管理の重要性はますます高まっています。

当社グループは、リスク管理を経営上の重要課題と位置付け、グループ共通の規範である「リスク管理の基本方針」に基づき、グループ一体となってリスク管理態勢の高度化に努めています。

リスク管理体制

当社では、リスク管理部がグループ全体のリスクを一元管理するとともに、リスクの状況についてリスク管理部担当役員が取締役会に定期的に報告し、経営陣が協議・改善指示を行っています。また、業務部門から独立した監査部が内部監査を通じてグループ各社のリスク管理態勢の適切性・有効性を評価しています。

グループ各社は、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、定期的にリスク管理に関する協議及び評価を行っています。



リスクカテゴリー別の管理

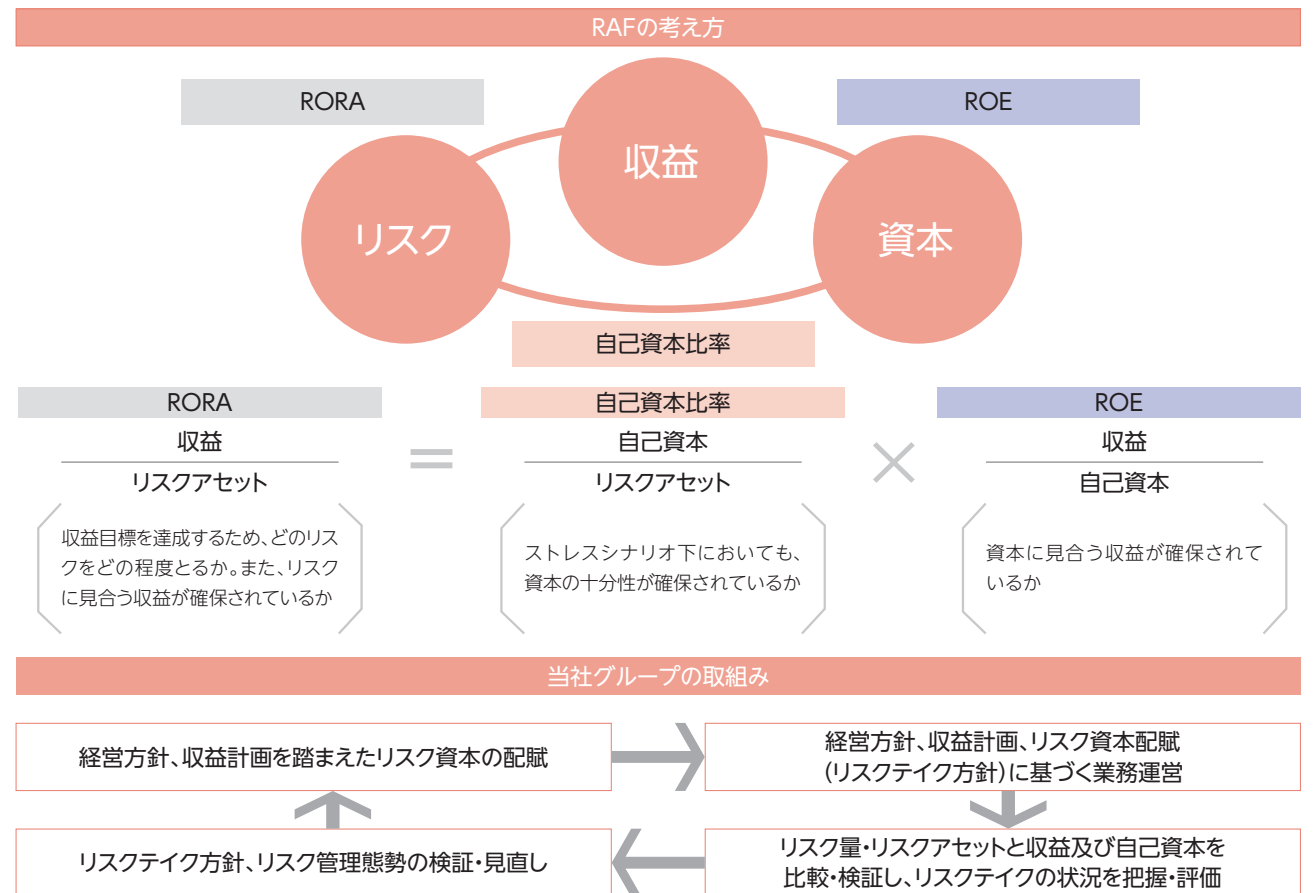
当社グループでは、グループが抱えるリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスクに分類し、それぞれ管理方針を定め、管理態勢の強化に努めています。

信用リスク	・お取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少し、損失を被るリスク。 ・当社グループは、信用リスクを計量的に把握し、グループ全体で管理しています。
市場リスク	・金利、為替、株価などの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。 ・当社グループは、限度枠の設定などによってリスクをコントロールしつつ、安定した収益の確保に努めています。
流動性リスク	・運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。 ・当社グループは、資産の健全性維持を図るとともに、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めています。
オペレーショナル・リスク	・不適切な事務、システムの不備、法令違反、自然災害等により損失を被るリスク。 ・当社グループは、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに分類し、リスク管理部において、グループ全体のオペレーショナル・リスクを把握・管理するとともに、リスクの予防的管理及びリスク顕在時の影響の極小化に努めています。

リスクアペタイト・フレームワーク

当社グループは、「リスクアペタイト・フレームワーク」(RAF)に基づき、経営戦略とリスク管理の一体的な運営によってリスクと収益の最適化を図っています。

具体的には、経営計画（業務計画や中期経営計画）の策定にあたって、経営方針、収益計画、リスク資本配賦を一体的に検証し、一定の健全性（自己資本比率）を維持しつつ、収益性（ROE等）を向上させるための、適正なリスクテイクに努めています。そのうえで、リスク対比の収益の状況などを定期的にモニタリングし、計画の進捗状況をフォローしています。



トップリスク

当社は、事業を取り巻くリスク事象のうち、影響度や蓋然性の観点から重要度の高いリスクをトップリスクとして特定しています。トップリスク運営を通じて、グループ内のリスクコミュニケーションの充実を図るとともに、リスク低減に向けた対策を講じるにより、リスク管理の強化に努めています。

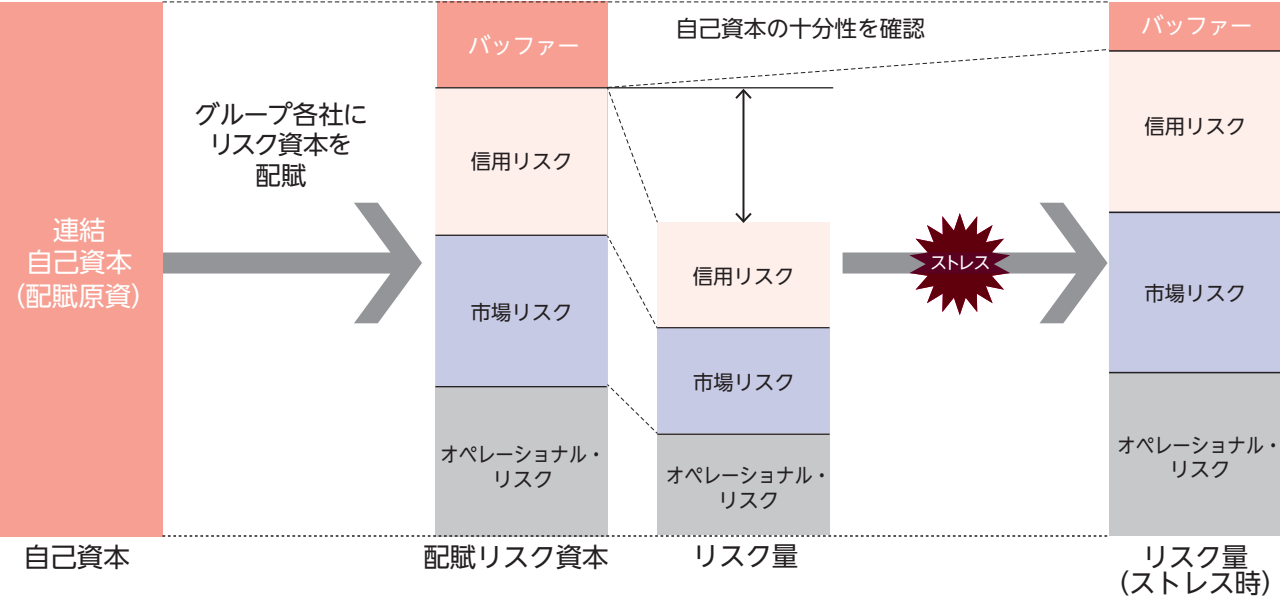
トップリスク	リスク事象の例
世界的な景気悪化・金融市場の不安定化	・各国の通商政策等による世界的な景気悪化の影響が九州経済にも波及、取引先の業況が悪化し、信用コストが増加 ・金融市場の不安定化に伴い、保有有価証券の評価損益が悪化
地域の人口減少	・九州から域外への想定を上回る人口流出により、顧客基盤が縮小 ・人材確保が困難となり、業務ラインナップや店舗網の縮小を余儀なくされ、収益基盤が縮小
デジタル化の進展に伴う産業構造の変化	・デジタル化やAI等の活用が進む中、競合他社や新規参入事業者に顧客利便性・コスト面で劣後し、競争力が低下
サードパーティへの依存度の高まり	・サードパーティのシステム障害等により、業務継続が困難化 ・不適切な管理により、サードパーティを通じて顧客情報が流出し、信用が低下
サイバーセキュリティ上の脅威の高まり	・当社及びサードパーティへのサイバー攻撃により、業務継続が困難化 ・顧客情報の流出が発生し、信用が低下
コンプライアンス・コンダクトリスク事象の発生	・法令等違反や職員の不適切な行為により顧客に不利益を与え、信用が低下 ・マネー・ローダリング等対策の不備に伴い、信用が低下
サステナビリティ対応の遅れ	・気候変動対応に係る不十分な対応により、企業価値が毀損
大規模地震・風水害等の災害の発生	・職員や拠点、システムの被災により、業務が停止 ・大規模な災害により取引先の業績が悪化し、信用コストが増加

リスクレジスター

当社は、重要なリスクをフォワードルッキングに捉えるとともに、グループ各社のリスクオーナーシップを強化することを目的として、リスクレジスターを作成しています。具体的には、リスク管理部とグループ各社とのコミュニケーションを通じて、内外環境認識を踏まえたリスクを特定し、その評価とコントロール策の検証を行っています。

リスク資本配賦

当社は、RAFの枠組みのもとで、当社の連結自己資本を配賦原資とし、グループ各社に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本を配賦しています。また、グループ各社のリスク量と収益の実績をモニタリングし、配賦したリスク資本を活用して適切にリスクテイクがなされていることを確認しています。



ストレステスト

経済環境や市場環境が変化中、当社グループは、経営計画の策定やリスク資本配賦にあたって、ストレステストを活用しています。ストレステストでは、過去の急激な景気悪化や将来起こりうると考えられるリスクを考慮してグループ共通のストレシナリオを設定し、リスクが顕在化した場合のリスク量や収益を試算して、ストレス事象が当社の自己資本比率へ及ぼす影響や、自己資本の十分性、リスクテイクの適切性等を確認しています。

危機管理

当社は、大規模災害やシステム障害等の不測の事態が発生した場合において、金融システムの機能維持に最低限必要な業務を継続するための態勢整備に係る基本方針として、「業務継続規程」を定めています。また、グループ各社は、同規程に則り、業務継続計画（BCP）を定め、さまざまな訓練の実施を通して、業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。

自然災害への対応

当社グループは、地震、津波、台風、洪水等の自然災害のリスクを拠点ごとに把握したうえで、施設の補強、非常食等の備蓄、継続的な訓練等を実施し、自然災害発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

システム障害等への対応

当社グループは、システムの安全稼働に万全を期すために、システムの安全対策とバックアップ体制の強化に取り組んでいます。また、継続的に訓練を実施し、システム障害やサイバー攻撃等の発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

サイバーセキュリティへの取組み

サイバーセキュリティ管理態勢

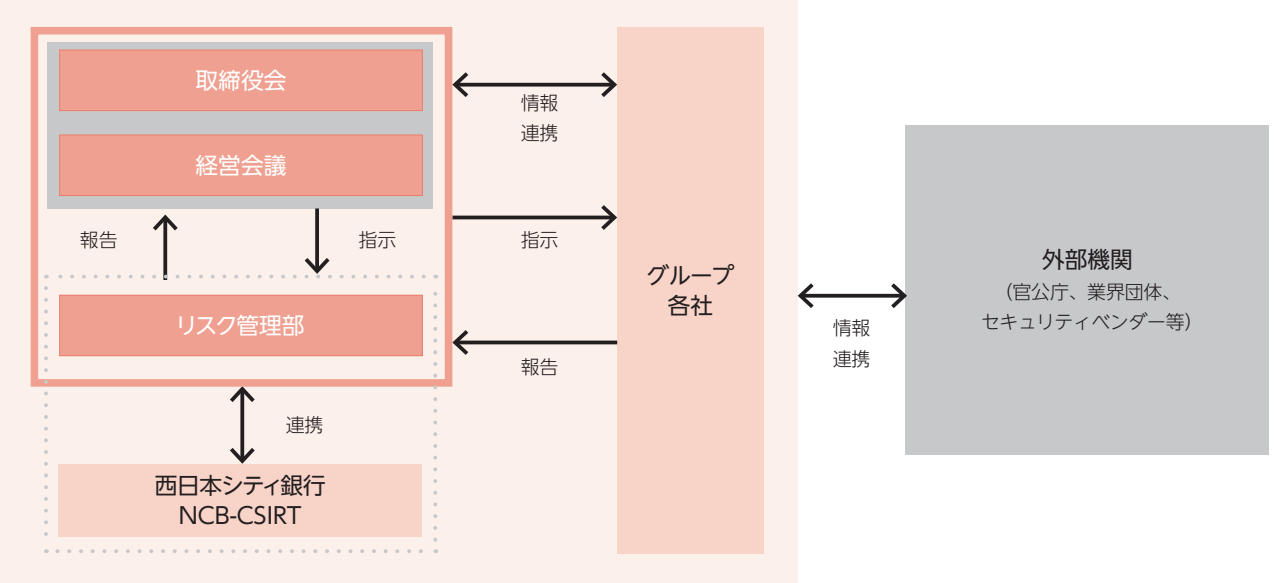
当社グループは、コンピュータシステムの適正かつ円滑な運用が、重要インフラである金融システムの安定やお客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であることを十分認識し、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

巧妙化・深刻化するサイバー攻撃に対しては、リスク管理部と、西日本シティ銀行のサイバーセキュリティ事案対応チーム（NCB-CSIRT）が連携し、サイバー攻撃に関する脅威情報の収集・分析・調査等を行っています。脅威情報を入手・把握した際は、グループ各社とも速やかに連携し、早期対応による被害の未然防止や極小化に努めています。

また、当社グループは、外部専門家の知見も十分に活用し、検知システムや侵入防止といった多層的な技術面の対策や、SOC^{※1}（セキュリティ・オペレーション・センター）による24時間365日での監視体制を構築し、速やかに対処する態勢を整備しています。特に、技術面の対策として、西日本シティ銀行ではなりすましメール対策であるBIMI^{※2}の導入や、ASM^{※3}を活用したグループ各社の脆弱性対応向上策の実施など、サイバーセキュリティ機能の強化に努めています。

さらに、サイバーセキュリティ管理態勢に関する内部及び外部監査を実施することで、管理態勢の強化に取り組んでいます。日々巧妙化するサイバー攻撃の脅威に対し、経営陣の指揮の下、このような取組みを継続して実施し、サイバーセキュリティ管理態勢の高度化を図っています。

※1 ネットワークやサーバ等を監視し、サイバー攻撃の検知や相関分析を行う組織。
※2 お客さまが受信するメールに、メール送信元のブランドロゴを表示する技術。
※3 Webサイト等の脆弱性を定常的に可視化するサービス。



インシデント対応

当社グループは、サイバー攻撃発生時には、リスク管理部とNCB-CSIRTが中心となり、迅速に情報共有を行うほか、状況に応じて経営陣の指揮の下、対策本部を設置し、サイバー攻撃に対し緊急に対策を講じる態勢を構築しています。

また、リスク管理部とNCB-CSIRTによる日々の脅威情報の収集、攻撃検知時の調査・対応に加え、金融庁、金融ISAC、NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）が主催する訓練への積極的な参加や経営陣主導のサイバー攻撃対応訓練の定期的な実施により、有事に備えたインシデントレスポンス態勢の実効性向上に継続して取り組んでいます。

教育・啓発

当社グループは、役職員全体のサイバーセキュリティに関するリテラシー向上のため、全職員を対象とした、eラーニング方式によるサイバーセキュリティ研修の実施、国内外のサイバー攻撃事案に基づく注意喚起、不審メール訓練、最新セキュリティ事案の共有など、教育・啓発活動を継続的に実施しています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営上の重要課題と位置付け、グループ共通の規範である「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンス態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らがコンプライアンスに対して断固たる姿勢で取り組むことを全職員に表明するなど、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めています。

コンプライアンス運営体制

当社では、リスク管理部担当役員がコンプライアンスに関する責任者として当社グループの法令等遵守に係る事項を統括しており、リスク管理部がコンプライアンス関連事項を一元管理する部署として当社グループのコンプライアンスに関する対応状況を定期的にモニタリングしたうえで、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。また、リスク管理部担当役員は定期的に取り締役会へ対応状況の報告を行い、取締役会はその報告を受け、グループ各社を監督しています。

なお、詐欺や横領等の不祥事件、またはそのおそれがある事象が発生した場合は、「不祥事件等処理規程」に則り、事実関係の調査等の対応を行い、必要に応じて取締役会等に報告することとしています。

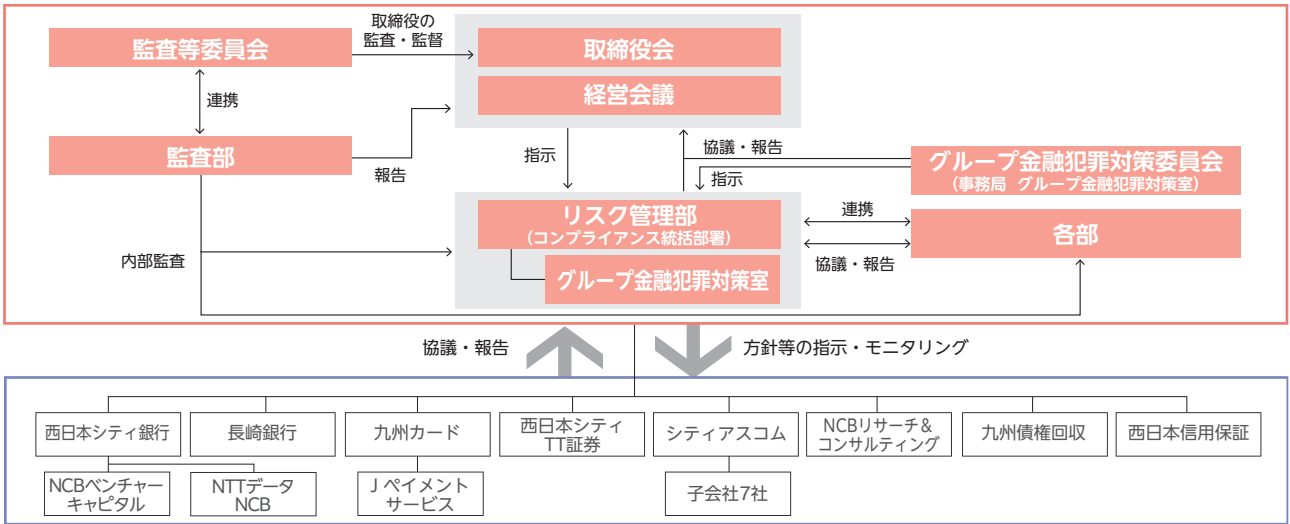
当社グループは、グループ各社において、取締役等をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、「コンプライアンス・プログラム」の進捗やコンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議及び評価を行うなど、コンプライアンス・リスク管理態勢の充実と強化に努めています。

コンプライアンス・プログラム

「コンプライアンス・プログラム」は、当社グループの「コンプライアンスの基本方針」に則り、コンプライアンスを実践するための計画として、前年度の取組状況や各社が内包するコンプライアンス・リスクを評価したうえで年度ごとに策定しています。

役職員への啓発・教育

当社グループは、社長等からの法令等遵守に関するメッセージの定期的な発信や、全職員を対象としたコンプライアンスに関する勉強会の定期的な開催等を通じて、役職員のコンプライアンス意識向上を図っています。



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、犯罪者やテロ組織等への資金流出を未然に防止すること並びに法令等に基づき制裁措置等を適切に行うことは、日本及び国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策(以下「マネロン等対策」)の重要性は、これまでになく高まっています。

当社グループは、マネロン等対策による金融犯罪の抑止が世界共通の課題であるとの認識のもと、これを経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法(外為法)」などの関係法令を遵守するとともに、金融庁が制定したガイドライン等に基づき、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針」を定め、高度な管理態勢の構築にグループ一丸となって取り組んでいます。

https://www.nnfh.co.jp/money_laundering.html

管理態勢の構築

当社グループの経営陣は、マネロン等対策の重要性を認識し、リスク管理部担当役員をマネロン等対策の統括責任者に任命し、マネロン等対策に主導的に関与するとともに、マネロン等対策に関する取組みを役職員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図っています。

また、当社グループは、マネロン等対策の統括部署を定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理の上、組織横断的に対応しています。

リスク評価書の制定・見直し

当社グループは、実効的なマネロン等対策を実施するため、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、自らが直面しているリスクを適切に適切に特定・評価し、リスクを低減する措置を講じています。

なお、当社グループは、この取組みを実践するため、自社が取り扱う商品・サービス等にかかるリスクを特定・評価し、そのリスクを低減する措置を取りまとめた「特定事業者作成書面等(リスク評価書)」を制定し、年1回以上の改定を実施しています。

役職員への研修・教育

当社グループは、全役職員に対して、必要な研修・教育等を実施し、マネロン等対策にかかる取組みが金融取引に従事する者に課せられた責務であることを認識させるとともに、お客さまの取引の安全に資するよう行動しています。

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、社会的責任を強く認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを行っています。

具体的には、反社会的勢力対応の所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で排除するなど、組織全体として対応しています。また、当社グループの各種申込書、契約書等に、暴力団等の反社会的勢力を排除するための条項を導入し、取引の未然防止及び関係遮断を図っています。

内部通報制度

当社グループは、「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえ、当社グループの法令違反行為やハラスメント、人事労務問題等の早期発見・是正及びコンプライアンス経営の強化を図るため、通報者の保護や通報対応業務担当者の守秘義務等を規定した「内部通報規程」を定めるとともに、各社に内部通報窓口を設置しています。また、各社の職員が所属会社を介さず、直接報告・相談できる内部通報窓口を当社及び外部の法律事務所に設置しており、匿名での通報にも対応しています。通報への対応にあたっては、内部通報規程に則り、事実関係の調査や確認された問題事象の是正等を行っています。また、内部通報窓口等を記載したポスターの各部署への掲示や携帯カードの全職員への配布、社内媒体を活用した制度の定期的な周知により、制度の浸透を図るとともに、実効性向上に向けて取り組んでいます。

贈収賄・汚職防止に関する取組み

当社グループは、贈収賄・汚職の未然防止に向けて、「コンプライアンス遵守基準」等において贈賄や違法な政治献金及びパーティー券購入等の政治・行政との癒着や社会通念を超えた接待・贈答等を禁止することを定めたうえで、研修等を通じて役職員へ周知することにより、贈収賄・汚職防止に取り組んでいます。

お客さま保護等管理態勢

当社グループは、お客さまの保護及び利便性の向上並びに金融円滑化の観点から、お客さまへの説明、お客さまからの相談・苦情等への対応、お客さまの情報の管理、業務を外部に委託する場合における委託先の管理、お客さまとの取引等において発生する利益相反の管理を適切に行うなど、お客さま保護等管理態勢の整備に取り組んでいます。

また、お客さまの情報については、「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を策定し、公表するとともに、法令等に従い適切に利用し、安全に管理するための態勢を整備しています。

<https://www.nnfh.co.jp/policy.html>

金融ADR制度への取組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続(Alternative Dispute Resolution)*のことで、お客さまが金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合にご活用いただける制度です。国の指定を受けて中立性を確保した指定銀行業務紛争解決機関及び指定紛争解決機関(以下「指定紛争解決機関」)が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。グループ各社は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

* 身の回りで起こるトラブルについて、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続き。

子会社が契約している指定紛争解決機関

西日本シティ銀行	● 一般社団法人 全国銀行協会 連 絡 先：全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772	九州カード	● 日本貸金業協会 連 絡 先：貸金業相談・紛争解決センター 電話番号：03-5739-3861
	● 一般社団法人 信託協会 連 絡 先：信託相談所 電話番号：0120-817-335 または 03-6206-3988	西日本シティ証券	● 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC*) 連 絡 先：証券・金融商品あっせん相談センター 電話番号：0120-64-5005 ※ Financial Instruments Mediation Assistance Centerの略
長崎銀行	● 一般社団法人 全国銀行協会 連 絡 先：全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772		

株主・投資家とのコミュニケーション



当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するために、以下のとおり取り組んでいます。

1	責任者の指定	決算説明会等、株主・投資家の皆さまとの対話全般につきまして、経営企画部担当役員を責任者として、積極的に機会の提供を図っています。
2	建設的な対話を促進するための体制	経営企画部が各部門及びグループ各社と連携することにより、各種の経営情報を収集・分析し、適切な形で株主・投資家の皆さまへ提供する体制を整備しています。
3	対話手段の充実にに関する取組み	株主・投資家の皆さまとの対話の一環として、決算説明会等を実施しています。
4	株主意見のフィードバック	株主・投資家の皆さまとの対話の中で把握したご意見は、対話当事者から経営陣へ適宜フィードバックしています。
5	インサイダー情報の管理	重要な会社情報を適切に管理し、インサイダー取引の未然防止を図るための社内規程を定め、周知徹底しています。また、对外公表未済の事項は投資家に配付する説明資料に記載しないこととするほか、重要事実に該当する可能性があるものについては回答を差し控えています。

年間スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表、決算短信・ FINANCIAL RESULTS (英訳版決算短信) 開示	●第3四半期決算			●通期決算			●第1四半期決算			●第2四半期決算		
有価証券報告書提出				●有価証券報告書						●半期 報告書		
各種開示資料発行	●中間ディスクロージャー誌			●統合報告書(ディスクロージャー誌)						●ミニディスクロージャー誌 中間ミニディスクロージャー誌●		
英文開示資料発行				●FINANCIAL REPORT						●INTEGRATED REPORT		
株主総会開催				●定時株主総会								
機関投資家・アナリスト向け 説明会開催、説明会資料 (英訳版を含む) 開示				●決算説明会						第2四半期決算説明会●		

株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会では、映像を使って事業報告を行うなど、株主の皆さまにとってわかりやすい運営に努めています。また、株主の皆さまを対象に株主総会の録画映像を事後配信しています。

招集通知は、株主の皆さまに時間的なゆとりをもって発送するとともに、発送前に、証券取引所及び当社のホームページで開示しています。招集通知の英訳版を和文と同じタイミングで証券取引所及び当社のホームページで開示し、海外の株主の皆さま等の利便性向上にも努めています。

インターネット等で議決権行使を可能としているほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加することにより、議決権行使環境の向上に努めています。

2025年6月27日に開催した第9期定時株主総会は、106名の株主の皆さまにご参加いただきました。

投資家との対話

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、投資家の皆さまとの建設的な対話を実施しています。

機関投資家・アナリストとの対話の状況

機関投資家・アナリスト等の皆さまを対象に、社長プレゼンテーションによる決算説明会を本決算及び中間決算発表後に開催しています。加えて、スモールミーティングや個別ミーティングを積極的に実施し、当社グループの決算の概要・見通し、経営戦略、資本政策、コーポレートガバナンス等について説明を行うとともに、機関投資家・アナリスト等の皆さまからのご意見の収集に努めています。

なお、決算説明会で使用した資料は当社のホームページに掲載しています。

<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation.html>

(英文 : https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/ir_presentations_eng/)

2024年度実績

	概要	対応者	参加者
2024 年 5 月 24 日	機関投資家向け決算説明会（東京開催・オンライン開催）	取締役社長	102 名
9 月 20 日	スモールミーティング（福岡開催）	取締役社長	6 名
11 月 29 日	機関投資家向け決算説明会（東京開催・オンライン開催）	取締役社長	97 名
2024 年度中	個別ミーティング 【対象】 機関投資家（ファンドマネジャー・アナリスト・ESG/ 議決権行使担当者）、 セルサイドアナリスト 等	取締役社長 経営企画部担当役員 経営企画部長	実施回数 89 回

投資家の関心事項の一例

- ・九州・福岡の経済環境や資金需要の状況について
 - ・貸出金残高の増加の見通しについて
 - ・預金獲得の施策について
 - ・国内債券の運用方針について
 - ・今後の経費の見通しについて
- ・信用コストの見通しについて
 - ・今後の株主還元の考え方について
 - ・政策保有株式の縮減の考え方について
 - ・取締役会の構成について
 - ・指名・報酬諮問委員会について
- etc.

個人向け情報提供の状況

当社グループに対する理解度向上のため、地元の個人の皆さまを対象に、会社説明会を適宜開催しています。

なお、会社説明会で使用した資料は当社のホームページに掲載しています。

https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation_for_individual_investors.html

2024年度実績

	概要	対応者	参加者
2025 年 3 月～ 4 月*	個人投資家さま向け会社説明会（福岡開催・北九州開催）	取締役社長	96 名（福岡開催）
		取締役社長	70 名（北九州開催）

※ 一連の会社説明会として年度を跨いで開催。

財務情報

西日本フィナンシャルホールディングス 連結決算サマリー

業績サマリー

(百万円)					
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	134,949	138,484	160,448	185,595	196,415
業務粗利益	116,032	121,640	108,159	109,814	122,325
資金利益	92,026	97,373	93,741	91,008	102,845
役務取引等利益	19,046	20,932	21,114	24,019	23,430
特定取引利益	1,842	1,919	1,369	1,036	589
その他業務利益	3,117	1,415	△ 8,066	△ 6,250	△ 4,540
(うち国債等債券損益)	(2,751)	(955)	(△ 10,431)	(△ 10,787)	(△ 8,098)
経費	78,603	78,076	78,039	80,226	82,897
実質業務純益	37,429	43,563	30,119	29,588	39,428
株式等関係損益	1,946	△ 909	2,235	15,311	12,102
信用コスト	9,452	4,030	3,949	6,649	5,831
その他臨時損益	△ 3,160	△ 754	5,270	△ 2,640	△ 162
経常利益	26,763	37,868	33,677	35,609	45,537
特別損益	△ 864	△ 714	434	△ 754	△ 520
法人税等	7,272	12,342	7,678	10,648	13,500
非支配株主に帰属する当期純利益	537	575	368	630	533
親会社株主に帰属する当期純利益	18,088	24,236	26,064	23,576	30,982

貸借対照表サマリー

(百万円)					
	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
資産の部					
現金預け金	1,738,761	2,614,747	1,946,575	2,200,594	1,674,158
貸出金	8,543,946	8,470,861	8,955,399	9,178,238	9,921,416
有価証券	1,506,834	1,773,344	1,792,650	1,803,150	1,691,673
資産の部 合計	12,075,567	13,128,988	12,986,441	13,483,062	13,582,451
負債の部					
預金	9,295,489	9,570,343	9,791,772	10,177,203	10,082,666
譲渡性預金	188,520	264,293	167,423	247,711	424,274
負債の部 合計	11,523,578	12,597,181	12,445,737	12,896,997	13,024,320
純資産の部					
株主資本	454,222	470,919	489,728	503,609	524,256
うち利益剰余金	285,617	305,318	326,720	342,608	365,262
その他の包括利益累計額	89,651	52,332	41,355	72,272	23,312
非支配株主持分	8,114	8,555	9,620	10,183	10,561
純資産の部 合計	551,988	531,806	540,704	586,065	558,130
負債及び純資産の部 合計	12,075,567	13,128,988	12,986,441	13,483,062	13,582,451

西日本フィナンシャルホールディングス 連結要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)		
資産の部	2024年3月末	2025年3月末
現金預け金	2,200,594	1,674,158
コールローン及び買入手形	7,570	－
買入金銭債権	47,653	49,426
金銭の信託	11,699	11,691
有価証券	1,803,150	1,691,673
貸出金	9,178,238	9,921,416
外国為替	9,361	7,942
その他資産	101,896	93,818
有形固定資産	115,958	115,006
建物	30,595	29,766
土地	75,372	75,146
リース資産	363	294
建設仮勘定	130	320
その他の有形固定資産	9,496	9,478
無形固定資産	5,193	6,263
ソフトウェア	4,769	5,811
その他の無形固定資産	423	452
退職給付に係る資産	24,964	25,185
繰延税金資産	1,083	14,434
支払承諾見返	18,559	14,125
貸倒引当金	△ 42,302	△ 42,132
投資損失引当金	△ 557	△ 557
資産の部 合計	13,483,062	13,582,451
負債及び純資産の部	2024年3月末	2025年3月末
預金	10,177,203	10,082,666
譲渡性預金	247,711	424,274
コールマネー及び売渡手形	104,542	24,670
売現先勘定	226,248	221,418
債券貸借取引受入担保金	238,191	107,480
借入金	1,759,123	1,978,725
外国為替	720	546
信託勘定借	5,349	7,721
その他負債	93,590	142,662
役員株式給付引当金	11	10
退職給付に係る負債	1,973	1,771
役員退職慰労引当金	236	208
睡眠預金払戻損失引当金	392	245
偶発損失引当金	1,182	1,231
特別法上の引当金	17	20
繰延税金負債	7,329	1,570
再評価に係る繰延税金負債	14,613	14,972
支払承諾	18,559	14,125
負債の部 合計	12,896,997	13,024,320
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	117,584	116,515
利益剰余金	342,608	365,262
自己株式	△ 6,584	△ 7,521
(株主資本合計)	(503,609)	(524,256)
その他有価証券評価差額金	43,262	△ 3,550
繰延ヘッジ損益	711	86
土地再評価差額金	29,678	29,159
退職給付に係る調整累計額	△ 1,379	△ 2,382
(その他の包括利益累計額合計)	(72,272)	(23,312)
非支配株主持分	10,183	10,561
純資産の部 合計	586,065	558,130
負債及び純資産の部 合計	13,483,062	13,582,451

連結損益計算書

(百万円)		
	2023年度	2024年度
経常収益	185,595	196,415
資金運用収益	116,311	130,597
貸出金利息	83,845	93,553
有価証券利息配当金	28,672	30,001
コールローン利息及び買入手形利息	100	183
預け金利息	2,092	5,179
その他の受入利息	1,600	1,678
信託報酬	0	12
役務取引等収益	37,790	37,629
特定取引収益	1,036	589
その他業務収益	13,047	11,864
その他経常収益	17,409	15,722
償却債権取立益	290	972
その他の経常収益	17,118	14,749
経常費用	149,985	150,877
資金調達費用	25,303	27,759
預金利息	544	6,609
譲渡性預金利息	29	790
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,380	2,096
売現先利息	15,291	12,251
債券貸借取引支払利息	38	143
借入金利息	923	1,482
その他の支払利息	7,094	4,385
役務取引等費用	13,770	14,211
その他業務費用	19,297	16,404
営業経費	83,468	84,103
その他経常費用	8,145	8,399
貸倒引当金繰入額	5,036	4,398
その他の経常費用	3,108	4,000
経常利益	35,609	45,537
特別利益	52	68
固定資産処分益	52	68
特別損失	807	589
固定資産処分損	363	502
減損損失	434	66
その他の特別損失	9	20
税金等調整前当期純利益	34,855	45,016
法人税、住民税及び事業税	11,022	12,076
法人税等調整額	△ 374	1,424
法人税等合計	10,648	13,500
当期純利益	24,206	31,515
非支配株主に帰属する当期純利益	630	533
親会社株主に帰属する当期純利益	23,576	30,982

連結包括利益計算書

(百万円)		
	2023年度	2024年度
当期純利益	24,206	31,515
その他の包括利益	30,787	△ 48,765
その他有価証券評価差額金	17,598	△ 46,712
繰延ヘッジ損益	△ 304	△ 624
土地再評価差額金	－	△ 421
退職給付に係る調整額	13,462	△ 988
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△ 17
包括利益	54,994	△ 17,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,241	△ 17,880
非支配株主に係る包括利益	752	630

西日本シティ銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)		
資産の部	2024年3月末	2025年3月末
現金預け金	2,161,345	1,608,546
コールローン	33,570	45,000
金銭の信託	11,699	11,691
有価証券	1,765,672	1,652,704
貸出金	8,959,421	9,695,529
外国為替	9,361	7,942
その他資産	84,773	78,733
有形固定資産	110,087	109,221
建物	29,289	28,492
土地	71,496	71,330
リース資産	114	97
建設仮勘定	130	257
その他の有形固定資産	9,056	9,044
無形固定資産	4,800	5,797
ソフトウェア	4,463	5,471
その他の無形固定資産	337	325
前払年金費用	26,845	28,625
繰延税金資産	-	11,044
支払承諾見返	17,033	12,596
貸倒引当金	△ 37,357	△ 37,289
投資損失引当金	△ 436	△ 436
資産の部 合計	13,146,816	13,229,705
負債及び純資産の部	2024年3月末	2025年3月末
預金	9,939,853	9,827,503
譲渡性預金	244,876	422,444
コールマネー	104,542	24,670
売現先勘定	226,248	221,418
債券貸借取引受入担保金	238,191	107,480
借入金	1,749,973	1,971,625
外国為替	720	546
信託勘定借	5,349	7,721
その他負債	48,066	99,238
退職給付引当金	165	200
睡眠預金払戻損失引当金	366	227
偶発損失引当金	1,148	1,179
繰延税金負債	8,030	-
再評価に係る繰延税金負債	14,343	14,722
支払承諾	17,033	12,596
負債の部 合計	12,598,911	12,711,574
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
利益剰余金	306,821	325,382
(株主資本合計)	(478,250)	(496,812)
その他有価証券評価差額金	39,263	△ 7,927
繰延ヘッジ損益	711	86
土地再評価差額金	29,679	29,159
(評価・換算差額等合計)	(69,654)	(21,318)
純資産の部 合計	547,905	518,130
負債及び純資産の部 合計	13,146,816	13,229,705

損益計算書

(百万円)		
	2023年度	2024年度
経常収益	157,460	168,511
資金運用収益	110,169	124,354
貸出金利息	79,924	89,688
有価証券利息配当金	28,037	29,357
コールローン利息	82	207
預け金利息	2,069	5,051
その他の受入利息	55	50
信託報酬	0	12
役務取引等収益	28,504	27,817
受入為替手数料	7,034	7,222
その他の役務収益	21,469	20,595
特定取引収益	6	9
商品有価証券収益	6	9
その他業務収益	3,030	2,122
外国為替売却益	1,144	1,111
国債等債券売却益	686	17
金融派生商品収益	1,194	993
その他の業務収益	4	-
その他経常収益	15,750	14,193
償却債権取立益	250	967
株式等売却益	14,704	12,444
金銭の信託運用益	13	16
その他の経常収益	782	764
経常費用	129,601	129,562
資金調達費用	25,261	27,539
預金利息	511	6,400
譲渡性預金利息	29	790
コールマネー利息	1,380	2,096
売現先利息	15,291	12,251
債券貸借取引支払利息	38	143
借入金利息	920	1,479
その他の支払利息	7,089	4,378
役務取引等費用	16,695	17,046
支払為替手数料	949	1,021
その他の役務費用	15,746	16,025
その他業務費用	11,468	8,115
国債等債券売却損	11,024	7,858
国債等債券償還損	435	256
国債等債券償却	8	-
営業経費	69,692	70,256
その他経常費用	6,483	6,603
貸倒引当金繰入額	4,400	4,615
貸出金償却	745	253
株式等売却損	2	451
株式等償却	134	0
金銭の信託運用損	2	6
その他の経常費用	1,197	1,277
経常利益	27,859	38,948
特別利益	52	56
固定資産処分益	52	56
特別損失	784	493
固定資産処分損	350	489
減損損失	434	4
税引前当期純利益	27,127	38,511
法人税、住民税及び事業税	8,490	10,106
法人税等調整額	△ 206	1,363
法人税等合計	8,284	11,469
当期純利益	18,842	27,042

長崎銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)		
資産の部	2024年3月末	2025年3月末
現金預け金	33,745	62,091
有価証券	11,991	12,302
貸出金	269,522	276,179
その他資産	1,840	1,898
有形固定資産	4,369	4,286
建物	443	415
土地	3,597	3,506
リース資産	156	144
建設仮勘定	-	37
その他の有形固定資産	173	182
無形固定資産	86	164
ソフトウェア	65	146
その他の無形固定資産	21	18
前払年金費用	100	144
支払承諾見返	8	9
貸倒引当金	△ 300	△ 191
投資損失引当金	△ 42	△ 42
資産の部 合計	321,321	356,843
負債及び純資産の部	2024年3月末	2025年3月末
預金	258,074	281,352
譲渡性預金	8,384	1,880
コールマネー	26,000	45,000
借入金	7,800	6,400
その他負債	1,113	1,848
退職給付引当金	12	9
役員退職慰労引当金	97	90
睡眠預金払戻損失引当金	25	17
偶発損失引当金	34	52
繰延税金負債	29	123
再評価に係る繰延税金負債	508	503
支払承諾	8	9
負債の部 合計	302,089	337,287
資本金	7,621	7,621
資本剰余金	5,963	5,963
利益剰余金	4,035	4,279
(株主資本合計)	(17,620)	(17,865)
その他有価証券評価差額金	460	598
土地再評価差額金	1,150	1,091
(評価・換算差額等合計)	(1,611)	(1,689)
純資産の部 合計	19,231	19,555
負債及び純資産の部 合計	321,321	356,843

損益計算書

(百万円)		
	2023年度	2024年度
経常収益	4,807	5,148
資金運用収益	3,948	4,204
貸出金利息	3,492	3,620
有価証券利息配当金	433	462
預け金利息	22	121
その他の受入利息	0	-
役務取引等収益	800	820
受入為替手数料	85	84
その他の役務収益	715	735
その他経常収益	58	123
貸倒引当金戻入益	-	99
償却債権取立益	38	0
その他の経常収益	19	23
経常費用	4,379	4,635
資金調達費用	14	252
預金利息	33	228
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△ 18	23
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,053	1,171
支払為替手数料	6	6
その他の役務費用	1,046	1,164
その他業務費用	2	-
国債等債券償還損	2	-
営業経費	3,208	3,134
その他経常費用	100	77
貸倒引当金繰入額	42	-
貸出金償却	-	1
その他の経常費用	58	75
経常利益	427	513
特別利益	-	11
固定資産処分益	-	11
特別損失	4	115
固定資産処分損	0	3
減損損失	-	93
その他の特別損失	4	18
税引前当期純利益	423	409
法人税、住民税及び事業税	96	61
法人税等調整額	△ 36	3
法人税等合計	60	64
当期純利益	363	345

非財務情報（ESG情報）

社会

人的資本（ダイバーシティ等）

項目	単位	西日本シティ銀行			長崎銀行		
		2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員（行員、嘱託、スタッフ）数	人	5,093	4,934	4,933	261	251	256
女性従業員比率〔全従業員〕	%	56.0	55.8	55.8	48.7	49.0	50.0
平均年齢〔行員〕	歳	40.9	40.9	40.3	38.9	38.7	38.1
男性の平均勤続年数〔行員〕	年	15.2	14.2	13.3	18.9	18.3	17.1
女性の平均勤続年数〔行員〕	年	13.2	13.3	12.6	14.3	15.1	15.0
男女賃金差異〔全労働者〕※1	%	42.1	44.0	46.8	60.6	63.2	63.5
うち正規雇用労働者	%	63.2	65.5	67.1	71.3	75.1	78.2
うちパート・有期労働者	%	47.1	48.8	47.9	51.4	51.1	47.6
うち非管理職（代理職階以下）	%	69.5	70.8	74.1	80.3	84.6	89.3
うち非管理職（主任職階以下）	%	81.6	82.4	84.5	86.8	86.7	90.3
採用人員（新卒採用+中途採用）〔行員〕	人	154	192	271	22	10	13
うち女性採用者数〔行員〕	人	79	80	123	10	4	5
新卒採用者合計〔行員〕	人	136	164	227	21	10	10
うち女性採用者数〔行員〕	人	73	75	109	9	4	4
中途採用者合計〔行員〕	人	18	28	44	1	0	3
うち女性採用者数〔行員〕	人	6	5	14	1	0	1
課長以上※2の女性比率	%	12.1	13.4	15.4	23.5	26.6	24.6
代理職階※3以上の女性比率	%	14.2	15.6	18.1	27.1	31.7	32.1
主任職階※4以上の女性比率	%	29.2	30.2	32.8	35.5	37.6	36.5
育児休業取得率（男性）〔全従業員〕※5	%	96.0	102.7	101.9	50.0	—	50.0
育児休業取得率（女性）〔全従業員〕※6	%	105.6	109.8	108.1	100.0	100.0	83.3

※1 男性労働者の平均賃金に対する女性労働者の平均賃金の割合。
※2 女性活躍推進法の規定に基づき算出した「課長級」及び「課長級より上位の役職」。
※3 支店長代理など、課長に準じた役職にある者。
※4 代理職階手前の役職にある者。
※5（該当年度に）配偶者が出産した男性労働者数に対する（該当年度に）育児休業を取得した男性労働者数の割合。なお、配偶者が出産した男性労働者数（分母となる者）が零の場合は「—」と表記。
※6（該当年度に）出産した女性労働者数に対する（該当年度に）育児休業を取得した女性労働者数の割合。

エンゲージメント

項目	単位	西日本シティ銀行			長崎銀行		
		2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員意識調査※7（成長実感）	—	—	B (61.9pt)	B (64.4pt)	—	—	C (57.2pt)
従業員意識調査※7（当行で働くことに対する誇り・働きがいの実感）	—	—	B (64.6pt)	B (67.9pt)	—	—	C (52.5pt)

※7 西日本シティ銀行では2023年度から、長崎銀行では2024年度から、イジゲングループが提供する「エンゲージメントサーベイ」を活用して従業員意識調査を実施。そのため、当該年度より前の年度については、「—」と表記。結果については、スコア（100pt～0pt）を10pt刻みで区分し、「SSS」～「GG」の11段階で表記。

人財育成

項目	単位	西日本シティ銀行			長崎銀行		
		2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間研修費用※8	百万円	127	185	189	13	14	20
年間研修時間〔行員〕	時間	173,573	203,492	236,813	11,916	7,999	7,967
1人あたり平均研修時間〔行員〕	時間	51.4	61.7	71.0	64.4	44.2	45.5
研修参加人数（延べ）〔全従業員〕	人	7,960	11,819	13,263	1,401	1,381	1,227

※8 育成関連のシステム費・自己啓発関連費（合格奨励金）等を含む。

健康経営

項目	単位	西日本シティ銀行			長崎銀行		
		2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害件数	件	42	41	36	2	1	3
健康診断受診率※9	%	100.0	100.0	100.0	99.6	100.0	100.0
ストレスチェック受検率	%	95.3	97.5	97.3	91.0	89.9	92.5

※9 人間ドック受診者を含む。

環境

CO₂排出量

項目	単位	西日本シティ銀行			西日本FH（連結）※1
		2022年度	2023年度	2024年度	2024年度
CO ₂ 排出量 Scope1※2	t-CO ₂	563	482	563	1,488
CO ₂ 排出量 Scope2※2	t-CO ₂	8,592	9,851	8,671	9,932
CO ₂ 総排出量（Scope1,2）	t-CO ₂	9,156	10,334	9,235	11,421
CO ₂ 排出量 Scope3※2	t-CO ₂ e	未計測	1,942,877	2,465,053	未計測
うちカテゴリ1（購入した製品・サービス）	t-CO ₂ e	未計測	34,236	37,010	未計測
うちカテゴリ2（資本財）	t-CO ₂ e	未計測	10,525	11,023	未計測
うちカテゴリ3（Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）	t-CO ₂ e	未計測	1,822	1,855	未計測
うちカテゴリ4（輸送、配送 上流）	t-CO ₂ e	未計測	2,509	2,586	未計測
うちカテゴリ5（事業から出る廃棄物）	t-CO ₂	未計測	5	5	未計測
うちカテゴリ6（出張）	t-CO ₂	未計測	411	414	未計測
うちカテゴリ7（雇用者の通勤）	t-CO ₂	未計測	2,107	2,093	未計測
うちカテゴリ8（リース資産 上流）	t-CO ₂	未計測	※3	※3	未計測
うちカテゴリ9（輸送、配送 下流）	t-CO ₂	未計測			未計測
うちカテゴリ10（販売した製品の加工）	t-CO ₂	未計測			未計測
うちカテゴリ11（販売した製品の使用）	t-CO ₂	未計測			未計測
うちカテゴリ12（販売した製品の廃棄）	t-CO ₂	未計測			未計測
うちカテゴリ13（リース資産 下流）	t-CO ₂	未計測			未計測
うちカテゴリ14（フランチャイズ）	t-CO ₂	未計測			未計測
うちカテゴリ15（投融資）※4	t-CO ₂ e	約170万	1,891,258	2,410,062	未計測
CO ₂ 総排出量（Scope1,2,3）	t-CO ₂ e	未計測	1,953,211	2,474,289	未計測
エネルギー使用量※5	GJ	200,302	194,530	192,052	未計測

※1 算出対象は、西日本FH及び連結子会社。
※2 西日本シティ銀行のScope1,2は、省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値。
西日本FH（連結）のScope1,2及び西日本シティ銀行のScope3は、〔C-Turtle® FE〕を用いて、GHGプロトコルに基づき試算。
※3 Scope3カテゴリ8～14は業務の性質上該当なし。
※4 Scope3カテゴリ15の試算方法・対象等はP68参照。
※5 省エネ法の直近の換算係数を用いて算出。
※6 CO₂排出量は、小数点以下を切り捨てて表示。

その他

項目	単位	西日本シティ銀行		
		2022年度	2023年度	2024年度
環境配慮型店舗※7	店	27	28	28
環境配慮型車両（ハイブリッド車+EV）	台	111	168	262

※7 太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた店舗。

ガバナンス

取締役の構成

項目	単位	西日本FH		
		2022年度	2023年度	2024年度
取締役の人数	人	9	9	9
うち社外取締役の人数	人	3	3	3
うち女性取締役の人数	人	1（社外）	1（社外）	2（社内1、社外1）

プロフィール（2025年3月末現在、代表者は2025年6月末現在）

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役社長（代表取締役） 村上 英之
事業内容	銀行持株会社
資本金	500億円
決算日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場及び福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株
ホームページ	https://www.nnfh.co.jp/

株式会社 西日本シティ銀行	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役頭取（代表取締役） 村上 英之
事業内容	銀行業
店舗数	158か店*
従業員数	3,336名
総資産	13兆2,297億円
資本金	857億円
総預金	10兆2,499億円
総貸出金	9兆6,955億円
預り資産残高	9,222億円
ホームページ	https://www.ncbank.co.jp/

※ インターネット支店・プランチンプランチ実施店等を除く

株式会社 長崎銀行	
本店所在地	長崎市栄町3番14号
代表者	取締役頭取（代表取締役） 開地 龍太郎
事業内容	銀行業
店舗数	20か店*
従業員数	199名
総資産	3,568億円
資本金	76億円
総預金	2,832億円
総貸出金	2,761億円
預り資産残高	575億円
ホームページ	https://www.nagasakibank.co.jp/

※ プランチンプランチ実施店等を除く

九州カード 株式会社	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル
代表者	取締役社長（代表取締役） 川本 惣一
事業内容	クレジットカード業・信用保証業
総資産	585億円
資本金	1億円
会員数	970千人
加盟店数	69千店
カード取扱高	5,602億円(2024年度)
保証残高	858億円
ホームページ	https://www.kyushu-card.co.jp/

西日本シティT証券 株式会社	
本店所在地	福岡市中央区天神一丁目10番20号
代表者	取締役社長（代表取締役） 定野 敏彦
事業内容	金融商品取引業
拠点数	11拠点
総資産	180億円
資本金	30億円
預り資産残高	4,253億円
ホームページ	https://www.ncct.co.jp/

株式会社 シティアスコム	
本店所在地	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号AITビル
代表者	取締役社長（代表取締役） 池田 勝
事業内容	情報システムサービス業
拠点数	7拠点
総資産	89億円
資本金	4.4億円
資格保有者数	1,222人(延べ人数)
ホームページ	https://www.city.co.jp/

株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング	
本店所在地	福岡市博多区下川端町2番1号博多座・西銀ビル13階
代表者	取締役社長（代表取締役） 井野 誠司
事業内容	調査研究業・経営相談業・有料職業紹介業
総資産	8億円
資本金	0.2億円
会員数	4.9千社
ホームページ	https://www.johoza.co.jp/

九州債権回収 株式会社	
本店所在地	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号AITビル
代表者	取締役社長（代表取締役） 嶋山 一仁
事業内容	債権管理回収業
総資産	29億円
資本金	5億円
ホームページ	https://www.k-sv.co.jp/

西日本信用保証 株式会社	
本店所在地	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号AITビル
代表者	取締役社長（代表取締役） 友池 精孝
事業内容	信用保証業
総資産	116億円
資本金	0.5億円
保証残高	1兆4,021億円

株式会社 九州リースサービス	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル
代表者	取締役社長（代表取締役） 磯山 誠二
事業内容	リース業
総資産	1,835億円
資本金	29億円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場及び 福岡証券取引所本則市場
ホームページ	https://www.k-lease.co.jp/

イジゲングループ 株式会社	
本店所在地	大分市大道町二丁目6番26号
代表者	取締役社長（代表取締役） 池 尚大
事業内容	DXコンサルティング業・情報システムサービス業
総資産	3.3億円
資本金	0.8億円
ホームページ	https://ijgn.group/

企業名	本店所在地	事業内容
株式会社 NCBベンチャーキャピタル	福岡市中央区天神二丁目5番28号	投資事業組合財産の運用・管理業
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号 NTTDATA博多駅前ビル7階	情報システムサービス業
Jペイメントサービス 株式会社	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル	決済代行業
株式会社 シティキャリアサービス	福岡市博多区博多駅東二丁目5番37号 博多ニッコービル9階	労働者派遣業・情報システムサービス業
株式会社 シティアスコムアイテック	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号 AITビル	情報システムサービス業
株式会社 KBKプラス	福岡市博多区博多駅東二丁目6番23号 博多駅前第2ビル	情報システムサービス業
株式会社 インクルーシヴシティ	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号 AITビル	データ分析・コンサルティング業
インフォニイ 株式会社	福岡市博多区博多駅前一丁目4番1号 博多駅前第一生命ビル6階	情報システムサービス業
株式会社 サムライト	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号 AITビル	経営相談業・情報システムサービス業
有限会社 シティアスコムベトナム	12A Floor, Peakview Tower, 36 Hoang Cau St, O Cho Dua Ward, Dong Da Dist, Ha Noi City,Viet Nam	情報システムサービス業
株式会社 ケイエルエス信用保証	福岡市博多区博多駅前三丁目4番8号 ダヴィンチ博多シティ4階	信用保証業

格付情報（2025年3月末現在）

	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
西日本フィナンシャルホールディングス	A+ (安定的)	A+ (安定的)
西日本シティ銀行	A+ (安定的)	A+ (安定的)
九州リースサービス	A (安定的)	A (安定的)

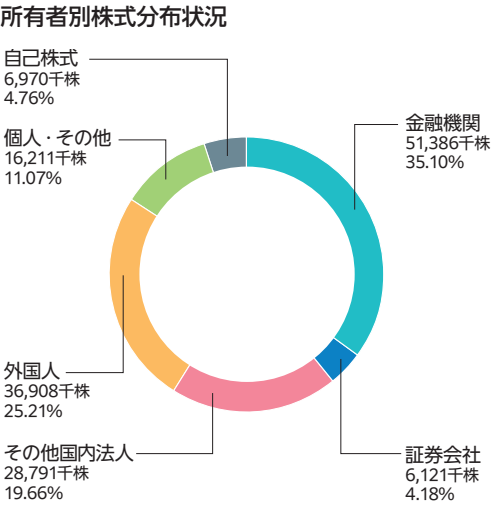
株式情報（2025年3月末現在）

株式数	発行可能株式総数	300,000千株
	発行済株式の総数	146,391千株

株主数	21,318名
-----	---------

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,219	13.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,254	9.50
株式会社麻生	3,238	2.32
日本生命保険相互会社	2,780	1.99
明治安田生命保険相互会社	2,765	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,039	1.46
JA三井リース株式会社	2,017	1.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部)	1,992	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,973	1.41
住友生命保険相互会社	1,959	1.40

※1 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式6,970千株（発行済株式総数の4.76％）がある。
※2 発行済株式総数から除く自己株式には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式114千株は含まれていない。



2025年7月発行 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 TEL 092-476-5050(代表)

